

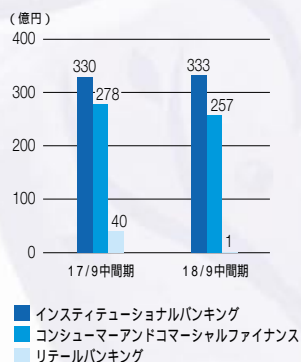


 **新生銀行**
中間期報告書 2006
2006年4月1日～9月30日

Better Banking

Focused

ビジネスライン別
実質業務純益(連結)¹



3つの戦略分野

お客様のニーズにお応えする幅広いソリューションをご提供してきた結果、当行の3つの戦略分野は、それぞれが着実に成長し収益に貢献しています。平成18年度中間期の連結ベースの実質業務純益は、628億円となっています。

連結純資産額²・
連結自己資本比率(国内基準)



Strong



日盛金融控股股份有限公司と
戦略的提携について合意



日本橋フィナンシャルセンター

最近の主な動き

- 平成18年 4月 インターネット申し込みタイプ投資型年金保険「新生パワーダイレクト年金」取り扱いを開始
- 5月 表参道ヒルズフィナンシャルセンターを開設
- 6月 日本橋フィナンシャルセンターを開設
インターネットバンキングにおける外貨間取引を開始
- 7月 円普通預金(個人向け)について残高別に金利を設定
利率株価指数参照型の円定期預金「日本力円預金」の取り扱いを開始
公的資金優先株式の返済手続開始、自己株式の取得枠を設定
オーストラリアのマッコリー銀行との日本における合併会社
新生マッコリーアドバイザー(株)を設立
台湾の日盛金融控股股份有限公司に対する戦略的投資を実施
- 8月 公的資金の一部返済、自己株式の取得
- 10月 円定期預金「パワーステップアップ預金」取り扱い開始
- 11月 自己株式(普通株式8,500万株)を消却

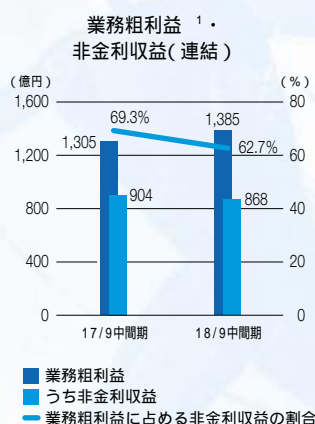
¹ 経営管理ベース

² 平成18年度中間期末の連結純資産には少数株主持分の金額(2,646億円)を含んでいます。

Creative

十分な自己資本

平成18年度中間期末の連結自己資本比率(国内基準)は、13.47%に、またTier 比率は8.31%と、引き続き十分な水準を維持しています。



収益基盤の多様化と安定化

当行は、多様化・高度化するお客さまのニーズに的確にお応えする、付加価値の高い商品・サービスをいち早くご提供することに注力しており、収益基盤の多様化と安定化を進めています。

非金利収益が業務粗利益に占める割合は、平成18年度中間期には62.7%となっています。

プロフィール

(平成18年9月末日現在)

創立	昭和27年12月
有価証券(連結)	1兆7,717億円
貸出金(連結)	4兆7,814億円
総資産(連結)	10兆4,336億円
預金(譲渡性預金を含む(連結))	4兆9,457億円
債券(社債を含む(連結))	1兆595億円
資本金	4,512億円
連結純資産額 ²	1兆107億円
連結自己資本比率(国内基準)	13.47%
単体自己資本比率(国内基準)	21.36%
従業員数(連結)	5,281人
(単体)	2,196人
本支店数 国内	29本支店、9出張所
海外	1支店、1駐在員事務所

目次

メッセージ	2
新生ビジョン&バリュー	5
インスティテューショナルバンキング	6
コンシューマーアンドコマースファイナンス	8
リテールバンキング	10
社会文化貢献活動への取り組み	12
資料編	13

本冊子は、銀行法第21条に基づくディスクロージャー資料(当行の業務ならびに財産の状況に関する事項を記載した説明書類)です。

本資料には、経営方針や将来的な業績に関する記述が含まれておりますが、それらを保証するものではありません。経営環境などの変化によりそれらは変動する可能性があることにつき、ご注意ください。

メッセージ ~ 価値ある銀行サービスを目指して ~



取締役代表執行役社長 ティエリー ポルテ

取締役代表執行役会長 杉山 淳二

平成18年度中間期は、利上げ期待の後退や市場の競争激化により貸出業務においては利ざやの薄い状況が続き、また、株式市場や外国為替市場の不安定な状況から法人および個人の金融取引もやや低調となりました。一方で、グレーゾーン金利問題など法規制見直しの動きにより消費者金融業界などの業績や今後の見通しに影響が出るなど、金融業界を取り巻く環境は厳しいものとなりました。

このような状況下、当行は、平成18年度中間期においてほぼ年度予想に沿った業績を達成することができました。これは、3つの戦略分野を確立して幅広いお客さまのニーズにお応えする多様な商品をご提供してきたことと、健全な財務基盤、高度なリスク管理能力、先進的なIT基盤および高水準のコーポレート・ガバナンスが存在することにより達成できたものです。

当行は、収益基盤を多角化し、効率的で収益性の高い業務を継続的に拡大すると同時に、買収戦略も視野に入れつつ、今後も長期的かつ安定的な成長により株主価値の向上を目指してまいります。また、業績動向など経営情報については、引き続き明確かつタイムリーに提供していきたいと考えています。

平成18年度中間期の業績：

収益基盤の多様化による安定化

平成18年度中間期の連結業務粗利益は、平成17年度中間期比6.1%増の1,385億円となりました。営業経費は、3つの戦略分野の事業拡大に伴う商品や顧客サポート関連費用の増加ならびに新たに(株)アプラスが買収した子会社である全日信販(株)の関連経費などにより90億円増の757億円(経営管理ベース)となりました。このため、経費率は51.4%から54.7%に上昇

しました。

主要なグループ会社であるアプラスとシンキ(株)のクレジットコスト(貸倒引当金繰入等)やグレーゾーン金利関連の引当金は大幅に増加しましたが、インスティテューショナルバンキング部門の貸倒引当金取崩益計上により吸収することができました。その結果、連結中間純利益は、前年同期比3.1%増の388億円となり、のれんおよび無形資産の償却、それに伴う繰延税金負債取崩を除外したキャッシュ調整後ベース

の連結中間純利益は、のれん償却額および無形資産償却額の減少により476億円(前年同期は505億円)となりました。また、当中間期の潜在株式調整後株主資本利益率は9.7%、総資産利益率は0.8%となりました。

資産の健全性はさらに向上し、当行の金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体)は平成17年度末比38.9%減少し、平成18年9月末で260億円となり、総与信残高に占める比率は0.5%にまで低下しました。

平成18年度中間期末の連結自己資本比率(国内基準)は13.47%、Tier I比率は8.31%となりました。

当行は平成18年7月31日に公的資金の返済手続きを開始し、政府保有の優先株式が普通株式に転換され、8月17日に1億7,550万株の自己株式を取得しました。同時に、今後とも高い自己資本比率と今後の成長のための資本政策を可能とする財務上の柔軟性を維持できる水準を考慮のうえ、少なくとも5~6%の潜在株式調整後発行済株式数の減少を目標にすることを発表しました。11月16日には8,500万株の普通株式の消却を行い、これにより平成18年7月31日比で潜在株式調整後発行済株式数が6%減少しました。

3つの戦略分野による多角的成長

当行は、インスティテューショナルバンキング、コンシューマーアンドコマースファイナンス(CCF)およびリテールバンキングという3つの戦略分野を通じて、ご提供する商品や顧客基盤の拡大に継続的に取り組んでいます。インスティテューショナルバンキングにおいては、投資銀行業務ならびに商業銀行業務において、先進的かつ幅広いサービスを法人のお客さまにご提供しています。コンシューマーアンドコマースファイナンス分野においては、中小事業者や個人のお客さまに対して幅広い商品・サービスをご提供しています。リテールバンキングにおいては、お客さまにとって利便性の高いチャネルを通じて革新的な商品の提供に努めており、顧客基盤は着実に拡大しています。

インスティテューショナルバンキング業務

当行は、商業銀行と投資銀行の強みを併せ持つ、他の邦銀にはないハイブリッドな銀行のビジネスモデルを確立してまいりました。厳しい

競争環境の中で、当行は、すべてのお客さまにあらゆるサービスを一律に提供して市場シェア拡大を目指すのではなく、お客さまのニーズを満たす価値あるソリューションを提供することにより、お客さまとの関係をより一層深め、高い収益性を確保しつつ、長期にわたってお取り引きいただける銀行を目指しています。当行は、ウェルスマネジメント業務、アセットマネジメント業務、アドバイザー業務とともに、海外では当行が強みを持つ分野での投資など、成長性が高いビジネスを引き続き拡大しています。これらの業務が、ノンリコースローン、クレジット・トレーディングおよび証券化などすでに当行が主要プレーヤーとしての地位を確立している分野を補完し、収益基盤の多様化・安定化を図ることができると考えています。

当中間期においては、不動産ファイナンスや貸出業務が順調に拡大したほか、国内外におけるクレジット・トレーディング業務が堅調に推移いたしました。一方で、株式や債券市場の変動がキャピタルマーケット関連業務に影響を与える中、証券化業務はサービス提供者の増加に伴う市場の競争激化から、前年を下回る結果となりました。当行は、地域金融機関との関係をも活かし、公的セクターにおけるビジネスの拡大に注力しています。また、オーストラリアのマッコリー銀行との日本における合弁会社として平成18年7月に設立した新生マッコリーアドバイザー(株)を通して、日本のインフラ関連セクターにおける資産の買収・管理に関連するアドバイザー業務を提供していく予定です。

海外においては、ドイツにおける不良債権処理ビジネスが順調に進展いたしました。また、平成18年7月に実施した台湾の金融持株会社である日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)への戦略的投資では、リスク管理、ITに加え法人・個人向け業務における当行の専門能力を活用し、グループの収益力強化を図っていきたいと考えています。

コンシューマーアンドコマースファイナンス業務

当行のコンシューマーアンドコマースファイナンス(CCF)業務は、中堅中小企業、小売店主および個人のお客さまに対して、消費者ローン、事業者金融および不動産ファイナ

スの商品・サービスをご提供しています。この分野の業務基盤は多くの子会社の買収を通じて確立し、現在では当行グループにとって重要な位置を占めるに至っています。当行内に専任チームを設けて、各子会社に対する業務面および経営面における支援を行い、当行の持つ高度なノウハウを活用するとともに、当行グループとしてのシナジー効果を高めています。

平成16年度のアプラスと昭和リース(株)の連結子会社化により、CCFビジネスは当行の戦略分野の第三の柱となりましたが、平成18年度中間期は厳しい環境での業務運営となりました。昭和リースと不動産ファイナンス関連の各子会社の業務は好調に推移しましたが、グレイゾン金利問題に端を発した会計方針の変更などに伴い、当行子会社のアプラスと関連会社のシンキにおいては、追加引当てが必要となり、業績に大きな影響が生じました。当業界をめぐる環境には引き続き厳しいものがありますが、今後予想される当業界再編などの動きは、当行がこれまでに蓄積した専門能力と経験を活かすことにより、有益な機会となり得るものとも考えています。

リテールバンキング業務

当行のリテール顧客基盤は飛躍的なスピードで成長し続けており、平成18年9月末現在の口座数は180万口座を超えました。この業務では、お客さまとの関係を深め、長期にわたってお取り引きいただける顧客基盤を効率的に確立することが重要です。このため、当行は、お客さまの立場に立ったサービスにより培ったブランド力を活かし、お客さまのニーズにお応えする魅力的かつ革新的な商品を、効率的で利便性の高いチャネルを通じてご提供するとともに、優れた顧客サービスの提供に今後も一層努めてまいります。当中間期においては、普通預金、定期預金、仕組預金などが引き続き安定的に増加し

ましたが、仕組預金の利ざやの低下と投資商品の販売が低調であったことにより、利益は減少しました。

当行は、当中間期には、「パワーステップアップ預金(預入期間延長特約付円定期預金)」やエマージング市場の債券に投資する「エマージング・カレンシー・債券ファンド」(国内設定の公募投資信託)などの新商品の取り扱いを開始しました。また、表参道ヒルズと日本橋に新店舗を開設するとともに、ATMネットワークも拡充しました。

このような取り組みは外部から評価され、平成18年8月、当行は、日本経済新聞社が実施した金融機関評価調査の顧客満足度ランキングで3年連続第1位となりました。また、同10月には、アジアバンカー社より「Best Retail Bank in Japan(日本の最優秀リテールバンク賞)」を2年連続で受賞するとともに、アジア太平洋地域における「Excellence in Internet Banking(最優秀インターネットバンキング賞)」も受賞しました。

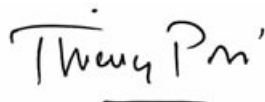
新しいタイプの銀行を目指して

日本の景気は順調に拡大しておりますが、金融サービス業界は、競争の激化、目まぐるしい市場の変化、ルール・規制の変更など厳しい環境に直面しています。当行は、健全なバランスシートの維持、厳格なリスク管理、業務効率の改善、収益源の拡大と多様化を推進するとともに、お客さまとの関係を深め、長期間にわたりお取り引きいただける新しいタイプの銀行として評価していただけるように努めてまいります。また、これらの施策によりすべてのステークホルダーの皆さまの価値向上を目指していききたいと考えています。

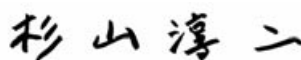
今後とも、皆さまには、なお一層のご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

取締役代表執行役社長
ティエリー ポルテ



取締役代表執行役会長
杉山 淳二



新生ビジョン&バリュー

Shinsei Vision and Values

新生ビジョン (Vision)

新生銀行は顧客に信頼される金融のソリューションを提供することにより、顧客・社員・株主の価値を継続的に高めて行く、日本のすぐれた金融サービス企業である

新生バリュー (Values)

顧客重視

進化し続ける顧客のニーズに基づいた卓越したソリューションを迅速・敏捷に提供する

誠実さ

全ての行動において、妥協を許さない高い水準の誠実さと透明性を追求する

責任

リスク・マネジメント、コンプライアンス、コントロール、顧客保護の堅実な適用を含めた結果に責任を持つ

チームワーク

顧客に先端的で非凡なソリューションを提供するために人材やリソースを結びつけ、社員の意見が尊敬され尊重されるという企業文化を持続する

社会性

社員、顧客、株主、そして我々が住む地域社会の発展に責任を持つ

新生銀行におけるすべての行動は、個人の努力や考えが評価され尊重される企業カルチャーを強化することと、人材とリソースを結び付けて当行の顧客に対して卓越したソリューションをご提供することに重点を置いています。実行のスピードと敏捷さが当行の成功の鍵であり、すべての行動において妥協を許さない誠実さとのバランスをとる必要があります。また、当行の顧客やステークホルダーのニーズを予期し、それに応えるにあたって、説明責任を認識し、銀行業界をリードするリスク・マネジメント、コンプライアンス、コントロール、顧客保護の堅実な適用を通じて十分な透明性を確保するように努力しています。

各社員が“新生ビジョン&バリュー”を理解し、顧客により良いサービスをご提供するための取り組みが評価されるように努力を継続しています。“新生ビジョン&バリュー”が社員の行動と徐々に合致していくに従い、社員はより狭小な業務の関心を超え、より幅広く当行と顧客の利益をとらえることができます。これが想像力にあふれた顧客ソリューションや生産性の向上につながることは明らかであり、当行の顧客・株主・社員の価値の継続的な成長を加速することになります。



インスティテューショナルバンキング

～ 当行独自のハイブリッドなビジネスモデルを展開～

当行は、インスティテューショナルバンキング業務において、国内市場においてこれまで培った豊富な経験を活かしながら、法人のお客さまとの間に強固な取引関係を構築してまいりました。また、投資銀行業務における高い専門知識を活用し、幅広い革新的なソリューションをご提供しております。

当行は、商業銀行と投資銀行の強みを併せ持つ、他の邦銀にはないハイブリッドな銀行として、日本の金融市場におけるプレゼンスを高めています。

インスティテューショナルバンキング

平成18年度中間期は、当行の強みであるお客さまを担当するRM(リレーションシップ・マネージャー)チームと金融商品・サービスを担当するプロダクツチームが一体化した強力な営業体制を引き続き積極的に展開し、業務を拡大してまいりました。当行のこうした営業体制が有効に機能し、証券化、クレジット・トレーディング、プライベートエクイティ、レバレッジド・ファイナンス、ノンリコースローン、M&Aといった専門性の高い商品・サービスをスピーディーかつ効率的にご提供しています。

貸出業務

当行は、お客さまの多様な資金ニーズに適切にお応えするため、通常の企業向け融資だけではなく、対象物件が生み出すキャッシュ・フローを償還財源としたノンリコースローン、プロジェクト・ファイナンス、レバレッジドローンなど、高度な金融技術やノウハウを要する様々なファイナンスに積極的に取り組んでいます。

特にノンリコースローンの分野では、有料老人ホーム向けのプログラムを開発したほか、地域金融機関と協働して取り組むことにより業務の拡大に努めています。

証券化、クレジット・トレーディング

当行グループは、証券化およびクレジット・トレーディング業務の分野で、そのクオリティと先進性において高い評価を得ており、これまでの日本になかった独自の手法を開発し、ご提供しています。

また、証券化ビジネスの分野において、革新的なストラクチャーの開発や、新たな証券化対象資産に取り組むことにより、トッププレーヤーとしての評価をいただいています。

当行は、お客さまや投資家の皆さまのニーズにお応えするため、キャピタルマーケット分野での商品の拡充ならびに販売網の強化に注力しており、新生証券(株)など当行の子会社が重要な役割を果たしています。また、新生債権回収(株)(新生サービサー)は、S&P社ならびにFitch社から格付けを引き上げられるなど、サービサーとして高い評価を受けており、今後も、不良債権の管理回収から証券化スキームにおけるサービシングと幅広い分野で質の高いサービスを提供してまいります。

こうした子会社の機能を活用し、当行のクレジット・トレーディング業務や証券化業務だけでなく、グループ外の案件など、ビジネスの拡大を図るとともに、様々な付加価値の高い商品・サービスのご提供に取り組んでまいります。

アセットマネジメントサービス

アセットマネジメント業務の分野では、レミアス・キャピタル・グループ、ブルーベイ・アセットマネジメント、スミス・フリーデン・アソシエイツなど、高度な運用ノウハウを持つ欧米の運用会社とのグローバルネットワークを活かした当行独自の商品を、法人ならびに個人のお客さまのニーズに合わせてご提供しています。

また、当行100%出資の投信・投資顧問会社である新生インベストメント・マネジメント(株)では、系列にとらわれない中立性を活かして運

用商品に投資する“マネジャーズ・マネジャー”という新しいビジネスモデルにより、投資家のニーズに合った内外の運用機関やファンドを厳選してご提供しています。

企業再生ビジネス

当行は、リストラクチャリングに取り組む企業の財務体質の強化、資産の効率化、事業部門売却や企業買収による事業再編などのニーズに対して、これまでに培ってきたノウハウを活かし、企業の収益力と競争力を高めるためのソリューションのご提供に積極的に取り組んでいます。

新たなる取り組み

国内外における事業拡充の一環として、当行は多くの優れた地域金融機関やグローバルな金融機関と連携しています。

国内のお客さまのニーズにお応えするために、平成17年5月に営業を開始した新生インターナショナル(英国現地法人)は、ユーロ市場を活用し、新生銀行グループの強みである証券化商

品・仕組債などを日本のお客さまのニーズに沿ったより魅力ある商品に組成・アレンジし、新生証券を通じてお客さまにご提供しています。

また、ドイツにおけるノルト/LBおよびウェストLBとの合弁会社の設立や、韓国のウリィ・フィナンシャル・グループの100%子会社、Woori F&I Co., Ltd.の合弁会社化など、当行は不良債権ビジネスにおいて国内で蓄積した専門知識・能力を海外のパートナーと組むことにより最大限に活用しています。

平成18年7月には、台湾の金融持株会社である日盛金融控股股份有限公司に対し戦略的投資を実行しました。当行が戦略的パートナーになることにより同社は当行のノウハウを効果的に活用することが可能となります。

平成18年7月には、オーストラリアのマッコリー銀行との折半出資の合弁会社新生マッコリーアドバイザー株式会社が設立されました。新会社は、日本のインフラ関連セクターにおける資産の買収・管理に関連するアドバイザー業務を展開する予定です。

楽天モーゲージ：ネット型住宅ローンサービスを開始

楽天株式会社と共同で設立した住宅ローン専門の金融会社、楽天モーゲージ株式会社は平成18年10月より営業を開始し、住宅金融公庫との提携による「フラット35」*の取り扱いを開始しました。同社は、住宅ローンのお申し込み手続きをすべてインターネット上でしていただけるなど、多様化するお客さまのニーズにお応えできるよう画期的な住宅ローン商品、サービスの提供に取り組んでまいります。

*フラット35

住宅金融公庫が民間金融機関と提携して提供する超長期固定金利住宅ローンです。お客さまは最長35年にわたり固定金利で住宅ローンをご利用いただけます。



楽天モーゲージウェブサイト



コンシューマーアンドコマースファイナンス ～ 厳しい環境下で効率性と収益性を重視～

新生銀行のコンシューマーアンドコマースファイナンス(CCF)業務は、買収や統合によりグループ化したノンバンク子会社や関連会社を通じ、消費者、中小事業者および不動産関連ファイナンスのお客さまに対して様々な金融商品・サービスを提供しています。当該子会社や関連会社は、当行グループにとって重要な位置を占めており、当行の専担チームは、当行の持つスキルや経験を活用して、子会社に対する業務面および経営面における支援を行っています。このように当行は、リテールバンキング業務およびインスティテューショナルバンキング業務においてすでに有効性が証明されている高度なノウハウを、CCF業務においても直接活用すべく取り組んでいます。

平成16年度の(株)アプラスと昭和リース(株)の連結子会社化により、コンシューマーアンドコマースファイナンス業務が当行の戦略的な業務分野の第三の柱となる一方、平成18年度中間期は、CCF業務にとって厳しい時期となりました。グレーゾーン金利の議論などの日本の消費者金融分野を取り巻く環境の変化は、効率的なビジネスプラットフォームの構築、ビジネスおよび収益構造の多様化、収益性の重視に基づく明確な戦略に従うことの重要性を浮き彫りにしています。当行は、これまでに蓄積したスキルと経験により、CCF市場での変革とそれに伴う機会を獲得できるものと考えています。

消費者向けファイナンス

新生銀行の消費者向けファイナンスは、子会社であるアプラスと関連会社であるシンキ(株)を通じてご提供しています。

アプラス

アプラスは、販売店(加盟店)と個人のお客さまに対し、ショッピングクレジット(割賦販売)、クレジットカード、消費者金融、信用保証・回収サービスなどを提供しています。

当行の連結子会社化後、格付けの引き上げ等により資金調達費用が低減され、アプラスは現在、業務の効率性改善および収益基盤の強化・多様化に努めています。また、アプラスは、全日信販(株)〔本社：岡山県)の買収など、営業基盤の確立された同業者のM&Aを通じたビジネ

ス拡大を図っています。

ショッピングクレジット(割賦販売)

アプラスは、全国の加盟店を通じ、分割払い(割賦)での商品購入を希望するお客さまに立替払いを行っています。国内割賦販売市場におけるアプラスのシェアは約10%です。このビジネスの最大の事業はオートクレジットで、代表的な加盟店はビー・エム・ダブリュー・ジャパン・ファイナンス株式会社です。実務上のシナジー効果を図るため、平成18年4月に、割賦販売を手がける当行100%子会社の新生セールスファイナンス(株)を、アプラスに統合しました。

クレジットカード

アプラスはまた、クレジットカードを通じ、お客さまに立替払いを行っています。平成18年9月30日現在、クレジットカード保持者は660万人以上となっています。アプラスは、主として加盟店に代わってクレジットカードを発行しており、株式会社阪神百貨店、TSUTAYAを展開するカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の100%子会社である株式会社Tカード&マーケティングなど、多数の顧客を有する企業が加盟店となっています。

ローンカード

アプラスは、ローンカードを通じて既存のお客さまに消費者向無担保ローンを提供しています。アプラスのローンカードの発行枚数は、平成18年9月30日現在で78万枚を超え、残高は1,300億円となっています。

信用保証

アプラスの信用保証は、主として、アプラスの加盟店の割賦販売について、提供される第三者の貸出人に対する保証に関するものです。平成18年9月30日現在で、信用保証の残高は7,243億円となっています。

決済サポート事業

アプラスは、集金業務を迅速かつ確実に低コストで代行するサービスを、加盟店へのソリューションのひとつとして提供しています。

シンキ

シンキは、当行が36.4%を保有する持分法適用関連会社であり、独自の1週間無利息キャッシング「ノーローン」を個人のお客さまに、また最近導入されたオーナーズ・セレクト・カードを中小事業者のお客さまに提供しています。シンキは、自動契約機やインターネットを通じたローン処理業務の合理化を推進するとともに、平成18年9月末までに9カ所の全有人店舗を閉鎖するなど、業務効率の向上を図っています。

事業者向けファイナンス

CCF業務における事業者向けファイナンス業務は、昭和リースと新生ビジネスファイナンス(株)が行っています。

昭和リース

昭和リースは、強固な顧客基盤を有する大手総合・自動車リース会社です。同社では、主として中小企業のお客さまと、様々な販売会社向けにリースと割賦販売のサービスを提供しています。平成18年9月30日現在、昭和リースの単体ベース総資産は、リース資産3,042億円と割賦債権1,613億円を含め5,417億円でした。

昭和リースは、当行のグループ会社になって以降、ノンコア資産、低収益資産の一掃により格付けが引き上げられ、低コストの資金調達が可能となりました。同社は、全国規模の営業網の活用、りそな銀行グループとの関係を引き続き維持しつつ他のパートナーとの取引も拡大し、

リース市場での成長を目指していきます。また、同社は、当行のリース事業における今後の買収のためのプラットフォームとなりました。

昭和リースは、営業経費の削減と収益基盤の強化・多様化による収益性の向上にも力を入れています。当行の事業との相互連携によるクロスセルは、平成18年度中間期も引き続き増加しました。

新生ビジネスファイナンス

当行と株式会社ニッシン(現 NISグループ株式会社)との合弁会社である新生ビジネスファイナンスは、当行の審査能力とニッシンの業界での地位を活かしながら、銀行と消費者金融業者が対象とする顧客層の中間に位置する中小事業者の資金ニーズに応える金融商品を提供しています。当行は、平成18年10月2日、子会社間のシナジー効果を強化するために、当行保有の新生ビジネスファイナンス株式75%を、昭和リースに売却しました。同社の総資産は105億円(平成18年9月30日現在)となっています。

不動産関連ファイナンス

当行は、新生プロパティファイナンス(株)とライフ住宅ローン(株)を通じて不動産関連ビジネスを行っています。

新生プロパティファイナンス

新生プロパティファイナンスは、不動産会社、中小企業や個人のお客さまへの不動産担保ローン、その他のファイナンスソリューションを提供しています。同社の総資産は531億円(平成18年9月30日現在)となっています。

ライフ住宅ローン

ライフ住宅ローンは、十分な信用がありながら通常の銀行ローンでは対応できない中小企業従業員・個人事業主・外国人を含む個人のお客さまに住宅ローンを提供しています。同社の総資産は924億円(平成18年9月30日現在)となっています。

リテールバンキング

~ Color your lifeお客さまの生活に豊かさと彩りを ~

平成13年6月に、新しいリテールバンキングをスタートして以来、当行の個人のお客さまとのお取引は急速に拡大しており、平成18年9月末の口座数は180万口座を超えました。お客さまのニーズにお応えする革新的で価値ある提案、また効率的で利便性の高いチャネルをご評価いただき、当行は、商品・サービスだけではなく、店舗やインターネットバンキングについても、一歩先を行く銀行としての評価をいただけるようになりました。当行は、お客さまに満足いただける商品・サービスのご提供を通して、お客さまとの関係をより一層深め、長期にわたってお取引いただける銀行を目指してまいります。

Color your life

当行のブランドコンセプト“ Color your life ”は、お客さまのニーズに合ったクオリティーの高い商品・サービスのご提供によって、お客さまの生活に豊かさと彩りを添えることを目指したもので、SHARE、CARE、IDEA-FULL、WAKUWAKUという4つのステージで構成されています。

SHARE

- お客さまと情報、夢、感動、将来を分かち合う -

当行では豊富な経験と専門的知識を持つスタッフが、お客さまのニーズを伺いお一人おひとり

に適した資産運用コンサルティングサービスをご提供しています。お客さまの資産運用の状況を把握するだけではなく、将来への計画なども含めて、お客さまの人生を共有していきたいと考えています。

また、当行は、お客さまのニーズに合わせてご利用いただけるよう、様々な形態の店舗・チャネルを展開しています。従来の銀行窓口のイメージを一新した「新生フィナンシャルセンター(SFC)」を全国に36店舗展開しており、平日午後7時までの営業を基本としています。

また、富裕層のお客さまに、よりゆったりとご相談いただける「新生プラチナセンター」(東

総合口座「PowerFlex(パワーフレックス)」

新生銀行の総合口座「PowerFlex」は、ひとつの口座で様々な商品・サービスを管理できます。以下をはじめとするサービスに対し、お客さまから高い評価をいただいております。既存の口座と合わせた口座数は平成18年9月末には180万口座を超えました。

24時間365日手数料無料のATM

24時間365日、いつでもご都合に合わせてお取引いただける新生パワーダイレクト(インターネットバンキング)

24時間365日対応の新生パワーコール(テレフォンバンキング)

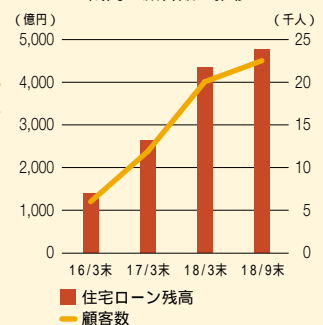
主要8通貨がリアルタイムに近い為替レートでお取引いただける外貨預金

海外で現地通貨の引き出しができる国際キャッシュカードサービス

「パワース마트住宅ローン」

「返済期間をより短く、支払利息はより少なく」というニーズにお応えする「パワース마트住宅ローン」は、指定した金額以上の残高が普通預金口座にあれば、手数料無料で自動的に繰上返済ができます。また、自動繰上返済した範囲内でATMでの借入れもできます(一部商品は除きます)。先般、お客さまの利便性向上を目的とし住宅ローンコンサルティングスタッフを18店舗に常駐するサービスを開始しました。こうした今までにないユニークな商品性を高くご評価いただき、残高は発売から約4年間で4,700億円に達しています。

パワース마트住宅ローンの
残高と顧客数の推移



京・銀座、大阪・梅田)を開設し、質の高いコンサルティングサービスを行っています。

表参道ヒルズ、日本橋、京橋、銀座コリドー(いずれも東京都)にある「新生BankSpot(バンクスポット)」では、口座開設やインターネットバンキングなどのお取引をスピーディーにご利用いただけます。

CARE

- お客さまのニーズに柔軟に、スピーディーに、親身にお応えする -

当行は、リモートチャネルの拡充にも積極的に取り組んでいます。

新生パワーダイレクト(インターネットバンキング)では、24時間365日お取引が可能な預金商品・投資信託のラインナップを充実させています。平成18年4月には、ウインタートウル・スイス生命保険株式会社と提携し、日本初となるインターネットでの申し込みが可能な投資型年金保険(変額個人年金保険)「新生パワーダイレクト年金」の取り扱いを開始しました。

当行のウェブサイト上では、外貨に関するマーケット情報、投資信託に関する情報をご提供するとともに、Eメールによるタイムリーな情報のご提供を行っています。

お客さまの安全のために

当行では、平成17年9月に、当行ATMおよび提携ATMからの1日当たりの出金限度額を50万円に変更、同年12月には1日当たりの振込・振替の合計上限額を50万円としました。さらに、平成18年10月より海外ATMからの1日当たりの出金限度額を10万円に変更しました。いずれもお客さまのご利用状況に合わせて、変更していただくことが可能です。また、ウェブサイトには「セキュリティーセンター」と題して、安全のための情報をわかりやすくまとめてご案内しています。

IDEA-FULL

- 革新的で使いやすい商品を開発、ご提供します -

当行は他行に先駆け、革新的で新しい金融商品をご提供しています。

パワーステップアップ預金

平成18年10月から、当初預入期間が3年間で、以降1年ごとに、1年間の期間延長をどうかを当行が決定する、最長10年満期の円定期預金「パワーステップアップ預金」のお取り扱いを開始しました。当行が預入期間の延長を行わないと決定した場合には、この預金は満期となります。中途解約は原則としてできず、当行がやむを得ないものと認め中途解約に応じる場合元本割れの可能性もあるため、中長期的な運用をお望みのお客さま向けの商品です。

エマージング・カレンシー・債券ファンド

(毎月分配型)

平成18年6月より、国内設定の公募投資信託として初めて、現地通貨建てエマージング債券を主要投資対象とする、「エマージング・カレンシー・債券ファンド」の販売を開始しました。当ファンドは、新生インベストメント・マネジメントが設定する最初の一般個人投資家向けファンドとなります。

WAKUWAKU

- お客さまに「ワクワク」をご提供する -

“WAKUWAKU”は、ブランドコンセプト“Color your life”の最終ステージです。当行は、お客さまにワクワクする生活や人生を過ごしていただくために、金融面からサポートをしていきたいと願っています。その一環として、平成17年6月に「32色の選べるキャッシュカード」の発行を開始しました。



「32色の選べるキャッシュカード」

日本経済新聞「金融機関調査」顧客満足度で3年連続第1位

日本経済新聞社の金融機関評価調査(「日経金融機関ランキング」日本経済新聞、平成18年8月24日付)の顧客満足度ランキングで、3年連続の第1位となりました。この調査で新生銀行は、20代から50代までの各年代、女性や富裕層からも1位に選ばれ、また「商品の説明が親切」という項目でも1位にランクされました。

社会文化貢献活動への取り組み

当行は、企業市民として社会文化貢献活動への取り組みを強化しています。

「スペシャルオリンピックス」の活動を支援

当行は、知的発達障害のある人のための国際的なスポーツ組織「スペシャルオリンピックス」の活動を支援しています。

平成18年11月に開催された「2006年第4回スペシャルオリンピックス日本 夏季ナショナルゲーム・熊本」には、当行から35名がボランティアとして参加し、イベントの円滑な運営を支えました。

また、この大会に出場したスペシャルオリンピックス日本・東京の選手団の壮行会が、平成18年9月に当行本店で開催され、社員がその運営をサポートしました。

このほか、平成18年に名古屋、仙台、徳島、熊本で開催された「スポーツ体験キャラバン」には、それぞれの地域の社員がボランティアとして参加、地域レベルでの活動においてもサポートを拡大しています。

「プラネットファイナンスジャパン」を支援

当行は、平成17年から「プラネットファイナンスジャパン」の設立・事業活動を支援しています。平成18年7月に東京都から特定非営利活動法人(NPO法人)の認証を取得したプラネットファイナンスジャパンは、貧困層に小口の融資や貯蓄などのサービスを提供し、彼らの経済的自立を促すことにより貧困から脱出することを目指す金融サービスである「マイクロファイナンス(小規模金融)」の日本での普及啓発活動を行うとともに、企業などと連携し途上国におけるプロジェクト開発などを推進しています。平成18年10月、マイクロファイナンスの開拓者ともいえるムハメド・ユヌス教授がノーベル平和賞を受賞したことにより、マイクロファイナンスが貧困削減のために有効な手段であることが認められました。当行は、貧困削減に貢献するプラ

ネットファイナンスジャパンの成長と発展を引き続き支援していきます。

「FIT for Charity Run 2006」を支援

チャリティー・ランイベント「FIT for Charity Run 2006」が、平成18年5月に開催され、当行から98名が参加しました。これは、地域社会に対する貢献活動の一環として、外資系金融機関が中心となって企画されたチャリティー・イベントであり、集められた資金は様々な社会貢献活動を行う団体などに寄付されました。

当行は、このイベントを協賛したほか、社員の参加費と同額をマッチングギフトとして寄付しました。

「ベトナム絵画展」開催を支援

平成18年10月、当行本店で、特定非営利活動法人ドンソン・トゥデー・ファンデーシヨンの主催による「ベトナム絵画展 - 北部少数民族儀式絵画」が開催され、ベトナム北部に暮らす少数民族の文化に焦点を当てた絵画約300点(オハイオ州立大学が所蔵)が展示されました。当行は、会場を社会文化貢献活動の一環として提供しました。

「Run for the Cure 2006」を支援

乳がんの研究と啓発、意識向上のためのチャリティーラン/ウォークイベント「Run for the Cure 2006」が、平成18年10月に開催され、当行から107名が参加しました。

このイベントは、乳がんの研究と啓発、意識向上のプログラムに基金を提供する「Run for the Cure Foundation」が主催したもので、当日は約800名が参加しました。当行は、社員の参加費と同額をマッチングギフトとしてイベント主催者に寄付しました。



スペシャルオリンピックス日本
夏季ナショナルゲーム・熊本



Run for the Cure 2006

資料編

営業の概況

業績の概要	14
連結決算の概要	14
主要な連結経営指標などの推移	14
連結対象会社数	14
業務の内容(連結)	14
連結損益および連結資産・負債・純資産の状況	15
連結利益総括表	15
主要な連結資産・負債・純資産項目	15
連結損益および連結資産・負債・純資産の状況	15
決算の概要(単体)	16
主要な経営指標などの推移	16
損益および資産・負債・純資産の状況(単体)	17
利益総括表	17
当行の損益状況を示す指標について	17
業績の概要(単体)	17
主要な資産・負債・純資産項目	18
資金運用/調達勘定(単体)	18
資産内容と不良債権処理について	19
追加情報ー経営管理ベース業績の状況ー	21
自己資本比率の状況	35
連結自己資本比率(国内基準)	35
単体自己資本比率(国内基準)	36

連結情報

中間連結財務諸表	38
中間連結貸借対照表	38
中間連結損益計算書	39
中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	39
中間連結キャッシュ・フロー計算書	40
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項	41
セグメント情報	59
損益などの状況(連結)	60
国内・海外別収支	60
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	60
役員取引の状況	62
特定取引の状況	62
特定取引資産・負債の内訳(未残)	62
営業の状況(連結)	63
預金・債券	63
預金期末残高	63
債券発行期末残高	63
社債発行期末残高	63
貸出	63
業種別貸出金期末残高	63
連結リスク管理債権期末残高	64
連結貸倒引当金期末残高	64
外国政府等向け債権期末残高(国別)	64
証券	64
有価証券期末残高	64
オフバランス取引(連結)	65
金融派生商品および先物外国為替取引の想定元本額	65
金融派生商品および先物外国為替取引の信用リスク相当額	65
与信関連取引の契約金額	65
有価証券関係(連結)	66
金銭の信託関係(連結)	67
売買目的の買入金銭債権(連結)	67
その他有価証券評価差額金(連結)	68
デリバティブ取引関係(連結)	68

単体情報

中間財務諸表(単体)	70
中間貸借対照表	70
中間損益計算書	72
中間株主資本等変動計算書	72
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項	73
損益などの状況(単体)	83
業務部門別粗利益	83
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	83
受取・支払利息の分析	83
資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘	84
利鞘(国内業務部門)	84
役員取引の状況	84
特定取引の状況	84
その他業務収支の内訳	84
営業経費の内訳	85
臨時損益	85
有価証券関連損益	85
営業の状況(単体)	86
預金・債券・社債・為替	86
預金期末残高	86
定期預金の残存期間別残高	86
預金平均残高	86
預金者別預金残高	87
債券発行期末残高	87
債券発行残高の残存期間別残高	87
債券発行平均残高	87
社債発行期末残高	88
社債発行平均残高	88
貸出	88
貸出金期末残高	88
貸出金の残存期間別残高	88
貸出金平均残高	89
使途別貸出金期末残高	89
業種別貸出金期末残高	89
担保別貸出金期末残高	90
中小企業等に対する貸出金期末残高	90
個人向けローン期末残高	90
リスク管理債権期末残高	90
金融再生法に基づく開示債権期末残高	90
金融再生法に基づく開示不良債権期末残高、保全率	91
貸倒引当金期末残高	91
外国政府等向け債権期末残高(国別)	91
債務保証(支払承諾)	91
支払承諾見返の担保別内訳	91
証券	92
有価証券期末残高	92
有価証券の残存期間別残高	92
有価証券平均残高	92
経営指標(単体)	93
株主資本利益率(ROE)	93
利益率	93
預貸率および預証率	93
有価証券関係(単体)	93
金銭の信託関係(単体)	95
売買目的の買入金銭債権(単体)	95
その他有価証券評価差額金(単体)	95
デリバティブ取引関係(単体)	96
当行の概要	
資本の状況	98
発行済株式総数、資本金などの状況	98
大株主	98
当行の組織	99
当行の組織	99
役員の状況	100
従業員の状況	100
当行のネットワーク	101

業績の概要

連結決算の概要

主要な連結経営指標などの推移

(単位: 百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成16年度中間期	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成16年度	平成17年度
連結経常収益	103,722	253,606	283,113	248,641	529,057
連結経常利益	28,572	33,695	45,901	54,454	71,471
連結中間(当期)純利益	40,789	37,706	38,857	67,435	76,099
連結資本金	451,296	451,296	451,296	451,296	451,296
連結純資産額	763,721	820,663	1,010,750	786,667	855,335
連結総資産額	8,325,396	9,142,786	10,433,666	8,576,328	9,405,013
連結預金残高(譲渡性預金を含む)	3,168,831	3,964,390	4,945,741	3,452,813	4,071,758
連結債券残高(社債を含む)	1,362,739	1,263,745	1,059,518	1,330,976	1,316,911
連結貸出金残高	3,074,644	3,828,070	4,781,419	3,430,421	4,087,561
連結有価証券残高	1,339,840	1,678,291	1,771,793	1,478,219	1,494,489
1株当たり純資産額	312.76円	354.68円	383.20円	329.65円	380.20円
1株当たり中間(当期)純利益	28.60円	26.33円	27.19円	46.78円	53.16円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	21.16円	18.71円	19.54円	34.98円	37.75円
連結自己資本比率(国内基準)	11.79%	12.16%	13.47%	11.78%	15.53%
連結自己資本利益率	18.90%	15.28%	14.34%	15.08%	14.92%
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,106	219,327	261,651	232,048	280,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,877	118,800	266,054	300,798	135,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,015	3,309	198,486	73,793	323,713
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	194,950	266,065	137,826	162,226	340,713
従業員数	4,337人	5,120人	5,281人	5,013人	5,407人

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「連結情報」中の「1株当たり情報」に記載しています。
 3. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号)」を適用しています。
 4. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)」が改正されたことに伴い、平成18年度中間期から繰延ヘッジ損益を含めて算出しています。
 5. 「連結自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しています。なお、当行は国内基準を採用しています。
 6. 「従業員数」は、海外の現地採用者を含み、嘱託および臨時従業員を含んでいません。

連結対象会社数

(単位: 社)

	平成17年度中間期末	平成17年度末	平成18年度中間期末
連結子会社数	77	82	89
持分法適用会社数	8	13	27

平成18年度中間期末については、連結子会社数は平成17年度末比7社増えて89社となり、持分法適用会社数については、同比14社増えて27社となっています。

業務の内容(連結)(平成18年度中間期)

当行グループ(当行および当行の関係会社)は、平成18年9月30日現在、当行、連結子会社(株式会社アプラス、昭和リース株式会社など89社)および関連会社(持分法適用会社、シンキ株式会社、BlueBay Asset Management Limitedなど27社)で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務など総合的な金融サービスにかかわる事業を行っています。当行連結決算におきましては、子会社89社を連結し、関連会社27社すべてに持分法を適用しています。

○他に非連結子会社88社あり

当行グループの事業にかかわる位置づけは次のとおりです。

銀行業務

当行の本店のほか国内支店、一部の連結子会社および一部の関連会社(持分法適用会社)では、預金業務、債券業務、貸出および債務保証業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、証券化業務、クレジット・トレーディング業務、ノンリコースファイナンス業務、M&A業務、企業再生業務、コンシューマーアンドコマースファイナンス業務などを行っています。

証券業務

国内連結子会社の新生証券株式会社では、証券化業務、債券引受販売業務などを行っています。

信託業務

国内連結子会社の新生信託銀行株式会社では、金銭債権信託業務、有価証券信託業務、特定金外信託業務などを行っています。

その他の業務

国内連結子会社の新生インベストメント・マネジメント株式会社では投資信託委託業務、投資顧問業務などを、同じく国内連結子会社の新生債権回収株式会社では債権の管理回収業務を行っています。

また、関連会社(持分法適用会社)のBlueBay Asset Management Limitedでは資産運用業務を行っています。

連結損益および連結資産・負債・純資産の状況

連結利益総括表

(単位：億円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成17年度
業務粗利益	1,305	1,385	2,737
資金運用収支	401	517	822
役務取引等収支	235	222	455
特定取引収支	127	112	275
その他業務収支	541	532	1,183
経費	666	757	1,359
クレジットコスト(クレジットリカバリー)	145	52	301
のれんおよび無形資産償却額	146	105	294
その他収支	12	2	44
税引前中間(当期)純利益(- - - +)	358	472	737
法人税、住民税及び事業税	17	13	37
法人税等調整額	48	12	114
少数株主利益(は少数株主損失)	12	82	52
中間(当期)純利益(- - -)	377	388	760

(注) 本表は経営管理ベース(オペレーティングベース)の計数です。

主要な連結資産・負債・純資産項目

(単位：百万円)

	平成16年度中間期末	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末	平成16年度末	平成17年度末
資産					
うち特定取引資産	443,634	119,876	423,423	168,501	193,581
うち有価証券	1,339,840	1,678,291	1,771,793	1,478,219	1,494,489
うち貸出金	3,074,644	3,828,070	4,781,419	3,430,421	4,087,561
うちその他資産	711,793	868,421	844,194	850,440	974,398
うち貸倒引当金	157,597	155,980	133,820	149,799	144,868
合計(資産の部)	8,325,396	9,142,786	10,433,666	8,576,328	9,405,013
負債					
うち預金	2,692,494	3,645,097	4,597,352	3,080,206	3,914,385
うち譲渡性預金	476,336	319,292	348,388	372,607	157,373
うち債券	1,333,211	1,181,728	758,891	1,242,632	1,018,909
うち特定取引負債	72,506	80,083	106,634	69,101	149,990
うちその他負債	805,479	501,842	619,725	412,763	535,753
合計(負債の部)	7,560,605	8,261,635	9,422,915	7,735,769	8,287,832
少数株主持分	1,069	60,487		53,891	261,845
純資産	763,721	820,663	1,010,750	786,667	855,335
合計(負債及び純資産の部)	8,325,396	9,142,786	10,433,666	8,576,328	9,405,013

(注) 1. 純資産は、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)」が適用されたことに伴い、平成18年度中間期末から従来の「資本の部」に代えて、「純資産の部」の合計額を記載しています。

2. 平成17年度以前の合計(負債及び純資産の部)の金額は、少数株主持分の金額を含んでいます。

連結損益および連結資産・負債・純資産の状況

平成18年度中間期の連結業務粗利益は、平成17年度中間期比6.1%増の1,385億円となりました。一方、経費は、3つの戦略分野の事業拡大に伴う商品や顧客サポート関連費用の増加などにより同比90億円増の757億円となりました。また、クレジットコスト52億円や、のれんおよび無形資産の償却費用105億円などが加わった結果、中間純利益は同比3.1%増の388億円となりました。

平成18年度中間期末の連結総資産は10兆4,336億円と、平成17年度末比1兆286億円増加しました。このうち貸出金については、事業法人向けローン等を中心に、同比6,938億円増の4兆7,814億円となり、着実に増加しています。負債サイドでは、債券は同比2,600億円減の7,588億円となる一方、預金・譲渡性預金は合計で同比8,739億円増加し、4兆9,457億円となりました。このうち個人預金は、同比2,822億円増加して3兆3,639億円と引き続き増加しています。また、純資産(少数株主持分を含む)は1兆107億円となりました。

決算の概要(単体)

主要な経営指標などの推移

(単位 : 百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成16年度中間期	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成16年度	平成17年度
経常収益	90,907	95,058	115,397	173,068	197,284
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	13,664	22,107	12,260	25,619	29,673
業務純益	13,664	22,107	12,260	25,619	29,673
経常利益	24,621	32,892	26,358	46,697	60,497
中間(当期)純利益	37,296	39,153	41,584	68,097	74,890
資本金	451,296	451,296	451,296	451,296	451,296
発行済株式総数	2,033,065千株	2,033,065千株	1,933,098千株	2,033,065千株	2,033,065千株
うち普通株式	1,358,537千株	1,358,537千株	1,558,570千株	1,358,537千株	1,358,537千株
うち甲種優先株式	74,528千株	74,528千株	74,528千株	74,528千株	74,528千株
うち乙種優先株式	600,000千株	600,000千株	300,000千株	600,000千株	600,000千株
純資産額	759,431	822,768	744,643	788,945	853,046
総資産額	6,534,178	6,943,109	8,243,944	6,396,302	7,208,651
預金残高(譲渡性預金を含む)	3,238,229	4,046,936	5,014,085	3,528,879	4,158,192
債券残高(社債を含む)	1,337,451	1,235,538	1,218,993	1,296,862	1,468,443
貸出金残高	3,372,519	3,788,017	4,683,764	3,443,721	3,961,246
有価証券残高	1,396,928	2,016,488	2,049,116	1,820,753	1,809,798
1株当たり純資産額	309.60円	356.22円	382.16円	331.33円	378.51円
1株当たり配当額					
普通株式	1.29円	1.48円	1.66円	2.58円	2.96円
甲種優先株式	6.50円	6.50円	6.50円	13.00円	13.00円
乙種優先株式	2.42円	2.42円	2.42円	4.84円	4.84円
1株当たり中間(当期)純利益	26.02円	27.39円	29.16円	47.27円	52.27円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	19.34円	19.42円	20.91円	35.32円	37.15円
単体自己資本比率(国内基準)	21.20%	21.41%	21.36%	22.13%	24.45%
配当性向	4.96%	5.40%	5.69%	5.46%	5.66%
従業員数	2,131人	2,052人	2,196人	2,041人	2,094人

(注) 1. 「1株当たり純資産額」「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年度中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3. 「単体自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を採用しております。
 4. 「従業員数」は、嘱託、臨時従業員および海外の現地採用者を含んでいません。なお、平成18年度中間期末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は1,771人です。

損益および資産・負債・純資産の状況(単体)

利益総括表

(単位:百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成17年度
国内業務部門業務粗利益	36,828	41,148	74,564
資金運用収支	25,830	27,389	48,035
役務取引等収支	4,448	5,249	9,901
特定取引収支	1,070	11,319	9,279
その他業務収支	5,478	2,809	7,348
国際業務部門業務粗利益	21,451	10,753	28,366
資金運用収支	2,882	3,077	5,104
役務取引等収支	1,114	994	1,547
特定取引収支	9,011	2,247	10,997
その他業務収支	8,442	8,929	10,717
業務粗利益(+)	58,279	51,902	102,931
経費	36,172	39,642	73,257
うちのれん償却額		-	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)(-+)	22,107	12,260	29,673
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(-)	22,107	12,260	29,673
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
業務純益(-)	22,107	12,260	29,673
実質業務純益(+)	34,237	27,663	69,182
臨時損益	10,785	14,098	30,823
うち金銭の信託運用損益	12,130	15,403	39,508
経常利益(+)	32,892	26,358	60,497
特別損益	3,041	12,450	6,142
税引前中間(当期)純利益(+)	35,934	38,808	66,639
法人税、住民税及び事業税	2,908	1,625	5,991
法人税等調整額	310	1,150	2,260
中間(当期)純利益(-)	39,153	41,584	74,890

(注) 1. 「臨時損益」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。

2. 平成17年度中間期、平成18年度中間期、平成17年度の貸倒引当金は全体で取崩超(平成17年度中間期 2,888百万円、平成18年度中間期 12,807百万円、平成17年度 5,498百万円)となっているため、それぞれ全額を特別利益に計上しています。

当行の損益状況を示す指標について

銀行の収益性を示す一般的な指標として、業務粗利益、業務純益、経常利益、当期純利益などがあります。

このうち業務粗利益は、一般に銀行の本来業務にかかる収益性を示すといわれているもので、資金の運用調達による利鞘を示す資金運用収支、ノンリコースローン等貸出金関連手数料や投信販売手数料などの役務取引等収支、有価証券や金融派生商品のトレーディング取引による特定取引収支、そして外国為替売買損益や投資勘定での債券の売買損益などを含むその他業務収支の4つに大きく分かれております。

当行ではこれらを、国内円貨取引である国内業務と、外貨取引および非居住者向け取引などの国際業務に分けて開示しております。

この業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額および経費を控除したものを業務純益、それに株式等売買損益など臨時損益を加えたものを経常利益、さらに、動産不動産処分損益など特別損益を加えた税引前当期純利益から税金や法人税等調整額を控除したものを当期純利益といえます。

なお、臨時損益のうち金銭の信託運用損益は、当行が業務の柱のひとつとして注力している投資銀行業務の収益であり、当行としては本来業務にかかる収益と認識されるべきものと考えております。したがって、前表の「業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)」に、「金銭の信託運用損益を加えた」+」を実質業務純益と考えております。

業績の概要(単体)

損益の状況

平成18年度中間期の業務粗利益は、従来収益寄与の大きかったリールバンキング業務における仕組預金関連収益の減少などにより、平成17年度中間期比63億円減の519億円となりま

した。一方、経費は、顧客サポート関連費用の増加や商品開発にかかわる費用などにより、34億円増の396億円となりました。

以上の結果、実質業務純益(含む金銭の信託運用損益、除く一般貸倒引当金繰入(取崩)額)は、同比65億円減の276億円となりました。

これに、不良債権処理が119億円の取り崩しとなったことなどが加わった結果、中間純利益は同比24億円増の415億円となっております。また、税効果会計に基づく繰延税金資産の計上については、引き続き1年分の収益計画に基づき算出しており、当中間期は11億円の繰り入れが生じております。

なお、当中間期の中間配当については、優先株式は所定の年間配当額の半額を、普通株式は1株当たり1円66銭の中間配当を実施しました。(平成17年度期末配当1株当たり1円48銭、年間配当1株当たり2円96銭)

資産・負債・純資産の状況

平成18年度中間期末の総資産は、8兆2,439億円と、平成17年度末比1兆352億円増加しました。このうち貸出金については、事業法人向けローン等を中心に、ノンリコースローンや住宅ローンなど貸出業務全般につき増加したことから、同比7,225億円増の4兆6,837億円となりました。

負債サイドでは、債券が同比2,619億円減の7,595億円となりましたが、預金・譲渡性預金は、合計で同比8,558億円増加し、5兆140億円となりました。このうち個人預金は、同比2,822億円増加して3兆3,639億円となり、引き続き増加しています。資金調達の主力を預金にシフトしていくというビジネスモデルは順調に進展しております。

純資産については、7,446億円となりました。なお、税効果会計に基づく繰延税金資産の計上を行っておりますが、純資産に占めるその割合は約4%にとどまっております。

主要な資産・負債・純資産項目

(単位: 百万円)

	平成16年度中間期末	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末	平成16年度末	平成17年度末
資産					
うち現金預け金	288,759	206,602	137,839	162,208	315,282
うち特定取引資産	436,893	111,506	393,601	166,817	173,315
うち金銭の信託	464,325	440,625	628,396	415,395	556,448
うち有価証券	1,396,928	2,016,488	2,049,116	1,820,753	1,809,798
うち貸出金	3,372,519	3,788,017	4,683,764	3,443,721	3,961,246
うちその他資産	342,755	215,141	238,584	220,972	282,669
うち不動産	26,170	27,204	-	26,499	26,701
うち有形固定資産	-	-	21,337	-	-
うち無形固定資産	-	-	13,694	-	-
うち支払承諾見返	61,723	51,456	21,544	49,896	30,985
うち貸倒引当金	158,652	114,598	98,492	124,499	111,421
合計(資産の部)	6,534,178	6,943,109	8,243,944	6,396,302	7,208,651
負債					
うち預金	2,761,893	3,727,643	4,665,697	3,156,271	4,000,819
うち譲渡性預金	476,336	319,292	348,388	372,607	157,373
うち債券	1,337,451	1,185,538	759,501	1,246,862	1,021,419
うち特定取引負債	71,471	68,963	98,099	64,296	129,059
うち借入金	338,010	339,962	320,850	325,394	314,789
うちその他負債	502,298	194,904	328,503	128,663	213,567
うち支払承諾	61,723	51,456	21,544	49,896	30,985
合計(負債の部)	5,774,746	6,120,341	7,499,300	5,607,357	6,355,605
(資本の部)					
資本金	451,296	451,296	-	451,296	451,296
資本剰余金	18,558	18,558	-	18,558	18,558
利益剰余金	286,160	348,736	-	313,272	380,526
その他有価証券評価差額金	3,419	4,181	-	5,822	2,670
自己株式	2	5	-	4	6
合計(資本の部)	759,431	822,768	-	788,945	853,046
合計(負債及び資本の部)	6,534,178	6,943,109	-	6,396,302	7,208,651
(純資産の部)					
資本金	-	-	451,296	-	-
資本剰余金	-	-	18,558	-	-
利益剰余金	-	-	418,150	-	-
自己株式	-	-	136,538	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	1,397	-	-
繰延ヘッジ損益	-	-	5,687	-	-
新株予約権	-	-	260	-	-
合計(純資産の部)	-	-	744,643	-	-
合計(負債及び純資産の部)	-	-	8,243,944	-	-

資金運用 / 調達勘定(単体)

(単位: 億円)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期			平成17年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	56,677	427	1.50%	64,126	592	1.84%	58,728	826	1.40%
預け金	723	10	2.92	922	12	2.77	863	20	2.33
コールローン及び買入手形	449	0	0.03	871	1	0.23	1,009	0	0.02
買現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	64	0	0.49	1,497	2	0.27	102	0	0.29
有価証券	19,774	118	1.19	19,003	207	2.17	19,974	210	1.05
貸出金	34,839	288	1.65	41,247	317	1.53	36,123	578	1.60
その他資金運用	826	3	0.93	584	6	2.31	654	9	1.40
金利スワップ等	-	5	-	-	45	-	-	6	-
資金調達勘定	53,488	152	0.56	63,645	321	1.00	56,521	323	0.57
預金	34,211	80	0.47	42,780	134	0.62	37,465	169	0.45
譲渡性預金	1,996	0	0.02	2,560	2	0.21	1,997	0	0.03
債券	12,063	26	0.43	8,729	15	0.35	11,586	47	0.40
コールマネー及び売渡手形	1,391	0	0.07	1,571	10	1.27	1,273	0	0.07
売現先勘定	12	0	0.00	-	-	-	6	0	0.00
債券貸借取引受入保証金	66	0	0.20	701	0	0.20	49	0	0.55
借入金	3,244	35	2.20	2,796	9	0.67	3,084	58	1.88
社債	500	1	0.42	4,501	92	4.08	1,053	17	1.64
その他資金調達	3	7	-	3	56	-	3	30	-
金利スワップ等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金運用収益 - 資金調達費用	56,677	274	0.96	64,126	271	0.84	58,728	502	0.85

(注) 1. 「利回り」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 2. 「預け金」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しています。
 3. 「資金運用勘定」および「資金調達勘定」の利息部分は、(中間)損益計算書上の「資金運用収益」および「資金調達費用」を示しています。

資産内容と不良債権処理について

不良債権の状況

平成18年度中間期末の金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体)は、不良債権合計では、平成17年度末比166億円減少し260億円となっております。このうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権は、前年度末比4億円減少し3億円に、危険債権は同124億円減少し83億円に、要管理債権は同38億円減少し173億円となりました。この結果、総与信残高に占める開示不良債権比率は0.54%となっております。

なお、要注意先債権以下の合計は、前年度末比195億円減少し998億円となっております。

金融再生法に基づく開示不良債権(単体)

(単位:百万円)

	平成17年度末	平成18年度中間期末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	713	342	371
危険債権	20,715	8,334	12,381
要管理債権	21,093	17,289	3,804
破産更生・危険・要管理債権合計			
(+ +)	42,522	25,965	16,557
総与信残高	4,129,020	4,806,497	677,476
開示不良債権比率(/)...	1.03%	0.54%	0.49%

保全状況

平成18年度中間期末の金融再生法に基づく開示不良債権(単体)に対する保全状況は、対象債権に対応する貸倒引当金と担保・保証等でカバーされている金額の合計が、破産更生債権等に対しては100.00%、危険債権に対しては82.93%、要管理

債権に対しては71.80%となっております。また、開示不良債権全体に対しては75.74%となっております。

なお、当行は平成14年度末より部分直接償却を実施しており、当中間期末での実施額は、33億円となっております。

金融再生法に基づく開示不良債権に対する保全状況(単体)

(単位:百万円)

	平成17年度末				平成18年度中間期末					
	期末残高	保全額		保全率	期末残高	保全額		保全率		
		うち貸倒引当金	うち担保・保証等			うち貸倒引当金	うち担保・保証等			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	713	713	-	713	100.00%	342	342	-	342	100.00%
危険債権	20,715	18,755	17,734	1,021	90.54	8,334	6,911	3,890	3,020	82.93
要管理債権	21,093	13,462	7,713	5,749	63.82	17,289	12,413	7,376	5,037	71.80
破産更生・危険・要管理債権合計	42,522	32,931	25,447	7,483	77.44	25,965	19,667	11,267	8,400	75.74

平成18年度中間期の不良債権処理について

平成18年度中間期における不良債権処理(単体)は、一般貸倒引当金が8億円の繰り入れ、個別貸倒引当金が136億円の取り崩しとなり、貸倒引当金全体では128億円の取り崩しとなりました。

この結果、不良債権処理額は、上記に貸出金償却を加えた合計で、119億円の取り崩しとなっております。

不良債権の処理額などの内訳(単体)

(単位:百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
貸出金償却	357	828
その他の債権売却損等	169	-
計	527	828
一般貸倒引当金繰入額	3,188	864
個別貸倒引当金繰入(取崩)額	6,088	13,673
特定海外債権引当勘定繰入額	10	0
貸倒引当金繰入(取崩)額計	2,888	12,807
合計	2,361	11,979

金融再生法に基づく開示債権

資産の査定は、金融再生法に基づき、貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定ならびに貸借対照表の注記の貸付有価証券について債務者の財政状態および経営成績などを基礎として次のとおり区分するものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続きなどの事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態にはいたっていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権

3か月以上延滞債権(貸出債権)および貸出条件緩和債権(貸出債権)です。

正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げた債権以外のものに区分される債権です。

貸倒引当金の状況

平成18年度中間期末の貸倒引当金の残高(単体)は、対象債権の増加に応じて、一般貸倒引当金が、平成17年度末比8億円増加し610億円に、対象債権の減少に応じて個別貸倒引当金が、同比137億円減少し374億円に、特定海外債権引当勘定が6百万円となり、貸倒引当金全体では同129億円減少し984億円となりました。

なお、平成18年度中間期においては、貸倒引当金に1億円の目的使用が生じております。

リスク管理債権の状況

平成18年度中間期末の単体ベースのリスク管理債権合計は、平成17年度末比164億円減の256億円となりました。破綻先債権は前期末比3億円減の2億円に、延滞債権は同123億円減の81億円とそれぞれ減少しました。また、3カ月以上延滞債権は

リスク管理債権(単体)

(単位：百万円)

	平成17年度末	平成18年度中間期末	増減
貸出金残高	3,961,246	4,683,764	722,517
破綻先債権	586	232	354
延滞債権	20,443	8,117	12,326
+	21,030	8,349	12,680
対貸出金比率	0.53%	0.18%	0.35%
3カ月以上延滞債権	24	53	29
貸出条件緩和債権	21,069	17,235	3,834
リスク管理債権 (+ + +)	42,123	25,638	16,485
対貸出金比率	1.06%	0.55%	0.51%
貸倒引当金合計	111,421	98,492	12,929
に対する貸倒引当金の割合	264.51%	384.16%	119.65%

貸倒引当金

「貸倒引当金」は、予め定めている償却・引当基準に則り、日本公認会計士協会の定めた実務指針に定める償却ごとに次のとおり計上しております。

正常先債権および要注意先債権に相当する債権に対して、「一般貸倒引当金」を過去の一定期間における貸倒実績率に基づき引き当てています。

破綻懸念先債権に相当する債権に対して、債権額から担保および保証などによる回収可能見込額を差し引き、その残額のうち必要と認められる金額、実質破綻先債権および破綻先債権に相当する債権に対して、債権額から担保および保証などによる回収可能見込額を差し引いた残額をそれぞれ「個別貸倒引当金」として引き当てています。

平成15年3月期末より、破綻懸念先および要管理先の債務者で与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受け取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、「キャッシュ・フロー見積法(DCF法)」を適用しています。

これらは、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その監査結果に基づいて引き当てを実施しているものです。

個別貸倒引当金

個別の貸出金などについて回収不能と見込まれる一定の事実が発生した場合などに、その将来の損失に備えるために計上する引当金のことです。

債務者について会社更生法による更生手続き開始の申し立てや手形交換所の取引停止処分など一定の事実が生じた場合および債務者の債務超過の状態が相当期間継続し、債権回収の見込みがないと実質的に認められる場合など税法の基準に該当する場合には、貸出金などの額から担保など相当額を控除した金額を無税で繰り入れられるほか、有税繰り入れを行うことも認められています。

特定海外債権引当勘定

特定海外債権について、対象国の政治経済情勢などに起因して生ずる損失見込額を引き当てているものです。

貸倒引当金(単体)

(単位：百万円)

	平成17年度末	平成18年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	60,220	61,070	850
個別貸倒引当金	51,196	37,414	13,781
特定海外債権引当勘定	5	6	0
貸倒引当金合計	111,421	98,492	12,929

前期比29百万円増の53百万円に、貸出条件緩和債権は同38億円減の172億円となりました。

なお、連結ベースのリスク管理債権は合計で638億円となっております。

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成17年度末	平成18年度中間期末	増減
貸出金残高	4,087,561	4,781,419	693,858
破綻先債権	1,889	2,077	188
延滞債権	36,347	19,401	16,946
+	38,237	21,478	16,758
対貸出金比率	0.94%	0.45%	0.49%
3カ月以上延滞債権	3,125	4,125	1,000
貸出条件緩和債権	42,832	38,241	4,590
リスク管理債権 (+ + +)	84,195	63,846	20,348
対貸出金比率	2.06%	1.34%	0.72%
貸倒引当金合計	144,868	133,820	11,048
に対する貸倒引当金の割合	172.06%	209.60%	37.54%

リスク管理債権

「破綻先債権」「延滞債権」「3カ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」の総称です。なお、これらの債権はいずれも担保処分などによる回収を考慮しておらず、その全額が回収不能となるものではありません。

破綻先債権

元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、以下のいずれかに該当するものです。

- 会社更生法・民事再生法の手続き開始の申し立てがあった債務者に対するもの
- 会社法上の整理手続き、その他これに類する法律上の整理手続きの開始の申し立てがあった債務者に対するもの
- 海外の法律によりこれらに準ずる法律上の整理手続きの開始の申し立てがあった債務者に対するもの
- 手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対するもの

延滞債権

未収利息を計上しなかった貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。なお、平成12年3月期より、自己査定の結果、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金の未収利息を収益不計上としています。

3カ月以上延滞債権

元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

追加情報 経営管理ベース業績の状況

注記：本書における「財務情報」および「財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析」の章は、海外における開示慣行を斟酌して作成されている当行の英文のInterim Report(中間期報告書)のうち、当中間期の財務ハイライト、重要な出来事、主要財務情報(連結)業績、に該当する部分を日本語に翻訳したものです。英文Interim Reportに含まれている当行の英文財務諸表の作成にあたっては、海外の読者の便宜のために、財務諸表の様式を海外で一般的なものにするため、一部財務諸表項目の組み替え等を実施しております。「財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析」は、このように組みかえられた英文財務諸表に基づいて作成された説明と分析を日本語に翻訳しているため、本書の他の箇所における用語の使用方法、記載内容または情報と相違すること、または整合性を欠いていることがあり得ますことをご了承下さい。

財務情報

以下の記述は、日本において一般に公正妥当と認められる銀行の会計原則及び慣行(以下「日本GAAP」といいます。)に基づき作成された英文Interim Reportに別途掲載される連結財務諸表および銀行単体財務諸表(とそれらの注記)と併せてお読みください。別段の記載がある場合を除き、以下の財務情報は、当行の連結財務諸表に基づくものです。

本章では、文脈上別段の意味を示す場合を除き、「当行」という場合には株式会社新生銀行と連結子会社および持分法適用会社を指し、「新生」または「銀行」という場合には新生銀行単体を指します。

億円単位で表示されている財務・経営情報については億未満の数字を切り捨てて表示しております。また、パーセンテージ(%)はすべて四捨五入により小数点1位まで表示しています。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析

財務ハイライト：平成18年度中間期

(平成17年度中間期との比較)

業務粗利益は、前中間期比79億円(6.1%)増の1,383億円
 中間純利益は、前中間期比3.1%増の388億円；キャッシュベース中間純利益は、前中間期比29億円減の476億円

・潜在株式調整後1株当たりキャッシュベース中間純利益は23.96円

・経費率は、前中間期の51.4%から54.9%に

総資産利益率は、0.8%；キャッシュベース総資産利益率は、1.0%

(潜在株式調整後)株主資本利益率は、9.7%；キャッシュベース株主資本利益率は、11.9%

修正ROE(ROTE)(潜在株式調整後)は、17.7%

連結自己資本比率(国内基準)は、13.5%

開示不良債権残高(新生銀行単体)は前中間期比200億円減の259億円、開示不良債権比率は0.5%

普通株式の中間配当金は1株あたり1.66円、前中間期は1株あたり1.48円

重要な出来事

台湾の日盛金融控に対する戦略的投資

平成18年7月21日に、当行は台湾の日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)の新規発行普通株式および配当非累積型優先株式(Tier I)を合計113億台湾ドル

購入し、その35.4%相当の持分を取得いたしました。同社は、台湾で子会社を通じて銀行業務や証券業務を幅広く行う金融持ち株会社の1つです。当行としては同社株式取得に加えて業務ノウハウを提供することで、同社の資本増強はもとより、業務拡充を推進するものと期待しています。そして同社は平成18年度下期より、当行の持分法適用会社になります。なお、同社の平成18年3月末時点での連結ベースの総資産額は3,457億台湾ドルになります。

資本戦略

平成18年中に、当行はコスト圧縮に留意しつつ、以下の自己資本増強を行いました。

平成18年2月に、当行は、総額775百万米ドルのステップアップ金利条項付配当非累積型永久優先出資証券(ハイブリッドTier I)および総額10億ユーロのステップアップ金利条項付繰上償還条項付劣後債(lower Tier II)を同時発行いたしました。優先出資証券の配当率は、年6.418%です。また、ステップアップ金利条項付繰上償還条項付劣後債の利率は、当初5年間固定3.75%です。さらに当行は、平成18年3月に、ステップアップ金利条項のない配当非累積型永久優先出資証券総額700百万米ドルを発行いたしました。このステップアップ金利条項のない永久優先出資証券の利率は7.16%です。

平成18年7月31日に、整理回収機構が保有する新生銀行発行の第三回乙種優先株式6億株のうち3億株について、取得請求により新生銀行普通株式200,033,338株の交付を受けたうえで、当該普通株式につき市場取引による売却を行っていただくという当行からの申出を、預金保険機構が承認したことを発表いたしました。なお、今回の取得請求・普通株式交付後に残る、第三回乙種優先株式3億株の修正後転換価額は、平成18年8月1日以降、735円となりました。平成18年8月17日には、整理回収機構が新生銀行普通株式200,033,338株を売却し、当行は東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)において、うち普通株式175,466,000株を、総額約1,321億円にて取得いたしました。整理回収機構の売却株式数に比べ当行の取得株式数が少なくなっておりますが、これは同取引において当行以外の投資家による買付けがあったことによるものです。平成18年11月16日には、その後当行が保有していた自己株式のうち、85,000,000株を消却いたしました。

また、平成18年度中間期を通じ、既存の永久劣後債・借入約1,089億円を返済いたしました。

主要財務情報(連結)

株式会社新生銀行および連結子会社

(単位：億円、ただし、1株当たりの金額および比率を除く)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成17年度
損益計算書主要項目：			
資金運用収支	401	517	822
役務取引等収支	234	222	454
特定取引収支	127	112	275
その他業務収支	540	531	1,180
業務粗利益	1,304	1,383	2,734
営業経費(のれんおよび無形資産の償却を除く)	670	759	1,365
のれんおよび無形資産償却	146	105	294
営業経費	816	864	1,660
クレジット・コスト	145	52	301
その他収支	16	6	34
税引前中間(当期)純利益	358	472	737
法人税、住民税および事業税	17	13	37
法人税等調整額	48	12	114
少数株主利益	12	82	52
中間(当期)純利益	377	388	760
貸借対照表主要項目：			
特定取引資産	1,198	4,234	1,935
有価証券	16,782	17,717	14,944
貸出金	38,280	47,814	40,875
支払承諾見返	10,024	7,894	8,134
貸倒引当金	1,559	1,338	1,448
資産の部合計(注1)	91,427	104,336	94,050
預金・譲渡性預金	39,643	49,457	40,717
債券	11,817	7,588	10,189
特定取引負債	800	1,066	1,499
借入金	11,669	12,139	12,057
支払承諾	10,024	7,894	8,134
負債の部合計	82,616	94,229	82,878
少数株主持分(注2)	604	-	2,618
資本金	4,512	4,512	4,512
資本の部合計	8,206	-	8,553
純資産の部合計(注1)(注2)	-	10,107	-
負債及び純資産の部合計	91,427	104,336	94,050
1株当たり情報：			
1株当たり純資産額(注3)	354.68円	383.20円	380.20円
潜在株式調整後1株当たり純資産額(注3)(注4)	404.66円	411.58円	421.62円
1株当たり中間(当期)純利益	26.33円	27.19円	53.16円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	18.71円	19.54円	37.75円
自己資本関連情報：			
Tier I 比率	7.47%	8.31%	10.27%
自己資本比率	12.16%	13.47%	15.53%
平均残高情報：			
有価証券	16,985	16,059	17,214
貸出金	35,765	43,048	37,307
資産の部合計	88,595	99,193	89,906
有利子負債(資金調達勘定)	61,924	72,196	64,183
負債の部合計	79,974	88,553	80,118
負債及び少数株主持分合計	80,558	-	81,696
資本の部合計	8,036	-	8,210
純資産の部合計	-	10,582	-
その他情報：			
総資産利益率	0.8%	0.8%	0.8%
株主資本利益率(ROE)(潜在株式調整後)(注5)	9.4%	9.7%	9.3%
負債の部合計に占める預金・譲渡性預金の割合	48.0%	52.5%	49.1%
総資金利鞘	1.9%	1.6%	1.4%
経費率(注6)	51.4%	54.9%	50.0%
金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体)	460	259	425
開示不良債権比率(単体)	1.2%	0.5%	1.0%
ネット繰延税金資産計上額	92	169	163
Tier I 資本に対するネット繰延税金資産計上額の割合	1.8%	2.6%	2.2%

(注) 1. 従来は純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益または評価差額を、平成18年度中間期では、企業会計基準委員会の定めた新会計基準に従って、税効果額を控除のうえ39億円を「純資産の部」に含めて「繰延ヘッジ損益」として相殺表示。なお日本GAAPでは、前会計期間の表示を変更することは認められていません。
 2. 従来は負債の部の次に表示していた「少数株主損益」2,646億円は、平成18年度中間期では、企業会計基準委員会の定めた新たな会計基準に従って「純資産の部」に含めて表示。なお日本GAAPでは、前会計期間の表示を変更することは認められていません。
 3. 純資産額につきましては、期末純資産の部合計から、期末新株予約権及び期末少数株主持分を控除して計算しております。
 4. 潜在株式調整後1株当たり純資産額は、各期末の純資産を、優先株式が期末の当行株価に基づいて所定の範囲内の価格で普通株式に全て転換された場合の合計株式数で除したものです。
 5. 株主資本は、期末純資産の部合計から、期末新株予約権及び期末少数株主持分を控除したものです。
 6. 経費率は各期の営業経費(のれんおよび無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものです。

当行は、平成18年度中間期に、コンシューマーアンドコマースファイナンス会社の買収に伴うのれん償却・無形資産償却とそれに関連する繰延税金負債取崩のネット費用87億円を計上いたしました。当行の業績の透明性と理解を高めて頂くために、当行は、決算発表に際し、のれん償却・無形資産償却とそれに関連する繰延税金負債取崩をネット控除したキャッシュ

ベース中間純利益を開示しています。平成18年度中間期の当行のキャッシュベース中間純利益は、前中間期の505億円から476億円になりました。下表は、さまざまな利益指標について日本GAAP基準の値からキャッシュベース業績への調整を示したものです。

補足財務情報および企業会計原則の認識基準との照合

株式会社新生銀行および連結子会社

(単位：億円、1株当たり情報、パーセンテージを除く)

平成18年度中間期

のれんおよび無形資産償却	
無形資産償却	42
関連する繰延税金負債取崩額	17
のれん償却	62
税効果考慮後ののれんおよび無形資産償却	87
中間純利益とキャッシュベース中間純利益の照合	
中間純利益	388
税効果考慮後ののれんおよび無形資産償却	87
キャッシュベース中間純利益	476
一株当たり中間純利益(EPS)およびキャッシュベースEPSの照合	
一株当たり中間純利益(EPS)	27.19
税効果考慮後ののれんおよび無形資産償却の影響額	6.35
キャッシュベースEPS	33.55
潜在株式調整後一株当たり中間純利益(EPS)と潜在株式調整後キャッシュベースEPSの照合	
潜在株式調整後一株当たり中間純利益(EPS)	19.54
税効果考慮後ののれんおよび無形資産償却の影響額	4.42
潜在株式調整後キャッシュベースEPS	23.96
総資産利益率とキャッシュベース総資産利益率の照合	
総資産利益率	0.8%
税効果考慮後ののれんおよび無形資産償却の影響	0.2%
キャッシュベース総資産利益率	1.0%
株主資本利益率(潜在株式調整後)とキャッシュベース株主資本利益率(潜在株式調整後)の照合	
株主資本利益率(潜在株式調整後)	9.7%
税効果考慮後ののれんおよび無形資産償却の影響	2.2%
キャッシュベース株主資本利益率(潜在株式調整後)	11.9%
株主資本利益率(潜在株式調整後)および修正ROE(ROTE Y 潜在株式調整後)の照合	
株主資本利益率(潜在株式調整後)	9.7%
のれんおよび無形資産の影響 ^(注)	8.0%
修正ROE(ROTE Y 潜在株式調整後)	17.7%

(注) 修正ROE(ROTE)とは、キャッシュベース中間純利益を、株主資本残高からののれんおよび無形資産とそれに係る繰延税金負債をネット控除した金額の前期末額と当期末額の平均値で、除したものです。

業績

平成18年度中間期と平成17年度中間期の比較

平成18年度中間期の業務粗利益は、前中間期比79億円(6.1%)増の1,383億円となりました。

資金運用収支は、3つの戦略分野(インスティテューショナルバンキング、コンシューマーアンドコマースリアルファイナンス、リテールバンキング)のそれぞれにおいて、資金運用勘定の利回りが上昇するとともに残高も増加して、前中間期比116億円(28.9%)増の517億円となりました。一方、役員取引等収支、特定取引収支およびその他業務収支によって構成される非資金運用収支は、36億円(4.0%)減の866億円となりました。非資金運用収支の減少は、当行の持分法適用会社であるシンキ(株)で生じた損失に基づく持分法投資損失が主因となっております。すなわち、シンキ(株)は平成18年度中間期において、154億円の間接純損失を計上しており、その影響で、当行連結決算上、当行のその他業務収支の持分法投資損失に53億円の損失が計上されています。シンキ(株)が中間純損失となった最大の要因は、利息返還損失引当金および関連する貸倒引当金の繰入増加です。

平成18年度中間期の当行の営業経費(のれん・無形資産償却を除く)は、前中間期比89億円(13.3%)増の759億円となりました。この増加は主に、新たに買収した消費者金融会社である全日信販(株)が連結対象会社となったことに加え、柱となる3事業分野それぞれにおいて、ビジネスの拡大のために商品の多様化や顧客の増加への対応が必要となっていることによるものです。

平成18年度中間期の当行のクレジットコストは52億円であり、前中間期の145億円から減少いたしました。このクレジットコストの減少は主に、新生銀行においていくつかの貸出先の債務者格付が改善して119億円のクレジットリカバーが発生したことによるものです。ただ一方、(株)アプラスでは回収の遅延等により、クレジットコストが増加しております。

当行の平成18年度中間期における業績は、所謂「グレーゾーン金利」問題への対応として、日本公認会計士協会が平成18年10月13日に公表した「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」に則して、(株)アプラス、シンキ(株)両社が、利息返還損失引当金および貸倒引当金を追加計上した影響を強く受けております。この規定は、消費者金融会社に対して、利息制限法で定められている上限金利を超える金利で締結された消費者向け貸出について、発生し得る過払い利息の返還および貸倒れに伴う損失に備えて平成18年度中間期に一定の引当計上を行うことを定めたものです。この規定に従って、(株)アプラスおよびシンキ(株)は、対象となる貸出の平均的な期間、当該貸出のうち将来に過払い返還請求を受ける割合の過去の経験に基づく予測値、過去の経験に基づいた平均返還金額の予測値を用いて、計上すべき引当額を算出いたしました。(株)アプラス(全日信販(株)を含む)においては追加のコストが23億円発生し、うち15億円は当行のその他収支に含まれて当該項目を減少させており、7億円はクレジットコストの項目に含まれております。シンキ(株)においても相応の引当を積み、コストが発生しておりますが、シンキ(株)は当行の連結子会社ではないため、当行の連結損益計算書上、当該コストは(株)アプラスと同様の科目には直接計上されず、間接的に持分法投資損益の中に含まれることとなります。

当行の平成18年度中間期末現在の金融再生法に基づく開示不良債権(新生銀行単体)は、前期末比165億円(38.9%)減少し、259億円となりました。総与信残高に占める開示不良債権比率(新生銀行単体)は、0.5%となっております。

平成18年度中間期末のTier I比率は8.3%、自己資本比率は13.5%となりました。平成18年9月期末の繰延税金資産のネット金額(繰延税金資産と繰延税金負債の差額)は、Tier I資本の2.6%にとどまっております。

資金運用および調達勘定(連結)

(単位: 億円、パーセンテージを除く)

	平成17年度中間期 ^(注4)			平成18年度中間期			平成17年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定									
貸出金	35,765	508	2.83%	43,048	592	2.74%	37,307	1,044	2.80%
リース・割賦売掛金	7,814	236	6.04	8,380	255	6.09	7,937	460	5.80
有価証券	16,985	83	0.98	16,059	168	2.09	17,214	168	0.98
その他資金運用勘定 ^{(注1)(注2)}	3,568	21	n.m.	6,727	68	n.m.	5,037	37	n.m.
資産運用合計	64,133	849	2.64%	74,216	1,085	2.92%	67,497	1,710	2.53%
資金調達勘定									
預金・譲渡性預金	35,485	80	0.45%	44,727	136	0.61%	37,768	169	0.45%
債券	11,989	26	0.44	8,710	15	0.36	11,529	47	0.41
劣後借入・劣後債	2,516	30	2.41	3,609	35	1.99	2,597	55	2.13
借入金・社債	9,673	65	1.36	11,272	53	0.94	9,993	122	1.22
その他資金調達勘定 ^(注1)	2,258	8	n.m.	3,875	70	n.m.	2,295	33	n.m.
資金調達合計	61,924	212	0.68%	72,196	312	0.86%	64,184	427	0.67%
非金利負債									
ネット非金利負債(非金利資産)	5,827	-	-	5,987	-	-	4,897	-	-
純資産の部 ^(注3)	8,036	-	-	8,007	-	-	8,210	-	-
資金調達及び非金利負債合計	64,133	-	-	74,216	-	-	67,497	-	-
ネットインタレストマージン	-	-	1.96%	-	-	2.05%	-	-	1.87%
非金利負債の影響	-	-	0.02	-	-	0.02	-	-	0.03
資金運用収支									
(リース・割賦売掛金を含む)	-	637	1.98%	-	773	2.08%	-	1,283	1.90%

上記の資金運用収支(リース・割賦売掛金を含む)と、日本GAAPによる報告ベースの資金運用収支の比較照合

(単位: 億円)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期			平成17年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定合計	64,133	849	2.64%	74,216	1,085	2.92%	67,497	1,710	2.53%
差引: リース・割賦売掛金	7,814	236	6.04	8,380	255	6.09	7,937	460	5.80
受取利息	56,319	613	2.17%	65,835	829	2.51%	59,559	1,250	2.10%
支払利息	-	212	-	-	312	-	-	427	-
資金運用収支	-	401	-	-	517	-	-	822	-

- (注) 1. その他資金運用勘定及びその他資金調達勘定に金利スワップ・資金関連スワップを含んでいます。
 2. 平成17年度中間期については、現金及び無利息預金口座は含まない平均残高に変更しています。
 3. 少数株主持分を除いた当期末と前期末の単純平均です。
 4. 当期記載様式に則し、前期係数を一部修正しています。

資金運用収支の変動要因分析(連結)

(単位:億円)

	平成18年度中間期(対前中間期比較)		
	変動要因 ^(注)		変動額計
	平均残高	利回り	
資金運用収益の増加(減少):			
貸出金	103	19	84
リース・割賦売掛金	17	2	19
有価証券	4	88	84
その他資金運用勘定	18	28	47
資金運用収益純増			235
資金調達費用の増加(減少):			
預金・譲渡性預金	21	35	56
債券	7	3	10
劣後借入・劣後債	13	7	5
借入金・社債	10	23	12
その他資金調達勘定	6	55	61
資金調達費用純増			100
資金運用収支(リース・割賦売掛金を含む)増加額			135

上記の資金運用収支(リース・割賦売掛金を含む)と、日本GAAPによる報告ベースの資金運用収支増加額の比較照合

(単位:億円)

	平成18年度中間期 (対前中間期比較)	
	変動額計	
資金運用収益合計		235
差引:リース・割賦売掛金からの収益		19
ネット資金運用収益合計		216
支払利息		100
資金運用収支増加額		116

(注) 資金運用収支の各項目の変動は、平均残高の変動および利回りの変動による部分に区分されます。平均残高の変動による利息変動額は、平均残高の変動に前期の利回りを乗じることで算出されます。利回りの変動による利息変動額は、利回りの変動に当期の平均残高を乗じることで算出されます。

資金運用収支

当行の資金運用収支としては、ネット資金利益に加えてリース資産と割賦売掛金からの収益があります。すなわち、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金運用収益の一部とみなしていますが、日本GAAP基準では、リース資産と割賦売掛金からの収益は資金運用収益に計上されません。このため当行では、リース資産と割賦売掛金からの収益を除外して資金運用収支を計算する一方で、開示上はその他業務収支に含まれているリース資産と割賦売掛金からの収益を含めた資金運用勘定の純収益も計算して、2つの数字を比較照合しています。

当行の主な資金運用勘定は、貸出金、主に日本国債と外国企業の社債からなる有価証券(トレーディング目的保有分を除く)のほか、当行のコンシューマーアンドコマースファイナンス業務のリース資産と割賦売掛金です。当行の主な資金調達勘定は、(譲渡性預金と外貨預金を含む)預金、金融債、劣後債務、子会社の他行借入金、社債です。

平成18年度中間期の資金運用収支(リース・割賦売掛金を含む)は、前中間期比135億円増の773億円となりました。資金運用勘定の収益合計は235億円の増加となっただけに対し、資金調達勘定の支払利息合計は100億円の増加でした。資金運用収支(リース・割賦売掛金を含む)利回りは、前中間期比で0.10%上昇し2.08%となりました。

資金運用収支の変動額を平均残高変動要因と利回り変動要因に分けると、資金運用収益合計の235億円の増加は主に、貸出

金平均残高の増加および有価証券の利回りの上昇によるものです。平成18年度中間期の連結貸出金平均残高は、前中間期の3兆5,765億円から4兆3,048億円に増加しました。平成18年度中間期の有価証券における平均利回りは、前中間期の0.98%から2.09%に上昇しました。

資金調達費用が100億円増加した原因のひとつは、預金・譲渡性預金(NCD)と劣後債務の各平均残高の増加によるものでした。預金・譲渡性預金の支払利息の増加は、主に個人および法人向け預金残高の増加によるもので、平均残高は前中間期の3兆5,485億円から平成18年度中間期には4兆4,727億円となりました。劣後債務平均残高の増加は2006年2月に当行が発行した10億ユーロのユーロ建てステップアップ金利条項付繰上償還条項付劣後債の影響によるものです。平成18年度中間期の借入金・社債の平均利率が前中間期の1.36%から0.42%低下して0.94%となったのは、(株)アプラスと昭和リース(株)の借入コスト削減によるものです。ただし平均残高の増加のため、利率低下による支払利息の削減効果は部分的にとどまっています。平成18年度中間期の金融債の平均発行残高は、前中間期の1兆1,989億円から8,710億円に減少いたしました。金融債の平均発行残高の減少は、個人向け預金を拡大し、市場が高金利だった局面で発行された金融債を縮小するという当行の戦略に沿ったものです。

役務取引等収支

役務取引等収支は、主に、不動産ノンリコース・ファイナンス、コンシューマーアンドコマーシャルファイナンス業務でのローンその他などに係る手数料、証券業務に係る手数料、投資信託・変額年金の販売手数料から構成されます。

平成18年度中間期の役務取引等収支は、前中間期の234億円から12億円減少し、222億円となりました。この減少の主因は、新生証券(株)で手数料収益が17億円減少したことや、(株)アプ

ラスで金融商品に関する手数料が9億円減少したことによるものでした。一方、Shinsei International Limitedで役務取引等収益が増加した他、リテール業務でのアセットマネージメント商品の販売に係る収益も増加し、役務取引等収支の減少が抑えられました。

特定取引収支

下表は、特定取引収支の主な内訳を表示したものです。

特定取引収支(連結)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成17年度
商品有価証券収益.....	28	12	77
特定取引有価証券収益.....	15	39	22
特定取引金融派生商品収益.....	84	63	176
その他特定取引収益(費用).....	0	1	1
特定取引収支.....	127	112	275

特定取引収支は、対顧客取引のほか、当行の自己勘定で実行された取引(すなわち、市場の短期変動から利益を得ようとする取引)からの収益です。特定取引収支には、証券投資のほか、当行の個人と法人のお客さまへの仕組み預金を含むデリバティブ関連商品の提供から得られた収益が含まれています。

平成18年度中間期の当行の特定取引収支は、前中間期の127億円に対し112億円となりました。商品有価証券収益の16億円の減少は、国債とエクイティ・デリバティブの取引によるもの

です。一方、主に債券取引に関わる特定取引有価証券収益が39億円に増加しました。また、リテールのお客さまに提供している金利関連仕組み預金に伴うオプション料収益が、市場金利の変動によって収益性が落ちたため、約18億円減少して43億円となったことによって、特定取引金融派生商品収益が減少しました。

その他業務収支

下表は、その他業務収支の主な内訳を表示したものです。

その他業務収支(連結)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成17年度
金銭の信託運用益.....	66	62	235
有価証券売却益等.....	35	110	61
外国為替売買益等.....	61	68	106
買入金銭債権運用益.....	70	103	171
その他収益(費用)			
バンキング勘定金融派生商品収益(費用).....	12	61	9
持分法投資利益(損失).....	20	35	41
リース解約に伴う収入及びその他のリース関連収入.....	8	12	23
その他.....	52	14	71
リース収益・割賦収益考慮前その他業務収支.....	304	275	720
リース収益・割賦収益.....	236	255	460
その他業務収支合計.....	540	531	1,180

その他業務収支は主に、リース収益・割賦収益、有価証券売却益等および外国為替売買益等、トレーディング目的買入金銭債権運用益、金銭の信託運用益からなります。当行では、業績の分析に際し、リース収益・割賦収益は受取利息と同種の収益であると考えているため、リース収益・割賦収益を資金運用収支に含めています。

平成18年度中間期のその他業務収支合計は、前中間期の540億円から531億円に減少いたしました。リース収益・割賦収益は255億円で、主に(株)アプラスの割賦収益138億円、昭和リース(株)の割賦収益27億円、昭和リース(株)のリース収益89億円が含まれています。リース収益・割賦収益を除く、平成

18年度中間期の当行のその他業務収支合計は、前中間期比28億円減少の275億円となりました。

有価証券売却益等の74億円の増加はキャピタルマーケットビジネスの保有する有価証券ポートフォリオによるものですが、その一方で関連するエクイティ・デリバティブが含まれるバンキング勘定金融派生商品費用は61億円と前中間期に比べて49億円費用が増えており、一部相殺されます。また、金銭の信託運用益と、トレーディング目的の買入金銭債権運用益についても、いずれもクレジット・トレーディング収益と証券化収益が含まれています。

平成18年度中間期の買入金銭債権運用益は32億円増の103億円で、主にクレジット・トレーディングや証券化関連取引収益で構成されています。

平成18年度中間期は22の新たなクレジットトレーディングの取引を実行し、買入総額は264億円となりました。さらに、当期中、当行は、3件の証券化取引を実行し、発行総額は29億円となりました。その他業務収益減少の主な要因である持分法投資損益の変動は、当行持分法適用会社であるシンキ(株)の中間純損失によるものです。シンキ(株)は前中間期は中間純利益29億円でしたが、当中間期は154億円の中間純損失を計上し、それによって当行連結決算上では持分法投資損失53億円が計上

されました。シンキ(株)の中間純損失は、主として、将来の利息返還請求リスクその他に対する引当金や関連した貸倒損失の引当金を追加引当計上したことによるものです。

業務粗利益

上記の通り、平成18年度中間期の業務粗利益は前中間期比79億円(6.1%)増の1,383億円となりました。

営業経費

下表は、当行の営業経費の主な内訳を表示したものです。

営業経費(連結)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成17年度
人件費	288	321	597
店舗関連費用	99	84	204
通信・データ費、システム費	81	100	167
広告費	41	55	84
消費税、固定資産税等	39	38	75
預金保険料	11	14	23
その他	107	144	214
営業経費小計(のれんおよび無形資産の償却を除く)	670	759	1,365
のれんおよび無形資産償却	146	105	294
営業経費合計	816	864	1,660

平成18年度より、のれん償却・無形資産償却費用は営業経費に含まれることとなりました。

のれん・無形資産償却額を除いた営業経費は、前中間期から89億円増の759億円となりました。この増加の大部分は、新たに買収した消費者金融会社である全日信販(株)が連結対象会社となったことに加え、3事業分野それぞれにおいて、ビジネスの拡大のために商品の多様化や顧客の増加への対応が必要となっていることによるものです。

人件費は32億円増の321億円となりましたが、その増加のうち12億円は(株)アプラスによるものであり、新たな子会社として(株)アプラスの連結対象に加わった全日信販(株)による影響が主因となっております。また、当行のインスティテューショナルバンキング部門においても人件費が増加していますが、これはビジネスの拡大が主因となっております。一方、店舗関連費用については、(株)アプラスにおける経費削減によって、前中間期比14億円減の84億円にとどまっております。

平成18年度中間期の通信・データ費、システム費は、18億円増の100億円となりました。この増加は主に、(株)アプラスにおいて新規ITシステム投資等によって当該費目が15億円増加したことによるものでした。

平成18年度中間期の広告費は、(株)アプラスにおいて新規カード発行関連費用がかさんだことが主因で、前中間期比14億円増の55億円となりました。

その他の営業経費は前中間期に比べて36億円増加していますが、業務委託費、派遣社員費用、外部専門家報酬など、印刷費、事務用品費などが含まれており、(株)アプラスでの増加30億円が主因となっております。残る増加分は、リテールバンキング部門においてシステム拡充と取引ボリューム増加対応のために業務委託費、印刷費、事務用品費などが増加したものです。

(株)アプラス、昭和リース(株)、その他コンシューマーアンドコマースファイナンス会社の買収、連結子会社化により、のれんと無形資産を計上しました。平成18年度中間期ののれん・無形資産の償却費用は、前中間期比41億円減となる105億円でした。償却が減少したのは主に、前中間期では(株)アプラスで税務上の繰越欠損金を計上したのに伴ってのれんを加速償却致しましたが、当中間期は繰延税金資産計上を見送り、のれんの加速償却も行わなかったものです。なお、当中間期の償却のうち、全日信販(株)を含む(株)アプラスに係るのれん・無形資産の償却費用は87億円で、昭和リース(株)に係るのれん・無形資産の償却費用が17億円で、

クレジットコスト

下表は、平成18年度中間期と前中間期の連結ベースでのクレジットコストを表示したものです。

クレジットコスト(連結)

(単位:億円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成17年度
貸出金償却	16	4	11
貸出金売却損	-	-	3
貸倒引当金繰入(取崩)			
一般貸倒引当金繰入	276	247	300
個別貸倒引当金繰入(取崩)	173	207	51
特定海外債権引当勘定繰入(取崩)	0	0	0
貸倒引当金繰入ネット計	102	40	248
その他個別引当金繰入	11	0	11
リース業務関連その他のクレジットコスト	15	7	26
クレジットコスト	145	52	301

クレジットコストは、主に、引当金の繰入または戻入により構成されます。

前中間期には145億円のクレジットコストを計上していましたが、平成18年度中間期は52億円の計上に留まりました。これは主に、新生銀行にて数社の債務者格付が改善されたことにより119億円のクレジットリカバリーを計上したことによるものです。ただ一方、(株)アプラスにおいて貸出債権の回収が遅れたことによりクレジットコストが一部増加しております。

その他収支

平成18年度中間期のその他収支は、前中間期の16億円の利益に対し6億円の利益となりました。当中間期のその他収支には、預金保険機構が新生銀行株式を民間投資家へ売却する際に交わした株式売買契約に基づいて、当行が預金保険機構から受取った補償5億円が含まれています。

税引前中間純利益

以上により、平成18年度中間期の税引前中間純利益は、前中間期比114億円(32.0%)増の472億円となりました。

法人税、住民税および事業税

平成18年度中間期の法人税、住民税および事業税は、前中間期比3億円減の13億円となりました。一方、法人税等調整額は12億円を計上しましたが、これには、子会社を買収した際に計上した資産の時価評価損益と無形資産計上に係る繰延税金負債・資産の償却ネット金額17億円が含まれています。

少数株主利益

平成18年度中間期の少数株主利益合計は82億円で、前中間期の12億円に比べて大きく増加しましたが、その大部分は2006年2月と3月に子会社2社で発行した優先出資証券の配当と(株)アプラス発行の優先株式関連の少数株主利益です。

中間純利益

当行の平成18年度中間期の中間純利益は、前中間期比11億円(3.1%)増の388億円となりました。当行では、業績の透明性をご理解を深めて頂くために、日本GAAPに基づく中間純利益に加えてキャッシュベース中間純利益の両者をご報告しています。キャッシュベース連結中間純利益は、前中間期は505億円でしたが、当中間期は476億円となりました。キャッシュベース中間純利益は、日本GAAPに基づく中間純利益に対して、コンシューマーアンドコマース子会社に係るのれんの償却費用、無形資産の償却費用とそれに伴う繰延税金負債の取崩を除外して計算されています。

報告ベースとオペレーティングベース実績の照合

当行では、「報告ベース」と呼ばれる当行英文アニュアルレポートで用いられている形式で営業成績を分析するとともに、業務分野別に実績を把握して、予算・実績対比を測定するために「オペレーティングベース」でも経営管理を行っています。オペレーティングベースの実績は、報告ベースの実績から、のれんおよび無形資産の償却、退職給付費用の数理計算上の差異の償

却、臨時的な費用、一部の収益項目等を組替えて算定されます。基本的に、オペレーティングベースの業績係数は、当行が業績のコア部分であると考えているものを基軸に表示しており、中間純利益レベルでは日本GAAPに合致します。以下の要約表は、報告ベース実績とオペレーティングベース実績です。

報告ベースとオペレーティングベース実績の照合(連結)

(単位:億円)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期			平成17年度		
	報告ベース	組替	オペレーティングベース	報告ベース	組替	オペレーティングベース	報告ベース	組替	オペレーティングベース
収益:									
資金運用収支	401	-	401	517	-	517	822	-	822
役務収支他(注1)	903	1	904	866	1	868	1,911	3	1,914
業務粗利益	1,304	1	1,305	1,383	1	1,385	2,734	3	2,737
営業経費(のれんおよび無形資産償却を除く)(注2)	670	3	666	759	2	757	1,365	6	1,359
のれんおよび無形資産償却(注3)	146	146	-	105	105	-	294	294	-
営業経費	816	150	666	864	107	757	1,660	300	1,359
実質業務純益(注4)	487	151	638	519	108	628	1,073	303	1,377
クレジットコスト	145	-	145	52	-	52	301	-	301
のれんおよび無形資産償却(注3)	-	146	146	-	105	105	-	294	294
その他収支(注1)(注2)	16	4	12	6	3	2	34	9	44
税金等調整前中間(当期)純利益	358	-	358	472	-	472	737	-	737
少数株主利益、法人税等	18	-	18	84	-	84	23	-	23
中間(当期)純利益	377	-	377	388	-	388	760	-	760

- (注) 1. 組替は主に当行店舗の一部転貸による収益などを「その他」と「役務収支他」間の振替です。
 2. 組替は主に臨時的な費用および退職給付費用の数理計算上の差異の償却などを「営業経費」から「その他」への振替です。
 3. 組替はのれんおよび無形資産償却を総営業経費の内数からクレジットコストの次の独立した費用項目への振替です。
 4. オペレーティングベースの実質業務純益は、報告ベースの実質業務純益から一定の項目を組替えて算出されています。

業務別実績

当行はインスティテューショナルバンキング、コンシューマーアンドコマースファイナンスおよびリテールバンキングを3つの戦略分野とするビジネスモデルをベースにお客様に幅広い金融商品を提供する事により引き続きビジネスを拡大、成長させてまいります。インスティテューショナルバンキング部門では幅広い法人顧客のニーズにマッチした先進で革新的な投資、金融商品を提供する事に焦点を当てています。コンシューマーアンドコマースファイナンスは、中小事業者や個人の方に対する様々な商品・サービスを提供しております。リテール・

バンキング部門は利便性の高い販売チャネルを通して個人顧客向けの革新的な金融商品を提供する事により、引き続きビジネスを伸ばしております。

これら3つの戦略業務分野は、幅広い事業分野と顧客層を対象とし、多様な収益を当行に提供しています。経営陣は、これら3つの業務分野の実績をオペレーティングベースで常にチェックしています。以下は、3つの業務と第4の分野であるALM/経営勘定/その他のオペレーティングベースでのクレジットコスト(リカバリー)加算後実質業務純益に関する説明です。

オペレーティングベース業務別クレジットコスト加算後実質業務純益(連結)(注1)

(単位:億円)

	平成17年度中間期				合計
	インスティテューショナルバンキング	コンシューマーアンドコマースファイナンス	リテールバンキング	ALM/経営勘定/その他(注2)	
純資金収支	169	178	84	31	401
役務収支他	359	398	130	15	904
業務粗利益	528	576	215	15	1,305
経費	198	298	175	5	666
実質業務純益	330	278	40	10	638
クレジットコスト(クレジットリカバリー)	24	165	2	2	145
実質業務純益+クレジットコスト(クレジットリカバリー)	354	112	37	12	492

(単位：億円)

	平成18年度中間期				合計
	インスティテューショナル バンキング	コンシューマーアンド コマーシャル ファイナンス	リテールバンキング	ALM/ 経営勘定/ その他 ^(注2)	
純資金収支.....	166	232	87	31	517
役務収支他.....	386	374	108	1	868
業務粗利益.....	552	607	195	29	1,385
経費.....	219	350	194	7	757
実質業務純益.....	333	257	1	36	628
クレジットコスト(クレジットリカバリー).....	172	201	0	21	52
実質業務純益+クレジットコスト(クレジットリカバリー).....	505	55	0	14	575

(単位：億円)

	平成17年度				合計
	インスティテューショナル バンキング	コンシューマーアンド コマーシャル ファイナンス	リテールバンキング	ALM/ 経営勘定/ その他 ^(注2)	
純資金収支.....	299	380	168	25	822
役務収支他.....	868	817	255	27	1,914
業務粗利益.....	1,167	1,197	424	52	2,737
経費.....	396	604	348	10	1,359
実質業務純益.....	770	593	76	62	1,377
クレジットコスト(クレジットリカバリー).....	49	346	4	0	301
実質業務純益+クレジットコスト(クレジットリカバリー).....	820	246	72	63	1,075

(注) 1. 平成17年度の計数の一部は平成18年度中間期の表示に合致するように組み替えています。
2. ALM/経営勘定/その他には主に資金業務、自己勘定投資収益、経営勘定経費が含まれています。

インスティテューショナルバンキング

当行は、このビジネスモデルにより収益基盤の多様化に努めています。特に、当行は、コーポレート・ローンからの利息収入に加え、役務取引等収益、キャピタルゲインおよびその他の非金利収益並びにプロジェクト・ファイナンスなどの利益率の高い投資銀行業務の拡大を図っております。こうした投資銀行業務には、以下が含まれます。

企業買収に伴うファイナンスやノンリコース・ファイナンスなどのスペシャルティファイナンス業務

クレジット・トレーディングや各種資産の証券化を含むストラクチャードトレーディング業務

企業再生やM&Aに関するコーポレートアドバイザー業務

これらの業務の多くは、日本の銀行業界にとって比較的新しい分野で、外資系投資銀行が主導的に活動していますが、当行は大きな成長の可能性があるものと考えております。さらに、当行は、市場機会に応じて自己勘定投資やトレーディング業務にも一部の資本を投じています。

当行は、コマーシャルバンキング機能と革新的なインベストメントバンクの機能を併せ持ったハイブリッドな銀行としてのビジネスモデルを確立しております。インスティテューショナルバンキング業務の平成18年度中間期の業務粗利益は、前中間期比23億円(4.5%)増の552億円となりました。中でも不動産ファイナンスノンリコースローン、法人向けローンが好調でした。また不良債権における市場の流動化と当行の持つノウハウと経験が国内外のクレジット・トレーディング業務にビジネスチャンスをもたらしました。一方証券化ビジネスは、株式・債券市場が不安定であり、供給過剰になった為ビジネスは限定的となり、キャピタルマーケットビジネスにおきましては厳しい環境となりました。当中間期経費は219億円となり、前中間期比21億円増加しておりますが、これはビジネスの拡大によるものです。当中間期クレジットリカバリーは172億円となりましたが、これはいくつかの貸出先の債務者格付が改善した事に起因いたします。この結果、クレジットリカバリーを加えた実質業務純益は対前中間期比150億円増加の505億円となりました。

インスティテューショナルバンキング業務別業務粗利益(連結)

(単位:億円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成17年度
コーポレート・ローン	86	106	179
クレジット・トレーディング	59	102	152
不動産ノンリコース・ファイナンス	112	86	202
外国為替、デリバティブ、株式関連	94	70	314
プリンシパル・インベストメンツ	43	66	60
その他キャピタルマーケット	11	44	27
証券化	81	37	147
その他	39	37	83
合計	528	552	1,167

インスティテューショナルバンキング部門の「コーポレート・ローン」、「クレジット・トレーディング」および「不動産ノンリコース・ファイナンス」の実績は好調でした。平成18年9月末のコーポレート・ローン残高は、この中間期中に2,514億円(8.8%)増加して3.1兆円を超えました。その結果、平成18年度中間期のコーポレート・ローンからの収益は、対前中間期比19億円(22.7%)増の106億円となりました。またクレジット・トレーディング業務でも、当中間期に22件買取総額264億円の新規取引を行うなど積極的に業務を進め、この業務で前中間期を43億円上回る102億円の収益を計上しました。不動産ノンリコース・ファイナンスにおいては当中間期に73件の新規取引を実行し、当中間期の収益は86億円となりました。

証券化業務に関しては、当中間期の新規取引は3件、発行総額は約29億円を実行しました。供給過剰なマーケットの影響を受け、平成18年度中間期の証券化業務からの収益は前中間期の81億円から37億円へ減少いたしました。

コンシューマーアンドコマースファイナンス

コンシューマーアンドコマースファイナンス業務は、中小事業者や個人のお客様向けに、個人・消費者ファイナンス、事業者ファイナンス、不動産関連ファイナンスを行っております。当ビジネスはいくつかの買取を通じて当行の中核業務の一つとなっており、専任チームが各子会社に対して業務面、経営面での支援を行い、当行の他分野とのシナジー効果を引き出す経営管理手法を採用しております。当ビジネスの当中間期業務

粗利益は607億円となり、対前中間期比30億円の増加となっております。経費は対前中間期比51億円増加しておりますが、(株)アプラスが新たに買取した全日信販(株)が連結対象先に加わったことも影響しています。

平成18年度中間期はコンシューマーアンドコマースファイナンス業務にとって厳しい環境の中での業務運営となりました。昭和リース(株)、不動産関連ファイナンスの各子会社の業績は好調に推移しましたが、所謂グレーゾーン金利問題関連の引当基準変更に従って、当行子会社の(株)アプラスと関連会社のシンキ(株)において追加の引当金を計上したことにより、業績に大きな影響を受けました。シンキ(株)は前中間期は中間純利益29億円でしたが、当中間期は154億円の間純損失を計上し、それによって当行連結決算上では持分法投資損失53億円が計上されました。シンキ(株)の中間純損失は、主として、将来の利息返還請求リスクその他に対する引当金や関連した貸倒損失の引当金を追加引当計上したことによるものです。(株)アプラス(全日信販(株)を含む)においては追加の費用が23億円発生し、うち15億円は当行のその他収支に含まれて当該項目を減少させており、7億円はクレジットコストの項目に含まれております。

当中間期クレジットコストは前中間期比36億円増加して201億円となりましたが、その要因の一つはグレーゾーン金利関連のコストと(株)アプラスの債権回収遅延によるものです。その結果、クレジットコスト加算後実質業務純益は、前中間期比57億円減少し、55億円となっております。

コンシューマーアンドコマースファイナンス子会社別クレジットコスト加算後実質業務純益(連結)^(注1)

(単位:億円)

	平成17年度中間期			
	アプラス	昭和リース	その他子会社等	コンシューマーアンドコマースファイナンス
業務粗利益 ^(注2)	404	121	50	576
経費 ^(注3)	211	53	33	298
実質業務純益	192	67	17	278
クレジットコスト	137	23	4	165
実質業務純益+クレジットコスト	55	44	12	112

(単位：億円)

	平成18年度中間期			
	アプラス	昭和リース	その他 子会社等	コンシューマーアンド コマース ファイナンス
業務粗利益 ^(注2)	482	134	9	607
経費 ^(注3)	270	53	26	350
実質業務純益.....	211	80	35	257
クレジットコスト.....	175	14	12	201
実質業務純益+クレジットコスト.....	35	66	47	55

(単位：億円)

	平成17年度			
	アプラス	昭和リース	その他 子会社等 ^(注2)	コンシューマーアンド コマース ファイナンス
業務粗利益.....	851	228	117	1,197
経費.....	430	105	68	604
実質業務純益.....	420	122	49	593
クレジットコスト(クレジットリカバリー).....	304	31	10	346
実質業務純益+クレジットコスト(クレジットリカバリー).....	116	91	38	246

(注) 1. 該当する場合は、連結調整額加減後。
 2. その他子会社等の業務粗利益には、関連会社であるシンキ(株)の持分法投資利益(損失)を含みます。
 3. その他子会社等の経費には、新生銀行のコンシューマーアンドコマースファイナンス・サブグループの費用を含みます。

平成18年度中間期の(株)アプラスの連結ベースの業務粗利益は482億円でしたが、これは割賦、クレジットカード事業および貸出保証業務からの収益であり、CCF事業の業務粗利益合計の79%を占めています。昭和リース(株)は、当行の事業者ファイナンスを行う会社であり、一般リース事業と自動車リース事業のほか、中小企業と自動車ディーラー向けに貸付やその他のファイナンスを行っています。昭和リース(株)の当中間期の業務粗利益は134億円で、CCF事業の業務粗利益合計の22%を占めています。その他子会社等の当中間期のクレジットコストを加えた実質業務純益は47億円の損失となりましたが、これは主にシンキ(株)による持分法投資損失53億円の影響です。

リテールバンキング

当行のリテール顧客基盤は飛躍的なスピードで成長を続け、平成18年9月末で口座数は180万口座を超えています。新生銀行ではパワーステップアップ預金(預入期間延長特約付円定期預金)やエマージング市場の債券に投資するエマージングカレンシー・債券ファンド(国内設定の公募投資信託)などの新商品の

取扱を開始いたしました。また表参道、日本橋に新店舗を開設するとともに、ATMネットワークも拡充いたしました。

当中間期において預金の残高は順調に増加を続けましたが、仕組み預金の残高の伸びが緩やかで利鞘も減少した為、業務粗利益の伸びも鈍りました。当中間期の業務粗利益は前中間期比19億円減少し、195億円となりました。当中間期の経費につきましては、前中間期比19億円増加して194億円となりました。これは前年度中に増設した店舗関連の費用増加や、新たなシステムへの投資を行ったこと、お客様の取引が増加したこと等によるものです。クレジットコストを加えた当中間期実質業務純益は前中間期の37億円からゼロに減少しました。

当行リテールバンキング業務は平成18年8月、日本経済新聞社が実施した顧客満足度調査で3年連続第一位となりました。また平成18年10月にはアジアバンカー社より、「Best Retail Bank in Japan 日本における最優秀リテールバンク」を2年連続で受賞するとともに、アジア太平洋地域における「Excellence in Internet Banking 最優秀インターネットバンキング」も受賞いたしました。

リテールバンキング業務別業務粗利益

(単位：億円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成17年度
預金・債券関連非金利収益.....	98	69	183
預金・債券関連ネット金利収益.....	68	69	133
アセットマネージメント.....	32	38	74
貸出.....	15	18	32
合計.....	215	195	424

預金・債券関連非金利収益は主に、仕組み預金に関するデリバティブ収益と外国為替取引手数料が含まれています。またATMおよび資金送金にかかる手数料収益・費用も含まれています。平成18年度中間期には、リテールのお客さまの預金残高(富裕層向け預金を含む)は、9.1%増加し、リテールバンキング預金残高合計は3.3兆円を超えました。当中間期の預金関連非金利収益は、仕組み預金に関するデリバティブ収益減少の影響を受け、前中間期の98億円から69億円へと減少いたしました。

預金・債券関連ネット金利収益は、お客さまの預金と金融債にかかるものです。預金・債券関連ネット金利収益は、預金残高の増加により、平成18年度中間期には0.3%増の69億円となりました。平成18年度中間期のアセットマネジメント商品からの手数料は、前中間期比17.6%増の38億円となりました。平成18年度中間期のリテールのお客さま向け住宅ローン残高合計は、426億円(9.4%)増の4,972億円となりました。これにより、当期のリテールバンキング部門の住宅ローン、その他の貸出商品からの収益は18億円となりました。

資金調達の状況

(単位:億円)

	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度中間期末
リテール預金 ^(注)	15,915	23,004	31,034	33,873
リテール債券.....	6,452	5,593	4,353	4,058
法人部門預金・債券.....	18,556	18,357	15,518	19,114
貸出債権証券化 (CLO - Collateralized Loan Obligation).....	2,552	2,550	2,550	1,850

(注) ウェルスマネジメント顧客分を含みます。

ALM / 経営勘定 / その他

ALM/経営勘定/その他には主に、資金業務、グループ内取引の消去、経営勘定取引の実績が含まれています。平成18年度中間期には、これらの業務により、クレジットコストを加えた実質業務純益は14億円となりました。

自己資本比率の状況

平成18年度中間期末の連結自己資本比率(国内基準)は、中間純利益の計上に伴う利益剰余金の増加などの一方で、自己株式の取得などにより、平成17年度末比2.06ポイント低下し13.47%になっております。

平成15年度中間期から、当行は自己資本比率の算定に関する内部管理体制について、監査法人トーマツの外部監査を受け、調査報告書を受領しております。なお、当該外部監査は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号に基づき、監査法人トーマツが当行との間で合意された調査手続きを実施し、その結果を報告する業務です。また、「一般に公正妥当と認められる監査の基準」に基づく監査ではないため、上記内部管理体制および自己資本比率に関して監査意見の表明を受けたものではありません。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

	平成17年度中間期末	平成17年度末	平成18年度中間期末
基本的項目(Tier I) 資本金	451,296	451,296	451,296
普通株式	180,853	180,853	291,853
非累積的永久優先株	270,443	270,443	159,443
新株式申込証拠金	-	-	-
資本剰余金	18,558	18,558	18,558
利益剰余金	341,109	375,555	414,399
自己株式()	11	12	136,543
自己株式申込証拠金	-	-	-
社外流出予定額()	-	-	3,496
その他有価証券の評価差損()	-	-	556
為替換算調整勘定	2,968	3,781	2,604
新株予約権	-	-	260
連結子会社の少数株主持分	5,987	183,845	183,643
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	173,268	173,885
営業権相当額()	-	-	-
のれん相当額()	-	-	219,411
企業結合等により計上される無形固定資産相当額()	72,654	68,181	63,887
連結調整勘定相当額()	229,614	226,692	-
繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	-	-	-
繰延税金資産の控除金額()	-	-	-
計	517,641	738,150	646,867
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	-	91,039	91,348
補完的項目(Tier II) 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-	-
一般貸倒引当金	43,254	44,878	48,642
負債性資本調達手段等	309,770	374,635	444,581
うち永久劣後債務	248,770	100,500	103,531
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	61,000	274,135	341,049
計	353,025	419,513	493,223
うち自己資本への算入額	353,025	419,513	475,607
控除項目			
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	4,837	7,143	6,808
告示第25条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	23,828	35,147	66,655
計	28,666	42,290	73,464
自己資本額 (+ -)	842,000	1,115,373	1,049,010
リスク・アセット等 資産(オン・バランス)項目	4,876,084	5,344,996	6,097,698
オフ・バランス取引項目	2,044,640	1,835,500	1,685,060
計	6,920,725	7,180,496	7,782,758
Tier I 比率 (/ × 100)	7.47%	10.27%	8.31%
連結自己資本比率 (/ × 100)	12.16%	15.53%	13.47%

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	平成17年度中間期末	平成17年度末	平成18年度中間期末
基本的項目(Tier I) 資本金	451,296	451,296	451,296
普通株式.....	180,853	180,853	291,853
非累積的永久優先株.....	270,443	270,443	159,443
新株式申込証拠金.....	-	-	-
資本準備金.....	18,558	18,558	18,558
その他資本剰余金.....	-	-	-
利益準備金.....	7,777	8,567	9,266
その他利益剰余金.....			408,884
任意積立金.....	-	-	-
中間未処分利益 / 次期繰越利益.....	337,012	368,012	
その他.....	-	173,268	173,917
自己株式().....	5	6	136,538
自己株式申込証拠金.....	-	-	-
社外流出予定額().....			3,496
その他有価証券の評価差損().....	-	-	1,397
新株予約権.....			260
営業権相当額().....	-	-	-
のれん相当額().....			-
企業結合により計上される無形固定資産相当額().....	-	-	-
繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額).....			
繰延税金資産の控除金額().....			
計.....	814,639	1,019,696	920,751
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券.....	-	91,039	91,380
補充的項目(Tier II) 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額.....	-	-	-
一般貸倒引当金.....	32,019	34,337	38,495
負債性資本調達手段等.....	255,270	296,635	363,549
うち永久劣後債務.....	194,270	22,500	22,500
うち期限付劣後債務及び期限付優先株.....	61,000	274,135	341,049
計.....	287,290	330,973	402,045
うち自己資本への算入額.....	287,290	330,973	402,045
控除項目 他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額.....	4,837	7,143	6,808
自己資本額 (+ -)	1,097,091	1,343,527	1,315,988
リスク・アセット等 資産(オン・バランス)項目.....	4,093,338	4,502,078	5,276,113
オフ・バランス取引項目.....	1,029,806	991,990	883,188
計.....	5,123,145	5,494,069	6,159,302
Tier I 比率 (/ × 100).....	15.90%	18.56%	14.94%
単体自己資本比率 (/ × 100).....	21.41%	24.45%	21.36%

優先出資証券の概要

当行は、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、連結自己資本比率(国内基準)における「基本的項目」の中の「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」および単体自己資本比率(国内基準)における「基本的項目」の中の「その他」に計上しています。

発行体	Shinsei Finance (Cayman) Limited	Shinsei Finance II (Cayman) Limited
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	同左
償還期日	定めなし	同左
任意償還	平成28年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)	同左
発行総額	775百万米ドル	700百万米ドル
払込日	平成18年2月23日	平成18年3月23日
配当支払日	毎年7月20日(ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする)	毎年7月25日(ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする)
配当率	平成28年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年6.418%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用されるとともにステップアップ配当が付与される。	平成28年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年7.16%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。なお、ステップアップ配当は付与されない。
配当支払に関する条件概要	以下の強制的配当停止事由および任意配当停止事由のいずれにも該当しない場合、本優先出資証券に対して満額の配当が行われる。	同左
	強制的配当停止事由 破産事由、更生事由、清算事由、民事再生事由、支払不能事由、政府による宣言 ^(注1) が発生した場合には、配当の支払は停止される。配当可能利益制限または優先株式配当制限が適用される場合には、その適用に応じて配当は停止または減額される。停止または減額された配当は翌期以降に累積しない。	同左
	配当可能利益制限 当行の配当可能金額(前年度末の配当可能利益から当年度に当行優先株式 ^(注2) に対して行われたまたは行われる配当を控除した額。本優先出資証券と類似する証券が存在する場合は配当可能金額はさらに調整される。)が本優先出資証券の当年度の配当額を下回る場合には、その配当可能金額を上限として本優先出資証券に対する配当は支払われる。当年度に配当可能金額が無い場合には、配当は支払われない。停止または減額された配当は翌期以降に累積しない。	同左
	優先株式配当制限 当行優先株式への配当が減額または支払われない場合には、本優先出資証券に対する配当も同割合に減額されまたは支払われない。停止または減額された配当は翌期以降に累積しない。	同左
	任意配当停止事由 当行は以下のいずれかの場合にはその裁量により配当を停止もしくは減額(監督事由でない場合)することができる。ただし、下記(2)の場合でも、当行が当行優先株式に配当を行う場合には、同割合で本優先出資証券に対しても配当を支払うものとする。停止または減額された配当は翌期以降に累積しない。 (1) 監督事由 ^(注3) が発生した場合。 (2) 直近に終了した会計年度について当行が当行普通株式に対する配当を行わない場合。	同左
残余財産請求権	当行優先株式と実質的に同順位	同左

(注) 1. 破産事由：破産法に基づく破産手続の開始決定
 更生事由：会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定
 清算事由：会社法に基づく解散や清算手続の開始
 民事再生事由：民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定
 支払不能事由：債務不履行またはその恐れのある場合、または当該配当により債務不履行またはその恐れのある場合。
 債務超過であるかまたは当該配当により債務超過となる場合。
 政府による宣言：監督当局が、当行が支払不能または債務超過の状態にあること、あるいは当行を公的管理下に置くこと、または第三者に譲渡することを宣言した場合。
 2. 当行により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式。
 3. 当行の自己資本比率または基本的項目の比率が、銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合。

中間連結財務諸表

当行の銀行法第20条第1項の規定により作成した書類については、会社法第396条第1項の規定により、監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の中間連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの中間監査証明を受けております。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書、中間連結株主資本等変動計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

資産の部

	(単位：百万円)		
	平成17年度中間期末	平成17年度末	平成18年度中間期末
現金預け金 ¹⁰	352,584	488,601	312,406
コールローン及び買入手形.....	117,000	50,000	20,000
債券貸借取引支払保証金.....	5,232	33,107	27,215
買入金銭債権.....	244,387	273,937	296,955
特定取引資産 ^{2,10}	119,876	193,581	423,423
金銭の信託.....	393,694	456,167	506,563
有価証券 ^{1,2,10}	1,678,291	1,494,489	1,771,793
貸出金 ^{3,4,5,6,7,8,9,10,11}	3,828,070	4,087,561	4,781,419
外国為替 ⁹	12,881	12,140	13,908
その他資産 ^{3,4,5,6,10,12,13}	868,421	974,398	844,194
動産不動産 ^{10,14,15,16}	419,404	415,522	-
有形固定資産 ^{14,15,16}	-	-	398,152
無形固定資産 ¹⁷	-	-	351,079
債券繰延資産.....	206	177	115
繰延税金資産.....	26,639	30,022	30,805
連結調整勘定.....	229,614	226,692	-
支払承諾見返.....	1,002,462	813,480	789,451
貸倒引当金.....	155,980	144,868	133,820
資産の部合計	9,142,786	9,405,013	10,433,666

負債及び純資産の部

	(単位：百万円)		
	平成17年度中間期末	平成17年度末	平成18年度中間期末
預金 ¹⁰	3,645,097	3,914,385	4,597,352
譲渡性預金.....	319,292	157,373	348,388
債券.....	1,181,728	1,018,909	758,891
コールマネー及び売渡手形.....	170,664	30,000	449,989
債券貸借取引受入担保金 ¹⁰	5,672	-	41,407
コマースナル・ペーパー.....	77,800	133,200	168,700
特定取引負債.....	80,083	149,990	106,634
借入金 ^{10,18}	1,166,966	1,205,765	1,213,998
外国為替.....	170	39	4
社債 ¹⁹	82,016	298,002	300,627
その他負債 ^{10,12}	501,842	535,753	619,725
賞与引当金.....	7,026	13,886	8,059
役員賞与引当金.....	-	13	103
退職給付引当金.....	3,237	3,309	3,190
動産不動産処分損失引当金.....	153	-	-
利息返還損失引当金.....	-	-	2,485
特別法上の引当金.....	2	2	2
繰延税金負債.....	17,419	13,718	13,903
支払承諾 ¹⁰	1,002,462	813,480	789,451
負債の部合計	8,261,635	8,287,832	9,422,915
少数株主持分.....	60,487	261,845	-
資本金.....	451,296	451,296	-
資本剰余金.....	18,558	18,558	-
利益剰余金.....	345,056	379,502	-
その他有価証券評価差額金.....	2,794	2,208	-
為替換算調整勘定.....	2,968	3,781	-
自己株式.....	11	12	-
資本の部合計	820,663	855,335	-
負債、少数株主持分及び資本の部合計	9,142,786	9,405,013	-
(純資産の部)			
資本金.....	-	-	451,296
資本剰余金.....	-	-	18,558
利益剰余金.....	-	-	414,399
自己株式.....	-	-	136,543
株主資本合計.....	-	-	747,711
その他有価証券評価差額金.....	-	-	556
繰延ヘッジ損益.....	-	-	3,944
為替換算調整勘定.....	-	-	2,604
評価・換算差額等合計.....	-	-	1,895
新株予約権.....	-	-	260
少数株主持分.....	-	-	264,675
純資産の部合計	-	-	1,010,750
負債及び純資産の部合計	-	-	10,433,666

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成17年度
経常収益	253,606	283,113	529,057
資金運用収益	61,309	82,946	125,029
(うち貸出金利息)	(50,809)	(59,240)	(104,438)
(うち有価証券利息配当金)	(8,370)	(16,811)	(16,879)
役務取引等収益	34,239	34,075	68,263
特定取引収益	12,791	11,429	27,665
その他業務収益 ¹	132,693	138,202	268,611
その他経常収益 ²	12,571	16,461	39,487
経常費用	219,911	237,212	457,586
資金調達費用	21,201	31,228	42,729
(うち預金利息)	(8,047)	(13,417)	(16,872)
(うち債券利息)	(2,621)	(1,556)	(4,709)
(うち借入金利息)	(8,431)	(4,862)	(14,598)
役務取引等費用	10,740	11,808	22,767
特定取引費用	47	156	152
その他業務費用 ³	90,177	93,370	186,283
営業経費 ⁴	67,003	86,454	136,596
その他経常費用 ⁵	30,739	14,192	69,057
経常利益	33,695	45,901	71,471
特別利益 ⁶	2,713	2,776	3,703
特別損失	596	1,394	1,463
税金等調整前中間(当期)純利益	35,812	47,284	73,711
法人税、住民税及び事業税	1,733	1,367	3,733
法人税等調整額	4,885	1,209	11,414
少数株主利益	1,258	8,269	5,293
中間(当期)純利益	37,706	38,857	76,099

中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成17年度中間期	平成17年度
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	18,558	18,558
資本剰余金中間期末(期末)残高	18,558	18,558
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	311,039	311,039
利益剰余金増加高	37,706	76,099
中間(当期)純利益	37,706	76,099
利益剰余金減少高	3,689	7,636
配当金	3,688	7,635
役員賞与	0	0
利益剰余金中間期末(期末)残高	345,056	379,502

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高	451,296	18,558	379,502	12	849,345	2,208	-	3,781	5,990	-	261,845	1,117,180
中間連結会計期間中の変動額												
剰余金の配当 ^(注)			3,947		3,947							3,947
中間純利益			38,857		38,857							38,857
自己株式の取得				136,671	136,671							136,671
自己株式の処分			13	140	126							126
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						2,765	3,944	1,177	7,886	260	2,830	4,796
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	-	34,897	136,530	101,633	2,765	3,944	1,177	7,886	260	2,830	106,429
平成18年9月30日残高	451,296	18,558	414,399	136,543	747,711	556	3,944	2,604	1,895	260	264,675	1,010,750

(注)平成18年3月期の利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成17年度
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	35,812	47,284	73,711
減価償却費(リース資産を除く)	2,045	5,776	4,198
リース資産減価償却費	68,684	66,723	138,104
連結調整勘定償却額	10,113	-	20,397
のれん償却額	-	6,246	-
無形資産償却額	4,575	4,294	9,047
持分法による投資損益()	2,056	3,547	4,114
貸倒引当金の増減()額	6,177	11,048	4,940
賞与引当金の増減()額	3,249	5,834	3,483
退職給付引当金の増減()額	139	119	654
動産不動産処分損失引当金の増減()額	-	-	153
利息返還損失引当金の増減()額	-	2,485	-
資金運用収益	61,309	82,946	125,029
資金調達費用	21,201	31,228	42,729
有価証券関係損益()	34	6,615	5,788
金銭の信託の運用損益()	3,563	4,140	6,648
為替差損益()	53	1,481	779
動産不動産処分損益()	63	-	-
固定資産処分損益()	-	2,073	203
リース資産処分損益()	5,493	1,004	1,761
特定取引資産の純増()減	48,625	229,842	25,079
特定取引負債の純増減()	10,981	43,356	80,889
貸出金の純増()減	396,993	693,734	698,761
預金の純増減()	564,891	682,967	834,179
譲渡性預金の純増減()	53,315	191,015	215,234
債券の純増減()	60,903	260,017	223,723
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	3,299	46,243	76,499
社債(劣後特約付社債を除く)の純増減()	4,333	6,845	18,001
預け金(無利息預け金を除く)の純増()減	29,438	26,217	28,707
コールローン等の純増()減	47,000	30,000	20,000
買入金銭債権の純増()減	78,007	20,305	48,179
債券貸借取引支払保証金の純増()減	1,488	5,891	29,363
コールマネー等の純増減()	33,631	419,989	174,295
コマース・ペーパーの純増減()	64,500	35,500	119,900
債券貸借取引受入担保金の純増減()	5,672	41,407	-
外国為替(資産)の純増()減	4,331	1,768	3,589
外国為替(負債)の純増減()	149	34	18
信託勘定借の純増減()	6,532	10,302	936
資金運用による収入	67,968	72,521	142,198
資金調達による支出	19,903	24,086	41,464
売買目的有価証券の純増()減	27,790	37,471	114,114
運用目的の金銭の信託の純増()減	4,975	59,235	59,176
リース資産の取得・売却等による純支出	68,499	77,836	125,396
その他	12,912	162,179	22,844
小計	221,150	265,637	278,941
法人税等の支払額	1,822	3,986	2,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,327	261,651	280,998
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	1,866,752	1,210,621	3,380,505
有価証券の売却による収入	361,094	64,414	688,041
有価証券の償還による収入	1,392,514	861,947	2,825,196
金銭の信託の設定による支出	20,793	5,508	38,803
金銭の信託の解約・配当による収入	7,861	18,476	20,685
動産不動産(リース資産を除く)の取得による支出	2,797	-	-
有形固定資産(リース資産を除く)の取得による支出	-	2,094	6,488
動産不動産(リース資産を除く)の売却による収入	954	-	-
有形固定資産(リース資産を除く)の売却による収入	-	6,525	2,136
新規連結子会社株式の取得による支出	-	-	10,239
連結子会社株式の売却による収入	9,116	3,077	32,616
その他	-	2,272	3,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,800	266,054	135,741
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	10,000	60,000	46,000
劣後特約付借入金の返済による支出	-	98,000	77,000
劣後特約付社債の発行による収入	-	-	199,870
劣後特約付社債の償還による支出	3,000	10,945	11,166
少数株主からの払込による収入	-	0	174,958
少数株主への子会社減資による支出	-	628	-
配当金支払額	3,688	3,947	7,635
少数株主への配当金支払額	-	8,422	1,310
自己株式取得による支出	2	136,671	1
自己株式の売却による収入	-	126	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,309	198,486	323,713
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2	31
・ 現金及び現金同等物の増減()額	103,839	202,887	178,487
・ 現金及び現金同等物の期首残高	162,226	340,713	162,226
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	266,065	137,826	340,713

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

平成17年度中間期 (自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	平成18年度中間期 (自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成17年度 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 77社</p> <p>主要な会社名 株式会社アプラス 昭和リース株式会社 新生信託銀行株式会社 新生証券株式会社</p> <p>昭和オートリース沖縄株式会社は、当中間連結会計期間中に、サルサービス株式会社に会社名を変更しております。</p> <p>なお、TAKU Investments Ltd.及びRisk Capital Enhanced Fund Ltd.は設立により、当中間連結会計期間から連結しております。</p> <p>また、新生カード株式会社(注)は、解散により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(注) 新生カード株式会社については、平成17年9月15日付で解散決議を行ったことから、当中間連結会計期間は、損益計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 78社</p> <p>主要な会社名 Showa Leasing (Hong Kong) LIMITED</p> <p>非連結子会社は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 89社</p> <p>主要な会社名 株式会社アプラス 昭和リース株式会社 新生信託銀行株式会社 新生証券株式会社</p> <p>なお、Shinsei Corporate Advisory Services Private Limited他5社は設立により、Uchisai Partners, L.P.及びその子会社1社は平成18年9月8日に企業会計基準委員会より公表された実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」の適用に伴い、当中間連結会計期間から連結しております。</p> <p>また、Hub Asset Funding Limitedは、解散により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 88社</p> <p>主要な会社名 華和国際租賃有限公司</p> <p>子会社エス・エル・パシフィック株式会社他70社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、中間連結財務諸表規則第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 82社</p> <p>主要な会社名 株式会社アプラス 昭和リース株式会社 新生信託銀行株式会社 新生証券株式会社</p> <p>株式会社ビーエムファイナンスは、当連結会計年度中に、新生銀ファイナンス株式会社に会社名を変更しています。</p> <p>なお、全日信販株式会社(注)は株式取得により、Shinsei Finance (Cayman) Limited、Shinsei Finance II (Cayman) Limited他5社は設立により、Bronwyn Investments (Ireland) Limitedは支配権の獲得により、当連結会計年度から連結しております。</p> <p>また、新生カード株式会社及び有限責任中間法人WAHOOアセットファンディングは解散により、連結の範囲から除外しております。株式会社エス・エル・エスは昭和リース株式会社との合併により消滅しております。</p> <p>(注) 全日信販株式会社は、平成18年3月24日付で当行の子会社となったことから、当連結会計年度は、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 79社</p> <p>主要な会社名 華和国際租賃有限公司</p> <p>非連結子会社は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 8社</p> <p>主要な会社名 シンキ株式会社 Hillcot Holdings Limited BlueBay Asset Management Limited</p> <p>なお、昭和オートリース山形株式会社は、株式売却により、持分法適用関連会社から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 27社</p> <p>主要な会社名 シンキ株式会社 Hillcot Holdings Limited BlueBay Asset Management Limited 日盛金融控股股份有限公司</p> <p>なお、日盛金融控股股份有限公司は株式取得により、新生マコーリーアドバイザリー株式会社他2社は設立により、ラフィア投資事業有限責任組合他9社は平成18年9月8日に企業会計基準委員会より公表された実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」の適用に伴い、当中間連結会計期間から持分法を適用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 13社</p> <p>主要な会社名 シンキ株式会社 Hillcot Holdings Limited BlueBay Asset Management Limited</p> <p>なお、Woori-SB Asset Management Co.,Ltd.及びTerwin Holdings LLCは株式取得により、Consus SB First Securitization Speciality Co.,Ltd.他3社は設立により、当連結会計年度から持分法を適用しております。</p> <p>また、昭和オートリース山形株式会社及びNorthern Halk Maritime S.A.は株式売却により、持分法適用の範囲から除外しております。</p>
<p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 78社</p> <p>主要な会社名 Showa Leasing (Hong Kong) LIMITED</p> <p>持分法非適用の非連結子会社は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。</p>	<p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 88社</p> <p>主要な会社名 華和国際租賃有限公司</p> <p>子会社エス・エル・パシフィック株式会社他70社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、中間連結財務諸表規則第7条第1項第2号により、持分法の対象から除外しております。</p>	<p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 79社</p> <p>主要な会社名 華和国際租賃有限公司</p> <p>持分法非適用の非連結子会社は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。</p>

平成17年度中間期 (自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	平成18年度中間期 (自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成17年度 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>(4) 持分法非適用の関連会社 0社</p>	<p>その他の持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 0社</p>	<p>(4) 持分法非適用の関連会社 0社</p>																		
<p>3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項</p>	<p>3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p>																		
<p>(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="162 478 511 563"> <tr><td>6月末日</td><td>17社</td></tr> <tr><td>7月末日</td><td>3社</td></tr> <tr><td>9月末日</td><td>57社</td></tr> </table> <p>(2) 6月末日を中間決算日とする連結子会社のうち1社は、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、他の16社はそれぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>7月末日を中間決算日とする連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	6月末日	17社	7月末日	3社	9月末日	57社	<p>(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="625 478 974 563"> <tr><td>6月末日</td><td>27社</td></tr> <tr><td>7月末日</td><td>3社</td></tr> <tr><td>9月末日</td><td>59社</td></tr> </table> <p>(2) 6月末日を中間決算日とする連結子会社のうち5社は、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、他の22社はそれぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>7月末日を中間決算日とする連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	6月末日	27社	7月末日	3社	9月末日	59社	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1079 478 1429 563"> <tr><td>12月末日</td><td>23社</td></tr> <tr><td>1月末日</td><td>3社</td></tr> <tr><td>3月末日</td><td>56社</td></tr> </table> <p>(2) 12月末日を決算日とする連結子会社のうち3社は、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、他の20社はそれぞれの決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>1月末日を決算日とする連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	12月末日	23社	1月末日	3社	3月末日	56社
6月末日	17社																			
7月末日	3社																			
9月末日	57社																			
6月末日	27社																			
7月末日	3社																			
9月末日	59社																			
12月末日	23社																			
1月末日	3社																			
3月末日	56社																			
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>																		
<p>(1) 買入金銭債権の評価基準及び評価方法 売買目的の買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p> <p>なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。</p>	<p>(1) 買入金銭債権の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 同左</p>	<p>(1) 買入金銭債権の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p> <p>なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。</p>																		
<p>(3) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。</p>	<p>(3) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 同左</p>	<p>(3) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 同左</p>																		
<p>(4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p>	<p>(4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p>																		

平成17年度中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	平成18年度中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	平成17年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																																																			
<p>(5) 減価償却の方法</p> <p>動産不動産 当行及び連結子会社の動産不動産は、建物及び当行の動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については主として定額法、その他の動産については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：3年～50年 動 産：2年～15年</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年または8年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>無形資産 株式会社アプラス、昭和リース株式会社及びそれらの連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産の償却方法及び償却期間は次のとおりであります。なお、無形資産は「その他資産」に含めて計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="219 840 592 978"> <tr><th colspan="3">(株式会社アプラス)</th></tr> <tr><td>商標価値</td><td>償却方法</td><td>償却期間</td></tr> <tr><td>商権価値(顧客関係)</td><td>定額法</td><td>10年</td></tr> <tr><td>商権価値(加盟店関係)</td><td>級数法</td><td>10年</td></tr> <tr><td></td><td>級数法</td><td>20年</td></tr> </table> <table border="1" data-bbox="219 1010 592 1223"> <tr><th colspan="3">(昭和リース株式会社)</th></tr> <tr><td>商標価値</td><td>償却方法</td><td>償却期間</td></tr> <tr><td>商権価値(顧客関係)</td><td>定額法</td><td>10年</td></tr> <tr><td>契約価値(保守契約関係)</td><td>級数法</td><td>20年</td></tr> <tr><td>契約価値</td><td>定額法</td><td>契約残存年数による</td></tr> <tr><td>契約価値(サブリース契約関係)</td><td>定額法</td><td>契約残存年数による</td></tr> </table> <p>その他 連結子会社の保有するリース資産については、リース期間を償却年数とするリース期間定額法によっております。</p>	(株式会社アプラス)			商標価値	償却方法	償却期間	商権価値(顧客関係)	定額法	10年	商権価値(加盟店関係)	級数法	10年		級数法	20年	(昭和リース株式会社)			商標価値	償却方法	償却期間	商権価値(顧客関係)	定額法	10年	契約価値(保守契約関係)	級数法	20年	契約価値	定額法	契約残存年数による	契約価値(サブリース契約関係)	定額法	契約残存年数による	<p>(5) 減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 有形固定資産は、建物及び当行の動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については主として定額法、その他の動産については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：3年～50年 動 産：2年～15年</p> <p>無形固定資産 株式会社アプラス、昭和リース株式会社及びそれらの連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産の償却方法及び償却期間は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="673 691 1047 808"> <tr><th colspan="3">(株式会社アプラス)</th></tr> <tr><td>商標価値</td><td>償却方法</td><td>償却期間</td></tr> <tr><td>商権価値(顧客関係)</td><td>定額法</td><td>10年</td></tr> <tr><td>商権価値(加盟店関係)</td><td>級数法</td><td>10年</td></tr> <tr><td></td><td>級数法</td><td>20年</td></tr> </table> <table border="1" data-bbox="673 840 1047 1053"> <tr><th colspan="3">(昭和リース株式会社)</th></tr> <tr><td>商標価値</td><td>償却方法</td><td>償却期間</td></tr> <tr><td>商権価値(顧客関係)</td><td>定額法</td><td>10年</td></tr> <tr><td>契約価値(保守契約関係)</td><td>級数法</td><td>20年</td></tr> <tr><td>契約価値</td><td>定額法</td><td>契約残存年数による</td></tr> <tr><td>契約価値(サブリース契約関係)</td><td>定額法</td><td>契約残存年数による</td></tr> </table> <p>また、のれんの償却については、主として20年間で均等償却しております。但し、重要性の乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。</p> <p>上記以外の無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年または8年)に基づいて償却しております。</p> <p>その他 同左</p>	(株式会社アプラス)			商標価値	償却方法	償却期間	商権価値(顧客関係)	定額法	10年	商権価値(加盟店関係)	級数法	10年		級数法	20年	(昭和リース株式会社)			商標価値	償却方法	償却期間	商権価値(顧客関係)	定額法	10年	契約価値(保守契約関係)	級数法	20年	契約価値	定額法	契約残存年数による	契約価値(サブリース契約関係)	定額法	契約残存年数による	<p>(5) 減価償却の方法</p> <p>動産不動産 当行及び連結子会社の動産不動産は、建物及び当行の動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については主として定額法、その他の動産については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：3年～50年 動 産：2年～15年</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年または8年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>無形資産 株式会社アプラス、昭和リース株式会社及びそれらの連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産の償却方法及び償却期間は次のとおりであります。なお、当該無形資産の償却額は「その他経常費用」に計上しております。また、無形資産は「その他資産」に含めて計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1123 904 1497 1021"> <tr><th colspan="3">(株式会社アプラス)</th></tr> <tr><td>商標価値</td><td>償却方法</td><td>償却期間</td></tr> <tr><td>商権価値(顧客関係)</td><td>定額法</td><td>10年</td></tr> <tr><td>商権価値(加盟店関係)</td><td>級数法</td><td>10年</td></tr> <tr><td></td><td>級数法</td><td>20年</td></tr> </table> <table border="1" data-bbox="1123 1053 1497 1266"> <tr><th colspan="3">(昭和リース株式会社)</th></tr> <tr><td>商標価値</td><td>償却方法</td><td>償却期間</td></tr> <tr><td>商権価値(顧客関係)</td><td>定額法</td><td>10年</td></tr> <tr><td>契約価値(保守契約関係)</td><td>級数法</td><td>20年</td></tr> <tr><td>契約価値</td><td>定額法</td><td>契約残存年数による</td></tr> <tr><td>契約価値(サブリース契約関係)</td><td>定額法</td><td>契約残存年数による</td></tr> </table> <p>その他 同左</p>	(株式会社アプラス)			商標価値	償却方法	償却期間	商権価値(顧客関係)	定額法	10年	商権価値(加盟店関係)	級数法	10年		級数法	20年	(昭和リース株式会社)			商標価値	償却方法	償却期間	商権価値(顧客関係)	定額法	10年	契約価値(保守契約関係)	級数法	20年	契約価値	定額法	契約残存年数による	契約価値(サブリース契約関係)	定額法	契約残存年数による
(株式会社アプラス)																																																																																																					
商標価値	償却方法	償却期間																																																																																																			
商権価値(顧客関係)	定額法	10年																																																																																																			
商権価値(加盟店関係)	級数法	10年																																																																																																			
	級数法	20年																																																																																																			
(昭和リース株式会社)																																																																																																					
商標価値	償却方法	償却期間																																																																																																			
商権価値(顧客関係)	定額法	10年																																																																																																			
契約価値(保守契約関係)	級数法	20年																																																																																																			
契約価値	定額法	契約残存年数による																																																																																																			
契約価値(サブリース契約関係)	定額法	契約残存年数による																																																																																																			
(株式会社アプラス)																																																																																																					
商標価値	償却方法	償却期間																																																																																																			
商権価値(顧客関係)	定額法	10年																																																																																																			
商権価値(加盟店関係)	級数法	10年																																																																																																			
	級数法	20年																																																																																																			
(昭和リース株式会社)																																																																																																					
商標価値	償却方法	償却期間																																																																																																			
商権価値(顧客関係)	定額法	10年																																																																																																			
契約価値(保守契約関係)	級数法	20年																																																																																																			
契約価値	定額法	契約残存年数による																																																																																																			
契約価値(サブリース契約関係)	定額法	契約残存年数による																																																																																																			
(株式会社アプラス)																																																																																																					
商標価値	償却方法	償却期間																																																																																																			
商権価値(顧客関係)	定額法	10年																																																																																																			
商権価値(加盟店関係)	級数法	10年																																																																																																			
	級数法	20年																																																																																																			
(昭和リース株式会社)																																																																																																					
商標価値	償却方法	償却期間																																																																																																			
商権価値(顧客関係)	定額法	10年																																																																																																			
契約価値(保守契約関係)	級数法	20年																																																																																																			
契約価値	定額法	契約残存年数による																																																																																																			
契約価値(サブリース契約関係)	定額法	契約残存年数による																																																																																																			
<p>(6) 繰延資産の処理方法 当行の繰延資産は、次のとおり償却しております。</p> <p>(イ)その他資産のうち社債発行費は、商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。</p> <p>(ロ)債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。</p>	<p>(6) 繰延資産の処理方法 当行の繰延資産は、次のとおり償却しております。</p> <p>(イ)その他資産のうち社債発行費は、社債の償還期間にわたり定額法により償却することとしております。(会計処理の変更) 従来、旧商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却していましたが、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)が公表日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用し、社債の償還期間にわたり定額法により償却することとしております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響はありません。 なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行費は、同実務対応報告の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、旧商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。</p> <p>(ロ)債券繰延資産(債券発行費用)は、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>(6) 繰延資産の処理方法 当行の繰延資産は、次のとおり償却しております。</p> <p>(イ)その他資産のうち社債発行費は、旧商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。</p> <p>(ロ)債券繰延資産(債券発行費用)は、旧商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。</p>																																																																																																			

<p>平成17年度中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)</p>	<p>平成18年度中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)</p>	<p>平成17年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p>
<p>(二)債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。</p> <p>連結子会社の社債発行費は、償還期限までの期間に対応して償却しております。</p> <p>また、連結子会社の創立費及び新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(7) 貸倒引当金の計上基準 当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定められている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>当行では破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。</p> <p>また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業開</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、旧商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却していましたが、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)が公表日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した債券繰延資産(債券発行費用)は、同実務対応報告の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、旧商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。</p> <p>連結子会社の社債発行費は、償還期限までの期間に対応して償却しております。</p> <p>また、連結子会社の創立費及び新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(7) 貸倒引当金の計上基準 当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定められている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>当行では破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。</p> <p>また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業開</p>	<p>(八)その他資産のうち社債発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。</p> <p>連結子会社の社債発行費は、償還期限までの期間に対応して償却しております。</p> <p>また、連結子会社の創立費及び新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(7) 貸倒引当金の計上基準 当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定められている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>当行では破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。</p> <p>また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業開</p>

平成17年度中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	平成18年度中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	平成17年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,797百万円であります。</p> <p>国内信託銀行子会社以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>国内信託銀行子会社以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> <p>なお、当行及び一部の連結子会社では破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は37,347百万円であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、当行の貸倒実績率については、過去3算定期間の平均値により算出しておりましたが、急速な貸倒実績の減少により算定基礎としての合理性が低下したことから、当中間連結会計期間より、貸倒実績の観測可能な平成10年度以降の全算定期間の平均値により算出する方式と従来方式のいずれか高い値を採用することといたしました。この結果、従来方式と比較して、貸倒引当金が20,822百万円増加し、経常利益が4,034百万円、税金等調整前中間純利益が20,822百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>国内信託銀行子会社以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> <p>なお、当行及び一部の連結子会社では破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は28,106百万円であります。</p>
<p>(8) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(8) 賞与引当金の計上基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(8) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>
<p>(10)退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理</p> <p style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を主としてそれぞれの発生年度から損益処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異(9,081百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。</p>	<p>(9) 役員賞与引当金の計上基準</p> <p>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(10)退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理</p> <p style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を主としてそれぞれの発生年度から損益処理</p> <p>なお、当行の会計基準変更時差異(9,081百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。</p>	<p>(9) 役員賞与引当金の計上基準</p> <p>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(10)退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理</p> <p style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を主としてそれぞれの発生年度から損益処理</p> <p>なお、当行の会計基準変更時差異(9,081百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>
<p>(11)動産不動産処分損失引当金の計上基準</p> <p>動産不動産処分損失引当金は、当行支店等の移転に伴う原状回復費用等について、合理的に算出した損失見込額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p>	<p>(12)利息返還損失引当金の計上基準</p> <p>連結子会社の利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に伴う損失に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、利息返還に伴う損失に対する引当金(前連結会計年度末残高1,050百万円)については「貸倒引当金」に含めて計上しておりましたが、日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種</p>	<p>なお、当行の会計基準変更時差異(9,081百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>

平成17年度中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	平成18年度中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	平成17年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>(13)特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、証券取引責任準備金であり、以下のとおり計上しております。 証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、国内証券連結子会社は、証券取引法第51条の規定に基づき、証券会社に関する内閣府令第35条の定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(14)外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す非連結子会社株式及び関連会社株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。</p> <p>(15)リース取引の処理方法 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(16)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによっております。「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、移行後の各連結会計年度において従来の基準に従い、ヘッジ手段の残存期間にわたり、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。 なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は124百万円、繰延ヘッジ利益は70百万円であります。 一部の連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジまたは金利スワップの特例処理によっております。 なお、国内リース連結子会社において、部分的に「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号)に規定する繰延ヘッジを適用しております。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジまたは時価ヘッジによっております。 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会</p>	<p>別委員会報告第37号平成18年10月13日)が公表されたことを踏まえ、当中間連結会計期間において、より適切な見積方法に基づき「利息返還損失引当金」として計上しております。 なお、期首時点における見積方法変更差額909百万円については特別損失に計上しております。</p> <p>(13)特別法上の引当金の計上基準 同左</p> <p>(14)外貨建資産・負債の換算基準 同左</p> <p>(15)リース取引の処理方法 同左</p> <p>(16)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによっております。「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、移行後の各連結会計年度において従来の基準に従い、ヘッジ手段の残存期間にわたり、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。 なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は28百万円(税効果額控除前)であります。 一部の連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジまたは金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 同左</p>	<p>(13)特別法上の引当金の計上基準 同左</p> <p>(14)外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す非連結子会社株式及び関連会社株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p> <p>(15)リース取引の処理方法 同左</p> <p>(16)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによっております。「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、移行後の各連結会計年度において従来の基準に従い、ヘッジ手段の残存期間にわたり、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。 なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は72百万円であります。 一部の連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジまたは金利スワップの特例処理によっております。 なお、国内リース連結子会社において、部分的に「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号)に規定する繰延ヘッジを適用しております。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 同左</p>

平成17年度中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	平成18年度中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。</p> <p>(八)内部取引等 デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カパー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。</p> <p>(17)消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(18)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)連結納税制度の適用 当行及び一部の国内連結子会社は、当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p> <p>(ロ)信販業務の収益計上方法 信販業務の収益の計上は、期日到来基準とし、主として次の方法によっております。</p> <p>(アドオン方式契約) 総合・個品あっせん 7・8分法 信用保証(保証料契約時一括受領) 7・8分法 信用保証(保証料分割受領) 定額法</p> <p>(残債方式契約) 総合・個品あっせん 残債方式 信用保証(保証料分割受領) 残債方式</p> <p>(注)計上方法の内容は次のとおりであります。 7・8分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日到来の都度積数按分額を収益計上する方法であります。 残債方式とは、元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の都度算出額を収益計上する方法であります。</p> <p>(ハ)リース業務の収益計上方法 リース業務の収益の計上は、リース契約上収受すべきリース料総額をリース期間に相当する月数で均等割した月当たりリース料を基準として、その経過期間に対応する額を計上しております。</p>	<p>(八)内部取引等 同左</p> <p>(17)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(18)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)連結納税制度の適用 同左</p> <p>(ロ)信販業務の収益計上方法 同左</p> <p>(ハ)リース業務の収益計上方法 同左</p>	<p>(八)内部取引等 同左</p> <p>(17)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(18)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)連結納税制度の適用 同左</p> <p>(ロ)信販業務の収益計上方法 同左</p> <p>(ハ)リース業務の収益計上方法 同左</p>
<p>5. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、20年間で均等償却しております。但し、重要性の乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。</p>	<p>5. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>5. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、20年間で均等償却しております。但し、重要性の乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。</p>
<p>6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。</p>	<p>6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

平成17年度中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	平成18年度中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	平成17年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間連結会計期間から適用しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は749,759百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p> <p>(投資事業組合に関する実務対応報告)</p> <p>「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)が公表日以後終了する中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成17年12月27日)が会社法の施行日以後に付与されるストック・オプション、自社株式オプション及び交付される自社の株式について適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>従来、社債発行差金については資産として計上し、社債の償還期限までの期間に対応して償却しておりましたが、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成18年8月11日)が一部改正され、改正会計基準の公表日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準を適用し、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって中間連結貸借対照表価額とすることとしております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響はありません。</p> <p>なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準実務対応報告第19号平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期限までの期間に対応して償却するとともに未償却残高を社債から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

平成17年度中間期 (自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	平成18年度中間期 (自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書関係)</p> <p>従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当中間連結会計期間から「有価証券」に含めて表示しております(当中間連結会計期間末24,257百万円)。また、当該組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、従来、「その他経常収益」に含めて表示しておりましたが、同法の施行日以降は「有価証券利息配当金」に含めて表示しております(当中間連結会計期間774百万円)。</p>	<p>「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書関係)</p> <p>(1) 純額で繰延ヘッジ損失または繰延ヘッジ利益として「その他資産」または「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益または評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。</p> <p>(2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。</p> <p>(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>(4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェア、無形資産及び無形リース資産は、「無形固定資産」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 資産の部に独立掲記していた「連結調整勘定」は、のれんとして「無形固定資産」に含めて表示しております(当中間連結会計期間末219,411百万円)。これに伴い、連結調整勘定償却額は、従来、「経常費用」中「その他経常費用」で処理しておりましたが、当中間連結会計期間からはのれん償却額として「経常費用」中「営業経費」に含めております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>(1) 「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 「動産不動産処分損益()」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益()」等として表示しております。</p> <p>また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。</p>

注記事項

中間連結貸借対照表関係

平成17年度中間期末 (平成17年9月30日)	平成18年度中間期末 (平成18年9月30日)	平成17年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有価証券には非連結子会社及び関連会社の株式24,714百万円を含んでおります。</p> <p>2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは25,479百万円であります。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は3,348百万円、延滞債権額は48,209百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額は1,860百万円、延滞債権額は5,373百万円であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は2,530百万円あります。</p> <p>なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、3か月以上延滞債権は1,068百万円あります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は36,068百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、貸出条件緩和債権は17,634百万円あります。</p> <p>6 貸出金に係る破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は90,157百万円あります。</p> <p>「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は25,936百万円あります。</p> <p>なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金元本の当中間連結会計期間末残高の総額は、127,911百万円あります。</p> <p>8 当行の貸出債権証券化(CLO - Collateralized Loan Obligation)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当中間連結会計期間末残高の総額は、252,812百万円あります。なお、当行はCLOの劣後受益権を97,856百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額350,669百万円に係る貸倒引当金を計上しております。</p>	<p>1 有価証券には非連結子会社及び関連会社の株式65,704百万円及び出資金8,235百万円を含んでおります。</p> <p>2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは72,565百万円あります。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は2,077百万円、延滞債権額は19,401百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額は1,252百万円、延滞債権額は3,575百万円あります。</p> <p>4 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は4,125百万円あります。</p> <p>なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、3か月以上延滞債権は2,066百万円あります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は38,241百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、貸出条件緩和債権は13,985百万円あります。</p> <p>6 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は63,846百万円あります。</p> <p>「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は20,879百万円あります。</p> <p>なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金元本の当中間連結会計期間末残高の総額は、125,737百万円あります。</p> <p>8 当行の貸出債権証券化(CLO - Collateralized Loan Obligation)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当中間連結会計期間末残高の総額は、183,646百万円あります。なお、当行は上記に係るCLOの劣後受益権を67,373百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額251,019百万円に係る貸倒引当金を計上しております。</p>	<p>1 有価証券には非連結子会社及び関連会社の株式35,505百万円を含んでおります。</p> <p>2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは59,797百万円あります。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は1,889百万円、延滞債権額は36,347百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額は1,301百万円、延滞債権額は3,631百万円あります。</p> <p>4 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は3,125百万円あります。</p> <p>なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、3か月以上延滞債権は1,337百万円あります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は42,832百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、貸出条件緩和債権は16,265百万円あります。</p> <p>6 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は84,195百万円あります。</p> <p>「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は22,536百万円あります。</p> <p>なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金元本の当連結会計年度末残高の総額は、124,475百万円あります。</p> <p>8 貸出債権証券化(CLO - Collateralized Loan Obligation)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当連結会計年度末残高の総額は、252,812百万円あります。なお、当行はCLOの劣後受益権を97,622百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額350,434百万円に係る貸倒引当金を計上しております。</p>

平成17年度中間期末 (平成17年9月30日)	平成18年度中間期末 (平成18年9月30日)	平成17年度末 (平成18年3月31日)
<p>9 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は75百万円であります。</p>	<p>9 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は199百万円であります。</p>	<p>9 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は401百万円であります。</p>
<p>10 担保に供している資産は次のとおりであります。</p>	<p>10 担保に供している資産は次のとおりであります。</p>	<p>10 担保に供している資産は次のとおりであります。</p>
<p>担保に供している資産</p>	<p>担保に供している資産</p>	<p>担保に供している資産</p>
<p>現金預け金 10百万円</p>	<p>現金預け金 70百万円</p>	<p>現金預け金 70百万円</p>
<p>有価証券 325,269百万円</p>	<p>特定取引資産 41,415百万円</p>	<p>有価証券 284,378百万円</p>
<p>貸出金 102百万円</p>	<p>有価証券 274,190百万円</p>	
<p>その他資産 1,329百万円</p>	<p>貸出金 95,000百万円</p>	
<p>動産不動産 321百万円</p>		
<p>担保資産に対応する債務</p>	<p>担保資産に対応する債務</p>	<p>担保資産に対応する債務</p>
<p>預金 5,457百万円</p>	<p>預金 598百万円</p>	<p>預金 2,500百万円</p>
<p>債券貸借取引受入担保金 5,672百万円</p>	<p>債券貸借取引受入担保金 41,407百万円</p>	<p>借入金 602百万円</p>
<p>借入金 3,276百万円</p>	<p>借入金 84,593百万円</p>	<p>その他負債 910百万円</p>
<p>その他負債 1,225百万円</p>	<p>支払承諾 908百万円</p>	
<p>なお、上記借入金の担保として、未経過リース債権1,962百万円を差し入れております。</p>	<p>なお、上記借入金の担保として、未経過リース債権44,737百万円を差し入れております。</p>	<p>なお、上記借入金の担保として、未経過リース債権455百万円を差し入れております。</p>
<p>上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券125,870百万円を差し入れております。</p>	<p>上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券175,001百万円を差し入れております。</p>	<p>上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券173,124百万円を差し入れております。</p>
<p>また、動産不動産のうち保証金権利金は16,006百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は7,899百万円であります。</p>	<p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は10,203百万円、保証金は16,178百万円であります。</p>	<p>また、動産不動産のうち保証金権利金は14,663百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は15,322百万円であります。</p>
<p>11 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,579,203百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが3,360,162百万円あります。</p>	<p>11 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は4,443,476百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが4,203,890百万円あります。</p>	<p>11 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、4,092,758百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが3,922,148百万円あります。</p>
<p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>
<p>12 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。</p> <p>なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,914百万円、繰延ヘッジ利益の総額は4,396百万円であります。</p>	<p>13 その他資産には、割賦売掛金483,950百万円が含まれています。</p>	<p>12 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他負債」に含めて計上しております。</p> <p>なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は15,654百万円、繰延ヘッジ利益の総額は4,143百万円であります。</p>
<p>13 その他資産には、株式会社アプラス、昭和リース株式会社及びそれらの連結子会社に対する全面時価評価法の適用により計上された無形資産7,654百万円が含まれております。また、無形リース資産42,792百万円及び割賦売掛金415,677百万円が含まれております。</p>	<p>14 有形固定資産には、有形リース資産309,247百万円が含まれています。</p>	<p>13 その他資産には、株式会社アプラス、昭和リース株式会社及びそれらの連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産68,181百万円が含まれております。また、無形リース資産43,694百万円及び割賦売掛金472,901百万円が含まれております。</p>
<p>14 動産不動産には、有形リース資産310,664百万円が含まれております。</p>	<p>15 有形固定資産の減価償却累計額 186,075百万円</p>	<p>14 動産不動産には、有形リース資産308,432百万円が含まれております。</p>
<p>15 動産不動産の減価償却累計額 72,980百万円</p>	<p>16 有形固定資産の圧縮記帳額 2,985百万円</p>	<p>15 動産不動産の減価償却累計額 134,847百万円</p>
<p>16 動産不動産の圧縮記帳額 3,280百万円</p>	<p>(当中間連結会計期間圧縮記帳額 - 百万円)</p>	<p>16 動産不動産の圧縮記帳額 2,985百万円</p>
<p>(当中間連結会計期間圧縮記帳額 - 百万円)</p>	<p>(当中間連結会計期間圧縮記帳額 - 百万円)</p>	<p>(当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円)</p>

平成17年度中間期末 (平成17年9月30日)	平成18年度中間期末 (平成18年9月30日)	平成17年度末 (平成18年3月31日)
<p>18 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金185,000百万円が含まれております。</p> <p>19 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債70,270百万円が含まれております。</p>	<p>17 無形固定資産には、株式会社アプラス、昭和リース株式会社及びそれらの連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産63,887百万円及び無形リース資産42,214百万円が含まれております。</p> <p>18 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金106,000百万円が含まれております。</p> <p>19 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債257,642百万円が含まれております。</p>	<p>18 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金144,000百万円が含まれております。</p> <p>19 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債262,293百万円が含まれております。</p>

中間連結損益計算書関係

平成17年度中間期 (自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	平成18年度中間期 (自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成17年度 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 その他業務収益には、リース収入85,091百万円を含んでおります。</p> <p>2 その他経常収益には、金銭の信託運用益6,669百万円を含んでおります。</p> <p>3 その他業務費用には、リース原価76,108百万円を含んでおります。</p> <p>5 その他経常費用には、連結調整勘定償却額10,113百万円並びに株式会社アプラス、昭和リース株式会社及びそれらの連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産に係る償却額4,575百万円が含まれております。</p>	<p>1 その他業務収益には、リース収入82,975百万円を含んでおります。</p> <p>2 その他経常収益には、金銭の信託運用益6,271百万円を含んでおります。</p> <p>3 その他業務費用には、リース原価74,808百万円を含んでおります。</p> <p>4 営業経費には、のれん償却額6,246百万円並びに株式会社アプラス、昭和リース株式会社及びそれらの連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産に係る当中間連結会計期間における償却額4,294百万円が含まれております。</p>	<p>1 その他業務収益には、リース収入168,352百万円を含んでおります。</p> <p>2 その他経常収益には、金銭の信託運用益23,505百万円を含んでおります。</p> <p>3 その他業務費用には、リース原価152,163百万円を含んでおります。</p> <p>6 特別利益には、子会社株式売却益2,570百万円を含んでおります。</p>

中間連結株主資本等変動計算書関係

平成17年度中間期 (自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	平成18年度中間期 (自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成17年度 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
	<p>1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前連結会計年度末 株式数(千株)</th> <th>当中間連結会計期間 増加株式数(千株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">発行済株式</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>1,358,537</td> <td>200,033</td> </tr> <tr> <td>第二回甲種優先株式</td> <td>74,528</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>第三回乙種優先株式</td> <td>600,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,033,065</td> <td>200,033</td> </tr> <tr> <td colspan="3">自己株式</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>17</td> <td>181,622</td> </tr> <tr> <td>第三回乙種優先株式</td> <td>-</td> <td>300,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17</td> <td>481,622</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>当中間連結会計期間 減少株式数(千株)</th> <th>当中間連結会計期間末 株式数(千株)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>1,558,570</td> <td>(注)1</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>74,528</td> <td></td> </tr> <tr> <td>300,000</td> <td>300,000</td> <td>(注)3</td> </tr> <tr> <td>300,000</td> <td>1,933,098</td> <td></td> </tr> <tr> <td>189</td> <td>181,450</td> <td>(注)2</td> </tr> <tr> <td>300,000</td> <td>-</td> <td>(注)3</td> </tr> <tr> <td>300,189</td> <td>181,450</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1. 平成18年7月31日付にて発行済の第三回乙種優先株式600,000千株のうち300,000千株について、取得</p>		前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	発行済株式			普通株式	1,358,537	200,033	第二回甲種優先株式	74,528	-	第三回乙種優先株式	600,000	-	合計	2,033,065	200,033	自己株式			普通株式	17	181,622	第三回乙種優先株式	-	300,000	合計	17	481,622	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)	摘要	-	1,558,570	(注)1	-	74,528		300,000	300,000	(注)3	300,000	1,933,098		189	181,450	(注)2	300,000	-	(注)3	300,189	181,450		
	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)																																																						
発行済株式																																																								
普通株式	1,358,537	200,033																																																						
第二回甲種優先株式	74,528	-																																																						
第三回乙種優先株式	600,000	-																																																						
合計	2,033,065	200,033																																																						
自己株式																																																								
普通株式	17	181,622																																																						
第三回乙種優先株式	-	300,000																																																						
合計	17	481,622																																																						
当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)	摘要																																																						
-	1,558,570	(注)1																																																						
-	74,528																																																							
300,000	300,000	(注)3																																																						
300,000	1,933,098																																																							
189	181,450	(注)2																																																						
300,000	-	(注)3																																																						
300,189	181,450																																																							

平成17年度中間期 (自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	平成18年度中間期 (自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成17年度 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
	<p>請求により普通株式200,033千株を交付したものであります。</p> <p>2. 当中間連結会計期間中に増加した自己株式数のうち、175,466千株は上記により交付した普通株式の一部を取得したものであります。</p> <p>3. 上記取得請求に係る第三回乙種優先株式の取得及び消却であります。</p> <p>2. 新株予約権に関する事項 新株予約権は、すべて当行のストック・オプションとしての新株予約権であります。</p> <p>3. 配当に関する事項 当行の配当については、次のとおりであります。</p> <p>(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額 平成18年5月23日開催の当行取締役会において、次のとおり決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <table data-bbox="617 691 1047 798"> <tr><td>配当金の総額</td><td>2,010百万円</td></tr> <tr><td>1株当たりの金額</td><td>1.48円</td></tr> <tr><td>基準日</td><td>平成18年3月31日</td></tr> <tr><td>効力発生日</td><td>平成18年6月8日</td></tr> </table> <p>第二回甲種優先株式の配当に関する事項</p> <table data-bbox="617 829 1047 936"> <tr><td>配当金の総額</td><td>484百万円</td></tr> <tr><td>1株当たりの金額</td><td>6.50円</td></tr> <tr><td>基準日</td><td>平成18年3月31日</td></tr> <tr><td>効力発生日</td><td>平成18年6月8日</td></tr> </table> <p>第三回乙種優先株式の配当に関する事項</p> <table data-bbox="617 968 1047 1074"> <tr><td>配当金の総額</td><td>1,452百万円</td></tr> <tr><td>1株当たりの金額</td><td>2.42円</td></tr> <tr><td>基準日</td><td>平成18年3月31日</td></tr> <tr><td>効力発生日</td><td>平成18年6月8日</td></tr> </table> <p>(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの 平成18年11月15日開催の当行取締役会において、次のとおり決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <table data-bbox="617 1212 1047 1361"> <tr><td>配当金の総額</td><td>2,286百万円</td></tr> <tr><td>配当の原資</td><td>その他利益剰余金</td></tr> <tr><td>1株当たりの金額</td><td>1.66円</td></tr> <tr><td>基準日</td><td>平成18年9月30日</td></tr> <tr><td>効力発生日</td><td>平成18年12月8日</td></tr> </table> <p>第二回甲種優先株式の配当に関する事項</p> <table data-bbox="617 1383 1047 1521"> <tr><td>配当金の総額</td><td>484百万円</td></tr> <tr><td>配当の原資</td><td>その他利益剰余金</td></tr> <tr><td>1株当たりの金額</td><td>6.50円</td></tr> <tr><td>基準日</td><td>平成18年9月30日</td></tr> <tr><td>効力発生日</td><td>平成18年12月8日</td></tr> </table> <p>第三回乙種優先株式の配当に関する事項</p> <table data-bbox="617 1542 1047 1681"> <tr><td>配当金の総額</td><td>726百万円</td></tr> <tr><td>配当の原資</td><td>その他利益剰余金</td></tr> <tr><td>1株当たりの金額</td><td>2.42円</td></tr> <tr><td>基準日</td><td>平成18年9月30日</td></tr> <tr><td>効力発生日</td><td>平成18年12月8日</td></tr> </table>	配当金の総額	2,010百万円	1株当たりの金額	1.48円	基準日	平成18年3月31日	効力発生日	平成18年6月8日	配当金の総額	484百万円	1株当たりの金額	6.50円	基準日	平成18年3月31日	効力発生日	平成18年6月8日	配当金の総額	1,452百万円	1株当たりの金額	2.42円	基準日	平成18年3月31日	効力発生日	平成18年6月8日	配当金の総額	2,286百万円	配当の原資	その他利益剰余金	1株当たりの金額	1.66円	基準日	平成18年9月30日	効力発生日	平成18年12月8日	配当金の総額	484百万円	配当の原資	その他利益剰余金	1株当たりの金額	6.50円	基準日	平成18年9月30日	効力発生日	平成18年12月8日	配当金の総額	726百万円	配当の原資	その他利益剰余金	1株当たりの金額	2.42円	基準日	平成18年9月30日	効力発生日	平成18年12月8日	
配当金の総額	2,010百万円																																																							
1株当たりの金額	1.48円																																																							
基準日	平成18年3月31日																																																							
効力発生日	平成18年6月8日																																																							
配当金の総額	484百万円																																																							
1株当たりの金額	6.50円																																																							
基準日	平成18年3月31日																																																							
効力発生日	平成18年6月8日																																																							
配当金の総額	1,452百万円																																																							
1株当たりの金額	2.42円																																																							
基準日	平成18年3月31日																																																							
効力発生日	平成18年6月8日																																																							
配当金の総額	2,286百万円																																																							
配当の原資	その他利益剰余金																																																							
1株当たりの金額	1.66円																																																							
基準日	平成18年9月30日																																																							
効力発生日	平成18年12月8日																																																							
配当金の総額	484百万円																																																							
配当の原資	その他利益剰余金																																																							
1株当たりの金額	6.50円																																																							
基準日	平成18年9月30日																																																							
効力発生日	平成18年12月8日																																																							
配当金の総額	726百万円																																																							
配当の原資	その他利益剰余金																																																							
1株当たりの金額	2.42円																																																							
基準日	平成18年9月30日																																																							
効力発生日	平成18年12月8日																																																							

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

平成17年度中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	平成18年度中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	平成17年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成17年9月30日現在	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成18年9月30日現在	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成18年3月31日現在
現金預け金勘定 352,584百万円	現金預け金勘定 312,406百万円	現金預け金勘定 488,601百万円
有利息預け金 86,518百万円	有利息預け金 174,579百万円	有利息預け金 147,887百万円
現金及び現金同等物 266,065百万円	現金及び現金同等物 137,826百万円	現金及び現金同等物 340,713百万円

リース取引関係

平成17年度中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	平成18年度中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	平成17年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額
動産 2,871百万円	動産 3,147百万円	動産 2,983百万円
その他 219百万円	その他 221百万円	その他 267百万円
合計 3,090百万円	合計 3,369百万円	合計 3,250百万円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
動産 700百万円	動産 1,489百万円	動産 1,029百万円
その他 123百万円	その他 101百万円	その他 141百万円
合計 824百万円	合計 1,590百万円	合計 1,171百万円
中間連結会計期間末残高相当額	中間連結会計期間末残高相当額	年度末残高相当額
動産 2,170百万円	動産 1,658百万円	動産 1,953百万円
その他 96百万円	その他 120百万円	その他 126百万円
合計 2,266百万円	合計 1,779百万円	合計 2,079百万円
未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	未経過リース料年度末残高相当額
1年内 746百万円	1年内 829百万円	1年内 796百万円
1年超 1,592百万円	1年超 1,027百万円	1年超 1,365百万円
合計 2,339百万円	合計 1,857百万円	合計 2,161百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 418百万円	支払リース料 464百万円	支払リース料 835百万円
減価償却費相当額 382百万円	減価償却費相当額 428百万円	減価償却費相当額 768百万円
支払利息相当額 40百万円	支払利息相当額 32百万円	支払利息相当額 77百万円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。
(貸手側)	(貸手側)	(貸手側)
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高	リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高	リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高
取得価額	取得価額	取得価額
動産 332,676百万円	動産 421,604百万円	動産 383,009百万円
その他 59,069百万円	その他 72,528百万円	その他 67,011百万円
合計 391,746百万円	合計 494,133百万円	合計 450,020百万円
減価償却累計額	減価償却累計額	減価償却累計額
動産 53,965百万円	動産 148,424百万円	動産 102,461百万円
その他 9,376百万円	その他 25,190百万円	その他 16,685百万円
合計 63,342百万円	合計 173,614百万円	合計 119,147百万円
中間連結会計期間末残高	中間連結会計期間末残高	年度末残高
動産 278,710百万円	動産 273,180百万円	動産 280,548百万円
その他 49,693百万円	その他 47,337百万円	その他 50,325百万円
合計 328,404百万円	合計 320,518百万円	合計 330,873百万円
未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	未経過リース料年度末残高相当額
1年内 116,976百万円	1年内 112,918百万円	1年内 113,478百万円
1年超 227,282百万円	1年超 338,423百万円	1年超 226,059百万円
合計 344,258百万円	合計 451,342百万円	合計 339,538百万円

平成17年度中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	平成18年度中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	平成17年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 72,765百万円	受取リース料 69,147百万円	受取リース料 144,213百万円
減価償却費 62,151百万円	減価償却費 61,438百万円	減価償却費 120,067百万円
受取利息相当額 7,508百万円	受取利息相当額 8,169百万円	受取利息相当額 14,832百万円
利息相当額の算出方法	利息相当額の算出方法	利息相当額の算出方法
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。
2. オペレーティング・リース取引 (借手側)	2. オペレーティング・リース取引 (借手側)	2. オペレーティング・リース取引 (借手側)
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年内 1,298百万円	1年内 1,410百万円	1年内 1,374百万円
1年超 5,066百万円	1年超 4,435百万円	1年超 4,934百万円
合 計 6,365百万円	合 計 5,845百万円	合 計 6,308百万円
(貸手側)	(貸手側)	(貸手側)
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年内 9,418百万円	1年内 8,168百万円	1年内 7,814百万円
1年超 11,447百万円	1年超 8,138百万円	1年超 7,437百万円
合 計 20,865百万円	合 計 16,307百万円	合 計 15,252百万円

有価証券関係

平成17年度中間期末 (平成17年9月30日)	平成18年度中間期末 (平成18年9月30日)	平成17年度末 (平成18年3月31日)
「有価証券関係(連結)」(66～67ページ)に記載しております。	「有価証券関係(連結)」(66～67ページ)に記載しております。	「有価証券関係(連結)」(66～67ページ)に記載しております。

金銭の信託関係

平成17年度中間期末 (平成17年9月30日)	平成18年度中間期末 (平成18年9月30日)	平成17年度末 (平成18年3月31日)
「金銭の信託関係(連結)」(67ページ)に記載しております。	「金銭の信託関係(連結)」(67ページ)に記載しております。	「金銭の信託関係(連結)」(67ページ)に記載しております。

売買目的の買入金銭債権

平成17年度中間期末 (平成17年9月30日)	平成18年度中間期末 (平成18年9月30日)	平成17年度末 (平成18年3月31日)
「売買目的の買入金銭債権(連結)」(67ページ)に記載しております。	「売買目的の買入金銭債権(連結)」(67ページ)に記載しております。	「売買目的の買入金銭債権(連結)」(67ページ)に記載しております。

その他有価証券評価差額金

平成17年度中間期末 (平成17年9月30日)	平成18年度中間期末 (平成18年9月30日)	平成17年度末 (平成18年3月31日)
「その他有価証券評価差額金(連結)」(68ページ)に記載しております。	「その他有価証券評価差額金(連結)」(68ページ)に記載しております。	「その他有価証券評価差額金(連結)」(68ページ)に記載しております。

デリバティブ取引関係

平成17年度中間期末 (平成17年9月30日)	平成18年度中間期末 (平成18年9月30日)	平成17年度末 (平成18年3月31日)
「デリバティブ取引関係(連結)」(68～69ページ)に記載しております。	「デリバティブ取引関係(連結)」(68～69ページ)に記載しております。	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容</p> <p>当行の行っている主なデリバティブ取引は以下のとおりであります。</p> <p>金利関連 金利スワップ、金利先物、金利オプション、金利スワップション</p> <p>通貨関連 通貨スワップ、為替予約、通貨オプション</p> <p>株式関連 株式指数先物、株式指数オプション、有価証券店頭オプション等</p> <p>債券関連 債券先物</p> <p>商品関連 商品スワップ</p> <p>クレジットデリバティブ関連 クレジット・デフォルト・オプション</p> <p>(2) 取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、国際的な金融自由化の進展及び金融技術の進歩に伴い多様化する価格変動リスクの有効なコントロール手段であります。</p>

平成17年度中間期末 (平成17年9月30日)	平成18年度中間期末 (平成18年9月30日)	平成17年度末 (平成18年3月31日)
		<p>デリバティブ取引には、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク、リーガル・リスク等が存在しておりますが、当行は、これらのリスクを把握し管理する統合的なリスク管理体制の下で取引を行っております。</p> <p>(3) 利用目的</p> <p>当行が行うデリバティブ取引の利用目的は、顧客の財務マネジメントニーズに対応した多様な商品の提供のための対顧客取引及びそのカバー取引、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、当行の資産負債から発生するリスクをコントロールし当行全体の収益を安定的に確保するためのALM目的等となっております。</p> <p>また、リスクの減殺効果をより適切に財務諸表に反映するため、当行の資産・負債について、「金融商品会計基準」(以下、「基準」)において定められている繰延ヘッジまたは時価ヘッジを採用しております。なおALM目的等のために行うデリバティブ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱いについて」(以下、「会計上及び監査上の取扱い」)に基づく包括ヘッジを行っております。</p> <p>これらのヘッジ会計においては、主に金利スワップをヘッジ手段として、上記の「基準」及び、「会計上及び監査上の取扱い」に定められた要件に基づき、ヘッジ有効性の評価を行っております。</p> <p>これらの取引につきまして、当行はあらかじめ定められたリスク運営方針の下で、その遵守状況を管理するために設定された指標の枠組みの範囲内において、信用リスクの限定された取引所取引や、定型化され流動性の高い店頭取引を中心に取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク内容</p> <p>デリバティブ取引に係るリスクのうち、特に管理に留意すべきリスクは市場リスク、信用リスク、流動性リスクであります。</p> <p>市場リスク</p> <p>市場リスクは、取引対象商品の市場価格の変動と、デリバティブ取引に固有のボラティリティー等の変動によって損失を被るリスクであります。</p> <p>市場リスクについては、円、米ドル、ユーロを中心とするOECD主要国の長短金利、為替相場、国内上場企業の信用リスクを、主なリスク取得の対象としております。</p> <p>これらのリスク量につきましては、主にバリュー・アット・リスク(VAR)法を用いて管理しております。</p> <p>なお、VAR法による平成17年4月1日から平成18年3月31日の間における当行トレーディング業務の市場リスク計測値は平均値9.5億円、最大値16.5億円、となっております。(方法：分散・共分散法、変動幅：2.33標準偏差(99%の確率事象をカバー)、保有期間：10日)</p> <p>信用リスク</p> <p>信用リスクは、取引の相手方が倒産等により当初定めた契約条件の履行が不可能となった場合に損失を被るリスクであります。</p> <p>これらの信用リスクは合理的な算定方法に基づき、特定取引資産等の減価により財務会計に反映させており、平成18年3月末日の信用リスクに伴う減価額は1,227百万円であります。なお、「2. 取引の時価等に関する事項」に記載の定量的情報は、当該信用リスクの減価前の数値であります。</p> <p>信用リスクについては、カレントエクスポージャー・ポテンシャルエクスポージャーを合算し、各取引の相手毎にクレジットラインを設定して管理しております。平成18年3月末日の自己資本比率(国内基準)に基づく</p>

平成17年度中間期末 (平成17年9月30日)	平成18年度中間期末 (平成18年9月30日)	平成17年度末 (平成18年3月31日)
		<p>連結ベースでの信用リスク・アセット(市場リスクとして認識しているクレジットデリバティブを除く)は988億円であります。</p> <p>流動性リスク</p> <p>所有する金融商品について、ポジションをクローズする場合に追加的にコストが生じるリスクであります。これらのコストは合理的な算定方法に基づき特定取引資産等の減価により財務会計に反映させており、平成18年3月末日の連結ベースでの上記の減価額は3,630百万円であります。なお、「2. 取引の時価等に関する事項」に記載の定量的情報は、当該流動性リスクの減価前の数値であります。</p> <p>オペレーショナル・リスク</p> <p>取引相手先を含む事務処理上の錯誤、システム機能の停止、オペレーション上の過誤により損失を被るリスクであります。</p> <p>リーガル・リスク</p> <p>契約上の不備あるいは法令・当局規制等に抵触することで損失を被る、あるいは業務運営に支障をきたすリスクであります。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当行では、独立したリスク管理機能を持つリスク管理部門において統合的なリスク管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理体制</p> <p>市場リスク管理部は、恣意性を排除した業務運営を可能とするため、業務の理念や戦略、リスク管理方針、リスク管理手続、ポジション及び損益の計測定義に係る諸規定を制定し、原則として1年毎に、必要な場合は随時、見直しを行っております。また、バンキング、トレーディング両部門の市場リスク状況を日次で統合的に把握し、モニタリングし、経営に対し報告を行っており、その枠組においてトレーディングデリバティブ取引についてもモニタリングが行われております。</p> <p>なお、ALMを中心とするバンキングのデリバティブ取引については、全体の資産負債構造が持つリスクが月次で把握されALM委員会にて報告されております。</p> <p>信用リスクの管理体制</p> <p>信用リスクの管理は、同一の基本理念、管理手法に基づき各顧客本部が作成したオフバランス取引の進達規定に基づいて行っており、同規定には、申請方法、決裁権限、進達手順及び事後管理方法等が定められております。</p> <p>取引は、あらかじめ主要なデリバティブ商品については統合されたクレジットラインを設定し、その範囲内で行われております。</p> <p>クレジットラインの遵守状況のモニタリングは、フロント部門、バック部門でそれぞれ行っております。また、事後管理として、時価評価による評価損があらかじめ定められた金額を超える場合には、担保を徴求する等の必要な措置を講じております。</p> <p>流動性リスクの管理体制</p> <p>流動性リスクは、取扱可能取引を限定し管理しております。</p> <p>当行にとって新しいリスク・商品性のデリバティブ取引は、新商品コミッティーの取引承認を必要とし、同コミッティーにおいては当該商品の市場流動性も取引承認の重要な判断材料としております。</p> <p>(6) 定量的情報の補足説明</p> <p>先物取引の契約金額やスワップ取引の想定元本は、取引規模等を表すものであり、市場リスク、信用リスク等のリスク量を示すものではありません。</p> <hr/> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>「デリバティブ取引関係(連結)」(68～69ページ)に記載しております。</p>

1株当たり情報

平成17年度中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	平成18年度中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	平成17年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 354.68円	1株当たり純資産額 383.20円	1株当たり純資産額 380.20円
1株当たり中間純利益 26.33円	1株当たり中間純利益 27.19円	1株当たり当期純利益 53.16円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 18.71円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 19.54円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 37.75円
(注)1.	(注)1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。 純資産の部の合計額 1,010,750百万円 純資産の部の合計額から控除する金額 483,032百万円 うち優先株式発行価額 216,886百万円 うち中間優先配当額 1,210百万円 うち新株予約権 260百万円 うち少数株主持分 264,675百万円 普通株式に係る中間期末の純資産額 527,718百万円 1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数 1,377,120千株	(注)1.
2.1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。 1株当たり中間純利益 中間純利益 37,706百万円 普通株主に帰属しない金額 1,936百万円 うち利益処分による役員賞与金 - うち利益処分による優先配当額 - うち中間優先配当額 1,936百万円 普通株式に係る中間純利益 35,770百万円 普通株式の中間期中平均株式数 1,358,521千株 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 中間純利益調整額 1,936百万円 うち支払利息(税額相当額控除後) - うち利益処分による優先配当額 - うち中間優先配当額 1,936百万円 普通株式増加数 656,636千株 うち優先株式 656,350千株 うち新株予約権 285千株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権7種類(新株予約権の数10,086個)	2.1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。 1株当たり中間純利益 中間純利益 38,857百万円 普通株主に帰属しない金額 1,210百万円 うち利益処分による役員賞与金 - うち利益処分による優先配当額 - うち中間優先配当額 1,210百万円 普通株式に係る中間純利益 37,646百万円 普通株式の中間期中平均株式数 1,384,101千株 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 中間純利益調整額 1,210百万円 うち支払利息(税額相当額控除後) - うち利益処分による優先配当額 - うち中間優先配当額 1,210百万円 普通株式増加数 604,012千株 うち優先株式 601,424千株 うち新株予約権 2,588千株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権6種類(新株予約権の数10,060個)	2.1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。 1株当たり当期純利益 当期純利益 76,099百万円 普通株主に帰属しない金額 3,872百万円 うち利益処分による役員賞与金 - うち利益処分による優先配当額 1,936百万円 うち中間優先配当額 1,936百万円 普通株式に係る当期純利益 72,226百万円 普通株式の期中平均株式数 1,358,521千株 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純利益調整額 3,872百万円 うち支払利息(税額相当額控除後) - うち利益処分による優先配当額 1,936百万円 うち中間優先配当額 1,936百万円 普通株式増加数 657,311千株 うち優先株式 656,350千株 うち新株予約権 960千株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権4種類(新株予約権の数9,547個)

重要な後発事象

平成17年度中間期 (自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	平成18年度中間期 (自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成17年度 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1. 自己株式の消却 平成18年11月15日開催の当行取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式181,443千株(当中間連結会計期間末株式数)のうち普通株式85,000千株の消却を決議し、平成18年11月16日に消却手続は完了いたしました。</p> <p>2. 関連会社株式の売却 当行の関連会社であるBlueBay Asset Management Limitedの普通株式のロンドン株式市場への上場の際に、当行が保有する同社株式を売却いたしました。</p> <p>当該事象の発生日 売引受契約締結日 平成18年11月17日 受渡期日 平成18年11月22日</p> <p>当該事象の内容 売却株式 BlueBay Asset Management Limited株式 20,000千株</p> <p>売却株式の簿価 975百万円 売却価額の総額 13,424百万円 (60,000千英ポンド)</p> <p>売却後の持分比率 5.25%</p> <p>当該事象の連結損益に与える影響 これにより、関連会社株式売却益11,651百万円を平成19年3月期の特別利益として計上する予定であります。</p>	<p>1. 自己株式の取得 平成18年5月23日開催の当行取締役会において、当行及び当行子会社の役員に対しストックオプションを実施するため、会社法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、平成18年6月27日開催予定の当行第6期定時株主総会にて付議することを決議いたしました。決議の内容は以下の通りであります。</p> <p>(イ) 取得する株式の種類 当行普通株式 (ロ) 取得する株式の総数 30百万株(上限) (発行済普通株式総数に対する割合 2.21%) (ハ) 株式の取得金額の総額 300億円(上限) (ニ) 自己株式取得の期間 平成18年6月27日開催予定の当行第6期定時株主総会終結の時から1年間</p>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

損益などの状況(連結)

国内・海外別収支

(単位:百万円)

	平成17年度中間期				平成18年度中間期				平成17年度			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
資金運用収支	40,779	657	85	41,351	47,543	8,058	555	55,046	83,567	1,901	250	85,217
うち資金運用収益	60,748	1,072	510	61,309	81,244	8,495	6,794	82,946	124,120	2,739	1,830	125,029
うち資金調達費用	19,968	415	425	19,958	33,701	437	6,238	27,899	40,553	838	1,579	39,811
役員取引等収支	23,553	664	718	23,498	21,631	2,567	1,933	22,266	45,155	1,412	1,071	45,496
うち役員取引等収益	34,237	724	722	34,239	33,715	2,852	2,493	34,075	68,267	1,544	1,547	68,263
うち役員取引等費用	10,684	60	4	10,740	12,083	285	559	11,808	23,111	131	476	22,767
特定取引収支	12,743	-	-	12,743	11,272	-	-	11,272	27,513	-	-	27,513
うち特定取引収益	12,791	-	-	12,791	11,429	-	-	11,429	27,665	-	-	27,665
うち特定取引費用	47	-	-	47	156	-	-	156	152	-	-	152
その他業務収支	42,521	5	-	42,516	44,777	66	11	44,831	81,856	471	-	82,328
うちその他業務収益	132,491	202	-	132,693	138,146	66	11	138,202	268,138	473	-	268,611
うちその他業務費用	89,969	207	-	90,177	93,369	0	-	93,370	186,281	1	-	186,283

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という)です。「海外」とは、当行の海外店および海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という)です。
 2. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(平成17年度中間期1,243百万円、平成18年度中間期3,329百万円、平成17年度2,918百万円)を控除して表示しています。
 3. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内

(単位:百万円)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期			平成17年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	5,631,334	60,748	2.15%	6,585,683	81,244	2.46%	5,954,943	124,120	2.08%
うち預け金	99,402	1,172	2.35	136,671	1,507	2.20	115,267	2,357	2.05
うちコールローン及び買入手形	44,981	6	0.03	87,230	100	0.23	100,990	22	0.02
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	6,428	16	0.50	149,876	209	0.28	10,311	30	0.30
うち有価証券	1,698,380	7,822	0.92	1,606,976	15,041	1.87	1,720,902	15,994	0.93
うち貸出金	3,576,803	50,809	2.83	4,307,297	59,319	2.75	3,731,315	104,435	2.80
資金調達勘定	5,797,882	19,968	0.69	6,814,077	33,701	0.99	5,927,837	40,553	0.68
うち預金	3,348,954	8,072	0.48	4,216,933	13,439	0.64	3,577,159	16,922	0.47
うち譲渡性預金	199,629	26	0.03	256,084	274	0.21	199,762	62	0.03
うち債券	1,198,964	2,621	0.44	871,078	1,556	0.36	1,152,951	4,709	0.41
うちコールマネー及び売渡手形	139,246	52	0.08	157,768	1,001	1.27	127,441	95	0.08
うち売現先勘定	1,229	0	0.00	-	-	-	632	0	0.00
うち債券貸借取引受入担保金	6,624	6	0.21	70,186	72	0.21	4,983	27	0.55
うちコマースナル・ペーパー	78,714	75	0.19	159,585	291	0.36	96,407	160	0.17
うち借入金	1,155,103	8,831	1.53	1,166,791	4,983	0.85	1,145,455	15,387	1.34
うち社債	63,409	770	2.42	493,265	9,709	3.93	126,608	3,052	2.41

(注) 1. 「平均残高」は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、一部の国内連結子会社については、各月ごとの残高に基づく平均残高を利用しています。
 2. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。

海外

(単位:百万円)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期			平成17年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	29,047	1,072	7.37%	229,926	8,495	7.37%	44,454	2,739	6.16%
うち預け金	1,291	29	4.50	1,705	30	3.55	1,377	62	4.50
うちコールローン及び買入手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	4,319	633	29.27	219,769	8,232	7.47	20,645	1,869	9.05
うち貸出金	23,188	400	3.45	8,080	229	5.67	21,992	799	3.63
資金調達勘定	24,836	415	3.34	16,268	437	5.36	23,931	838	3.50
うち預金	834	0	0.05	480	0	0.08	745	0	0.05
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー及び売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコマースナル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	247	0	0.40	7,118	187	5.27	604	8	1.35
うち社債	23,754	414	3.48	8,670	249	5.74	22,580	829	3.67

(注) 1. 「平均残高」は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、一部の海外連結子会社については、各月ごとの残高に基づく平均残高を利用しています。
 2. 「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。

合計

(単位: 百万円)

	平成17年度中間期						
	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額()	合計	小計	相殺消去額()	合計	
資金運用勘定	5,660,381	28,454	5,631,927	61,820	510	61,309	2.17%
うち預け金	100,693	876	99,817	1,201	25	1,176	2.35
うちコールローン及び買入手形	44,981	-	44,981	6	-	6	0.03
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	6,428	-	6,428	16	-	16	0.50
うち有価証券	1,702,700	4,140	1,698,559	8,456	85	8,370	0.98
うち貸出金	3,599,991	23,436	3,576,555	51,209	400	50,809	2.83
資金調達勘定	5,822,719	24,594	5,798,124	20,383	425	19,958	0.69
うち預金	3,349,788	876	3,348,911	8,072	25	8,047	0.48
うち譲渡性預金	199,629	-	199,629	26	-	26	0.03
うち債券	1,198,964	-	1,198,964	2,621	-	2,621	0.44
うちコールマネー及び売渡手形	139,246	-	139,246	52	-	52	0.08
うち売現先勘定	1,229	-	1,229	0	-	0	0.00
うち債券貸借取引受入担保金	6,624	-	6,624	6	-	6	0.21
うちコマースシャル・ペーパー	78,714	-	78,714	75	-	75	0.19
うち借入金	1,155,351	23,436	1,131,914	8,832	400	8,431	1.49
うち社債	87,164	-	87,164	1,185	-	1,185	2.71

(単位: 百万円)

	平成18年度中間期						
	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額()	合計	小計	相殺消去額()	合計	
資金運用勘定	6,815,610	232,023	6,583,587	89,740	6,794	82,946	2.51%
うち預け金	138,376	744	137,632	1,537	22	1,514	2.20
うちコールローン及び買入手形	87,230	-	87,230	100	-	100	0.23
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	149,876	-	149,876	209	-	209	0.28
うち有価証券	1,826,746	200,786	1,605,959	23,274	6,462	16,811	2.09
うち貸出金	4,315,378	10,492	4,304,886	59,549	308	59,240	2.74
資金調達勘定	6,830,346	188,342	6,642,003	34,138	6,238	27,899	0.84
うち預金	4,217,413	749	4,216,664	13,439	22	13,417	0.63
うち譲渡性預金	256,084	-	256,084	274	-	274	0.21
うち債券	871,078	-	871,078	1,556	-	1,556	0.36
うちコールマネー及び売渡手形	157,768	-	157,768	1,001	-	1,001	1.27
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	70,186	-	70,186	72	-	72	0.21
うちコマースシャル・ペーパー	159,585	-	159,585	291	-	291	0.36
うち借入金	1,173,910	10,492	1,163,417	5,171	308	4,862	0.83
うち社債	501,936	177,100	324,835	9,958	5,907	4,051	2.49

(単位: 百万円)

	平成17年度						
	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額()	合計	小計	相殺消去額()	合計	
資金運用勘定	5,999,397	43,474	5,955,923	126,860	1,830	125,029	2.10%
うち預け金	116,645	810	115,835	2,419	50	2,369	2.05
うちコールローン及び買入手形	100,990	-	100,990	22	-	22	0.02
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	10,311	-	10,311	30	-	30	0.30
うち有価証券	1,741,548	20,066	1,721,482	17,863	983	16,879	0.98
うち貸出金	3,753,308	22,597	3,730,711	105,234	796	104,438	2.80
資金調達勘定	5,951,768	37,268	5,914,499	41,391	1,579	39,811	0.67
うち預金	3,577,905	810	3,577,094	16,922	50	16,872	0.47
うち譲渡性預金	199,762	-	199,762	62	-	62	0.03
うち債券	1,152,951	-	1,152,951	4,709	-	4,709	0.41
うちコールマネー及び売渡手形	127,441	-	127,441	95	-	95	0.08
うち売現先勘定	632	-	632	0	-	0	0.00
うち債券貸借取引受入担保金	4,983	-	4,983	27	-	27	0.55
うちコマースシャル・ペーパー	96,407	-	96,407	160	-	160	0.17
うち借入金	1,146,060	22,597	1,123,462	15,395	796	14,598	1.30
うち社債	149,188	13,572	135,616	3,882	732	3,149	2.32

(注) 1. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(平成17年度中間期 164,336百万円、平成18年度中間期 135,413百万円、平成17年度 171,209百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成17年度中間期 394,310百万円、平成18年度中間期 557,923百万円、平成17年度 503,926百万円)および利息(平成17年度中間期 1,243百万円、平成18年度中間期 3,329百万円、平成17年度 2,918百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

2. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成17年度中間期				平成18年度中間期				平成17年度			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
役務取引等収益	34,237	724	722	34,239	33,715	2,852	2,493	34,075	68,267	1,544	1,547	68,263
うち預金・債券・貸出業務	3,504	-	-	3,504	5,455	-	-	5,455	6,763	-	-	6,763
うち為替業務	449	-	0	449	495	-	0	495	950	-	0	950
うち証券関連業務	2,377	-	-	2,377	690	916	556	1,050	4,882	364	363	4,882
うち代理業務	3,016	-	-	3,016	1,810	0	-	1,810	5,846	0	-	5,846
うち保証業務	15,586	-	3	15,582	13,985	-	1	13,984	30,421	-	6	30,415
役務取引等費用	10,684	60	4	10,740	12,083	285	559	11,808	23,111	131	476	22,767
うち為替業務	2,966	1	0	2,968	3,558	9	0	3,568	6,322	2	0	6,325

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。
2. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。

特定取引の状況

(単位:百万円)

	平成17年度中間期				平成18年度中間期				平成17年度			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
特定取引収益	12,791	-	-	12,791	11,429	-	-	11,429	27,665	-	-	27,665
うち商品有価証券収益	2,828	-	-	2,828	1,200	-	-	1,200	7,796	-	-	7,796
うち特定取引有価証券収益	1,527	-	-	1,527	3,903	-	-	3,903	2,236	-	-	2,236
うち特定金融派生商品収益	8,435	-	-	8,435	6,324	-	-	6,324	17,632	-	-	17,632
うちその他の特定取引収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定取引費用	47	-	-	47	156	-	-	156	152	-	-	152
うち商品有価証券費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定取引有価証券費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定金融派生商品費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちその他の特定取引費用	47	-	-	47	156	-	-	156	152	-	-	152

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。
2. 内訳項目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、それぞれの純額を記載しています。
3. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。

特定取引資産・負債の内訳(末残)

(単位:百万円)

	平成17年度中間期末				平成17年度末				平成18年度中間期末			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
特定取引資産	119,876	-	-	119,876	193,581	-	-	193,581	423,379	44	-	423,423
うち商品有価証券	4,656	-	-	4,656	7,609	-	-	7,609	23,039	-	-	23,039
うち商品有価証券派生商品	8,261	-	-	8,261	16,000	-	-	16,000	8,944	-	-	8,944
うち特定取引有価証券	41,833	-	-	41,833	34,768	-	-	34,768	284,890	-	-	284,890
うち特定取引有価証券派生商品	854	-	-	854	1,726	-	-	1,726	6,789	-	-	6,789
うち特定金融派生商品	64,269	-	-	64,269	133,475	-	-	133,475	99,715	44	-	99,760
うちその他の特定取引資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定取引負債	80,083	-	-	80,083	149,990	-	-	149,990	106,634	-	-	106,634
うち売付商品債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち商品有価証券派生商品	3,921	-	-	3,921	23,682	-	-	23,682	15,756	-	-	15,756
うち特定取引売付債券	217	-	-	217	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定取引有価証券派生商品	952	-	-	952	494	-	-	494	1,073	-	-	1,073
うち特定金融派生商品	74,402	-	-	74,402	124,525	-	-	124,525	89,487	-	-	89,487
うちその他の特定取引負債	588	-	-	588	1,287	-	-	1,287	316	-	-	316

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。
2. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。

営業の状況(連結)

預金・債券

預金期末残高

(単位：百万円)

	平成17年度中間期末				平成17年度末				平成18年度中間期末			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
預金	3,645,975	-	877	3,645,097	3,914,974	-	588	3,914,385	4,598,099	-	746	4,597,352
流動性預金	1,149,925	-	2	1,149,923	1,268,866	-	0	1,268,865	1,359,732	-	-	1,359,732
定期性預金	2,148,625	-	-	2,148,625	2,336,231	-	-	2,336,231	2,836,302	-	-	2,836,302
その他	347,423	-	875	346,548	309,876	-	587	309,288	402,064	-	746	401,317
譲渡性預金	319,292	-	-	319,292	157,373	-	-	157,373	348,388	-	-	348,388
合計	3,965,267	-	877	3,964,390	4,072,347	-	588	4,071,758	4,946,488	-	746	4,945,741

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。
 2. 「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金、「定期性預金」=定期預金
 3. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。

債券発行期末残高

(単位：百万円)

	平成17年度中間期末				平成17年度末				平成18年度中間期末			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
債券	1,181,728	-	-	1,181,728	1,018,909	-	-	1,018,909	758,891	-	-	758,891
利付長期信用債券	1,176,827	-	-	1,176,827	998,898	-	-	998,898	739,074	-	-	739,074
割引長期信用債券	4,901	-	-	4,901	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	20,010	-	-	20,010	19,816	-	-	19,816

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。
 2. 「利付長期信用債券」には、「利付長期信用債券(利子一括払)」を含んでいます。
 3. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。

社債発行期末残高

(単位：百万円)

	平成17年度中間期末	平成17年度末	平成18年度中間期末
普通社債	11,745	35,708	42,984
劣後特約付社債	70,270	262,293	257,642
合計	82,016	298,002	300,627

貸出

業種別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	平成17年度中間期末		平成17年度末		平成18年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,770,581	100.00%	4,003,690	100.00%	4,681,796	100.00%
製造業	185,784	4.93	165,686	4.14	212,588	4.54
農業	8	0.00	27	0.00	35	0.00
林業	20	0.00	16	0.00	-	-
漁業	25	0.00	17	0.00	910	0.02
鉱業	1,867	0.05	6,477	0.16	6,785	0.15
建設業	21,303	0.56	21,950	0.55	20,956	0.45
電気・ガス・熱供給・水道業	115,018	3.05	99,760	2.49	99,608	2.13
情報通信業	27,053	0.72	31,630	0.79	28,646	0.61
運輸業	431,298	11.44	409,226	10.22	469,615	10.03
卸売・小売業	67,974	1.80	90,234	2.26	111,762	2.39
金融・保険業	730,930	19.39	949,668	23.72	957,447	20.45
不動産業	1,163,637	30.86	1,030,055	25.73	1,278,503	27.31
各種サービス業	125,520	3.33	173,882	4.34	259,469	5.54
地方公共団体	113,812	3.02	75,229	1.88	124,273	2.65
その他	786,325	20.85	949,824	23.72	1,111,192	23.73
海外及び特別国際金融取引勘定分	57,489	100.00%	83,870	100.00%	99,623	100.00%
政府等	266	0.46	472	0.56	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
その他	57,222	99.54	83,397	99.44	99,623	100.00
合計	3,828,070		4,087,561		4,781,419	

(注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。

連結リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成17年度中間期末	平成17年度末	平成18年度中間期末
貸出金残高.....	3,828,070 (100.00%)	4,087,561 (100.00%)	4,781,419 (100.00%)
破綻先債権.....	3,348 (0.09)	1,889 (0.05)	2,077 (0.04)
延滞債権.....	48,209 (1.26)	36,347 (0.89)	19,401 (0.41)
3カ月以上延滞債権.....	2,530 (0.07)	3,125 (0.08)	4,125 (0.09)
貸出条件緩和債権.....	36,068 (0.94)	42,832 (1.05)	38,241 (0.80)
合計.....	90,157 (2.36)	84,195 (2.06)	63,846 (1.34)

(注) 1. 「連結リスク管理債権期末残高」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」としています。
2. ()内の数字は「貸出金残高」に占める割合です。

連結貸倒引当金期末残高

(単位:百万円)

	平成17年度中間期末	平成17年度末	平成18年度中間期末
一般貸倒引当金.....	76,074	89,043	90,947
個別貸倒引当金.....	79,889	55,819	42,866
特定海外債権引当勘定.....	16	5	6
合計.....	155,980	144,868	133,820

外国政府等向け債権期末残高(国別)

(単位:百万円)

平成17年度中間期末		平成17年度末		平成18年度中間期末	
国別	債権残高	国別	債権残高	国別	債権残高
ロシア.....	37	インドネシア.....	48	インドネシア.....	48
インドネシア.....	46	その他(1カ国).....	1	その他(1カ国).....	1
その他(1カ国).....	1				
合計.....	85	合計.....	50	合計.....	49
(資産の総額に対する割合).....	(0.00%)	(資産の総額に対する割合).....	(0.00%)	(資産の総額に対する割合).....	(0.00%)

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関または国営企業およびこれらの所在する国の民間企業などであり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等向けの債権残高をあげています。

証券

有価証券期末残高

(単位:百万円)

	平成17年度中間期末			平成17年度末			平成18年度中間期末		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債.....	628,066	-	628,066	478,578	-	478,578	707,374	-	707,374
地方債.....	166,189	-	166,189	81,136	-	81,136	71,768	-	71,768
短期社債.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債.....	592,903	-	592,903	516,766	-	516,766	393,594	-	393,594
株式.....	45,839	-	45,839	50,494	-	50,494	34,424	-	34,424
その他の証券.....	230,620	14,671	245,292	324,618	42,895	367,514	382,537	182,093	564,631
合計.....	1,663,619	14,671	1,678,291	1,451,594	42,895	1,494,489	1,589,699	182,093	1,771,793

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。
2. 「その他の証券」には、外国債券および外国株式を含んでいます。

オフバランス取引(連結)

金融派生商品および先物外国為替取引の想定元本額

(単位: 億円)

	平成17年度中間期末			平成17年度末			平成18年度中間期末		
	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計
スワップ	84,695	-	84,695	102,847	-	102,847	131,288	-	131,288
金利	81,618	-	81,618	95,573	-	95,573	123,592	-	123,592
通貨	3,076	-	3,076	7,273	-	7,273	7,696	-	7,696
先物外国為替取引	5,223	635	5,858	8,380	504	8,884	10,676	603	11,279
オプション	8,713	15,905	24,618	8,449	19,761	28,210	9,250	25,732	34,983
金利	7,769	12,894	20,664	5,959	14,209	20,168	4,661	16,295	20,957
売り	-	12,894	12,894	-	14,209	14,209	-	16,295	16,295
買い	7,769	-	7,769	5,959	-	5,959	4,661	-	4,661
通貨	943	3,010	3,954	2,490	5,551	8,041	4,589	9,437	14,026
売り	-	3,010	3,010	-	5,551	5,551	-	9,437	9,437
買い	943	-	943	2,490	-	2,490	4,589	-	4,589
その他の金融派生商品	2,220	2,306	4,527	2,889	10,156	13,045	3,981	8,698	12,680
クレジット・デリバティブ	12,026	-	12,026	13,750	-	13,750	18,577	-	18,577
合計	112,878	18,847	131,725	136,315	30,421	166,737	173,775	35,034	208,809

- (注) 1. 想定元本は、決済される利息額を計算する際に用いられる実際のキャッシュ・フローを伴わない元本であり、マーケット・リスク、信用リスクなどのエクスポージャーを示すものではなく、取引規模などを表すものです。
2. 連結ベースのリスク・アセットの合計額に対する金融派生商品および先物外国為替取引にかかるリスク・アセットの額の占める割合は、それぞれ平成17年度中間期末 2.36%、平成17年度末 3.01%、平成18年度中間期末 2.82%となっています。
- なお、連結ベースのリスク・アセットの合計額は、平成17年度中間期末 6兆9,207億円、平成17年度末 7兆1,804億円、平成18年度中間期末 7兆7,827億円、金融派生商品および先物外国為替取引にかかるリスク・アセット額は、平成17年度中間期末 1,637億円、平成17年度末 2,162億円、平成18年度中間期末 2,191億円となっています。

金融派生商品および先物外国為替取引の信用リスク相当額

(単位: 億円)

	平成17年度中間期末	平成17年度末	平成18年度中間期末
スワップ	1,170	2,106	2,076
金利	1,072	1,797	1,662
通貨	97	309	414
先物外国為替取引	309	441	599
オプション	45	127	326
金利(買い)	20	20	17
通貨(買い)	24	107	309
その他の金融派生商品	289	554	619
クレジット・デリバティブ	2,736	2,858	2,847
合計	4,550	6,090	6,470

- (注) 1. 信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
2. 法的に有効な相対ネットティング契約下の取引については、ネットティング効果を勘案して算出しています。

与信関連取引の契約金額

(単位: 億円)

	平成17年度中間期末	平成17年度末	平成18年度中間期末
コミットメント	42,954	50,641	54,628
保証取引	10,024	8,134	7,894
その他	7,881	7,385	5,788
合計	60,861	66,161	68,311

- (注) 連結ベースのリスク・アセットの合計額に対する与信関連取引にかかるリスク・アセットの額の占める割合は、それぞれ平成17年度中間期末 27.18%、平成17年度末 22.55%、平成18年度中間期末 18.84%となっています。
- なお、与信関連取引にかかるリスク・アセット額は、平成17年度中間期末 1兆8,809億円、平成17年度末 1兆6,192億円、平成18年度中間期末 1兆4,659億円となっています。

有価証券関係(連結)

(中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、および特定取引有価証券をそれぞれ含めて記載しています。財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、(中間)財務諸表における注記事項として記載しております。

売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成17年度中間期末		平成17年度末		平成18年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	122,831	3,169	205,044	3,471	508,067	3,791

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成17年度中間期末					平成17年度末					平成18年度中間期末				
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額		うち損	連結貸借対照表計上額	時価	差額		うち損	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額		うち損
		うち益						うち益						うち益	
債券	160,534	159,741	793	0	793	160,454	157,949	2,505	0	2,505	346,909	345,589	1,320	103	1,424
国債	160,534	159,741	793	0	793	160,454	157,949	2,505	0	2,505	314,437	313,112	1,324	94	1,419
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32,472	32,476	4	9	5

(注) 1. 「時価」は、各(中間)連結会計期間(年度)末日における市場価格などに基づいています。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成17年度中間期末					平成17年度末					平成18年度中間期末				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額		うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額		うち損	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額		うち損
		うち益						うち益						うち益	
株式	16,604	20,883	4,278	4,502	223	19,087	24,652	5,564	5,678	114	11,984	13,432	1,447	2,332	885
債券	1,004,068	1,001,530	2,538	118	2,656	679,034	674,341	4,693	66	4,760	653,927	650,877	3,050	337	3,387
国債	469,996	467,531	2,465	8	2,474	322,705	318,123	4,582	4	4,587	396,134	392,936	3,197	67	3,265
地方債	166,163	166,083	80	0	80	81,164	81,132	32	0	32	71,796	71,764	31	0	31
社債	367,908	367,915	6	109	102	275,164	275,085	78	62	140	185,996	186,175	179	270	90
その他	137,424	140,632	3,399	4,143	743	153,281	155,931	2,675	3,390	715	280,215	281,470	1,227	1,633	405
合計	1,158,097	1,163,046	5,139	8,763	3,623	851,404	854,925	3,546	9,136	5,590	946,127	945,780	374	4,304	4,678

(注) 1. 「(中間)連結貸借対照表計上額」は、各(中間)連結会計期間(年度)末日における市場価格などに基づく時価により計上したものです。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。
3. 「評価差額」には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額(平成17年度中間期末(損)191百万円、平成17年度末(損)25百万円、平成18年度中間期末(益)27百万円)は含まれていません。
4. 「その他」は主として外国債券です。
5. 時価が取得価額に比べて50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行っています。さらに、たとえ50%程度を下回る下落率であっても、下落率が30%以上の場合には時価の回復可能性の判定を実施し、必要な減損処理を行っています。
6. 「その他有価証券で時価のあるもの」について、平成17年度末は10百万円、平成18年度中間期末は323百万円の減損処理を行っています。

売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期			平成17年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	361,094	2,685	2,228	99,025	8,218	1,934	688,993	8,054	2,403

時価評価されていない有価証券の主な内容および(中間)連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成17年度中間期末	平成17年度末	平成18年度中間期末
その他有価証券	253,653	280,939	213,261
非上場株式	5,376	5,969	6,754
非上場地方債	105	4	4
非上場社債	215,327	212,439	131,421
非上場外国証券	23,846	52,879	61,731
その他	8,998	9,646	13,349
非連結子会社・関連会社株式	24,714	35,505	65,704

その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	平成17年度中間期末				平成17年度末				平成18年度中間期末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	807,467	433,049	82,466	54,513	547,772	450,434	2,477	46,556	436,861	631,191	15,525	89,158
国債	289,842	203,190	80,520	54,513	146,674	282,916	2,431	46,556	202,392	455,164	2,459	47,357
地方債	165,066	1,113	9	-	81,122	4	9	-	71,754	4	9	-
社債	352,558	228,745	1,937	-	319,974	167,512	36	-	162,714	176,021	13,057	41,800
その他	5,623	98,680	42,323	17,708	7,125	102,566	53,078	22,953	6,355	101,573	130,984	138,360
合計	813,091	531,730	124,789	72,221	554,897	553,000	55,555	69,509	443,217	732,764	146,509	227,519

金銭の信託関係(連結)

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成17年度中間期末		平成17年度末		平成18年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託.....	223,233	6,071	277,434	5,730	336,670	6,473

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	平成17年度中間期末				平成17年度末				平成18年度中間期末						
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の 信託	170,460	170,460	-	-	-	178,732	178,732	-	-	-	169,893	169,893	-	-	-

(注) 1. 「(中間)連結貸借対照表計上額」は、各(中間)連結会計期間(年度)における市場価格などに基づく時価により計上したものです。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。

売買目的の買入金銭債権(連結)

売買目的の買入金銭債権

(単位：百万円)

	平成17年度中間期末		平成17年度末		平成18年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額
売買目的の買入金銭債権.....	151,471	805	177,314	5,028	209,715	8,536

その他有価証券評価差額金(連結)

その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成17年度中間期末	平成17年度末	平成18年度中間期末
評価差額	5,139	3,609	108
その他有価証券	5,139	3,609	108
その他の金銭の信託	-	-	-
繰延税金負債()	2,084	1,472	516
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,055	2,137	625
少数株主持分相当額()	353	154	64
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額(+)	92	225	133
その他有価証券評価差額金	2,794	2,208	556

- (注) 1. (中間)連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。
 2. 「評価差額」には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額(平成17年度中間期末(損)191百万円、平成17年度末(損)25百万円、平成18年度中間期末(益)27百万円)は含まれていません。
 3. 平成17年度中間期末におけるその他有価証券の評価差額には、時価評価されていない有価証券に区分している外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の構成資産であるその他有価証券にかかる評価差額0百万円が、平成17年度末、平成18年度中間期末におけるその他有価証券の評価差額には、時価評価されていない有価証券に区分している投資事業組合等の構成資産であるその他有価証券にかかる評価差額63百万円、265百万円が含まれております。

デリバティブ取引関係(連結)

取引の時価等に関する事項

金利関連取引

(単位:百万円)

取引所	金利先物	平成17年度中間期末			平成17年度末			平成18年度中間期末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
	金利先物	22,825	2	2	636,941	137	137	364,429	149	149
	金利オプション	92,363	23	5	43,799	7	5	110,892	4	8
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	6,150,479	282	282	7,081,227	41,131	41,131	9,371,067	3,201	3,201
	金利スワップション	3,115,789	12,503	9,345	3,620,230	57,428	70,017	4,250,987	28,468	40,188
	金利オプション	745,607	571	6,181	690,978	744	1,733	510,726	24	2,062
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		12,241	15,236		15,697	30,761		25,137	38,891	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)などに基き、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスクおよび流動性リスクを特定取引資産などの減価により反映させており、平成18年度中間期末における減価額の合計はそれぞれ1,062百万円および4,197百万円です。なお、以下「クレジットデリバティブ取引」までの各取引に記載されている数値は、当該リスクの減価前の数値です。
 3. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融先物取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

通貨関連取引

(単位:百万円)

取引所	通貨先物	平成17年度中間期末			平成17年度末			平成18年度中間期末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	154,548	615	615	505,296	3,442	3,442	623,506	10,107	10,107
	為替予約	468,529	3,589	3,589	789,350	2,921	2,921	1,040,988	3,787	3,787
	通貨オプション	410,431	1,718	2,957	845,711	1,172	5,232	1,467,704	753	8,354
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		4,691	5,930		7,536	11,595		13,141	22,249	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)などに基き、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引などおよび外貨建金銭債権債務などに付されたもので当該外貨建金銭債権債務などの(中間)連結貸借対照表表示に反映されているもの、または当該外貨建金銭債権債務などが連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

株式関連取引

(単位：百万円)

	平成17年度中間期末			平成17年度末			平成18年度中間期末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所									
株式指数先物.....	24,760	1,970	1,970	36,576	2,605	2,605	47,053	287	287
株式指数オプション.....	14,245	1,032	1,059	15,820	732	412	2,949	25	57
個別株オプション.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭									
有価証券店頭オプション.....	150,178	3,302	34	320,029	8,249	3,147	436,921	4,803	917
有価証券店頭指数等スワップ.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他.....	171,999	417	686	178,729	10,280	7,754	207,848	6,492	6,391
合計.....		118	2,378		5,368	7,624		2,002	7,539

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

債券関連取引

(単位：百万円)

	平成17年度中間期末			平成17年度末			平成18年度中間期末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所									
債券先物.....	25,760	88	88	68,486	2	2	29,712	51	51
債券先物オプション.....	1,262	1	1	6,651	15	3	-	-	-
店頭									
債券店頭オプション.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計.....		90	87		18	6		51	51

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、オプション価格計算モデルなどにより算定しています。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

	平成17年度中間期末			平成17年度末			平成18年度中間期末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭									
クレジット・デフォルト・オプション.....	1,204,300	277	277	1,375,004	442	442	1,858,774	373	373
その他.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計.....		277	277		442	442		373	373

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

割引現在価値などにより算定しています。

中間財務諸表(単体)

当行の銀行法第20条第1項の規定により作成した書類については、会社法第396条第1項により、監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の中間財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの中間監査証明を受けております。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書および中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

	平成17年度中間期末	平成17年度末	平成18年度中間期末
現金預け金 ¹⁰	206,602	315,282	137,839
コールローン	117,000	50,000	20,000
債券貸借取引支払保証金	5,232	33,107	27,215
買入金銭債権	40,365	40,233	63,778
特定取引資産 ^{2,10}	111,506	173,315	393,601
金銭の信託	440,625	556,448	628,396
有価証券 ^{1,2,10}	2,016,488	1,809,798	2,049,116
貸出金 ^{3,4,5,6,7,8,9,10,11}	3,788,017	3,961,246	4,683,764
外国為替 ⁹	12,881	12,140	13,908
その他資産 ^{10,12}	215,141	282,669	238,584
動産不動産 ^{10,13,14}	27,204	26,701	-
有形固定資産 ^{13,14}	-	-	21,337
無形固定資産	-	-	13,694
債券繰延資産	206	177	115
繰延税金資産	24,979	27,965	29,537
支払承諾見返	51,456	30,985	21,544
貸倒引当金	114,598	111,421	98,492
資産の部合計	6,943,109	7,208,651	8,243,944

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	平成17年度中間期末	平成17年度末	平成18年度中間期末
(負債の部)			
預金 ¹⁰	3,727,643	4,000,819	4,665,697
譲渡性預金	319,292	157,373	348,388
債券	1,185,538	1,021,419	759,501
コールマネー	170,664	30,000	449,989
債券貸借取引受入担保金 ¹⁰	5,672	-	41,407
特定取引負債	68,963	129,059	98,099
借入金 ^{10,15}	339,962	314,789	320,850
外国為替	447	325	286
社債 ¹⁶	50,000	447,024	459,492
その他負債 ^{10,12}	194,904	213,567	328,503
賞与引当金	4,830	10,040	5,379
退職給付引当金	811	200	161
動産不動産処分損失引当金	153	-	-
支払承諾 ¹⁰	51,456	30,985	21,544
負債の部合計	6,120,341	6,355,605	7,499,300
(資本の部)			
資本金	451,296	451,296	-
資本剰余金	18,558	18,558	-
資本準備金	18,558	18,558	-
利益剰余金	348,736	380,526	-
利益準備金	6,987	7,777	-
中間(当期)末処分利益	341,749	372,749	-
その他有価証券評価差額金	4,181	2,670	-
自己株式	5	6	-
資本の部合計	822,768	853,046	-
負債及び資本の部合計	6,943,109	7,208,651	-
(純資産の部)			
資本金	-	-	451,296
資本剰余金	-	-	18,558
資本準備金	-	-	18,558
利益剰余金	-	-	418,150
利益準備金	-	-	8,567
その他利益剰余金	-	-	409,583
繰越利益剰余金	-	-	409,583
自己株式	-	-	136,538
株主資本合計	-	-	751,467
その他有価証券評価差額金	-	-	1,397
繰延ヘッジ損益	-	-	5,687
評価・換算差額等合計	-	-	7,084
新株予約権	-	-	260
純資産の部合計	-	-	744,643
負債及び純資産の部合計	-	-	8,243,944

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成17年度
経常収益.....	95,058	115,397	197,284
資金運用収益.....	42,705	59,282	82,620
(うち貸出金利息).....	(28,830)	(31,725)	(57,895)
(うち有価証券利息配当金).....	(11,823)	(20,731)	(21,036)
役務取引等収益.....	10,308	12,010	22,065
特定取引収益.....	10,252	9,296	20,740
その他業務収益.....	16,351	10,608	23,523
その他経常収益 ¹	15,441	24,199	48,334
経常費用.....	62,165	89,038	136,787
資金調達費用.....	15,234	32,144	32,398
(うち預金利息).....	(8,075)	(13,458)	(16,932)
(うち債券利息).....	(2,626)	(1,558)	(4,720)
役務取引等費用.....	4,766	5,774	10,659
特定取引費用.....	170	224	463
その他業務費用.....	2,408	4,480	5,415
営業経費 ²	36,491	39,846	73,860
その他経常費用.....	3,093	6,567	13,990
経常利益.....	32,892	26,358	60,497
特別利益 ³	3,075	12,828	6,261
特別損失.....	33	378	119
税引前中間(当期)純利益.....	35,934	38,808	66,639
法人税、住民税及び事業税.....	2,908	1,625	5,991
法人税等調整額.....	310	1,150	2,260
中間(当期)純利益.....	39,153	41,584	74,890
前期繰越利益.....	302,595	-	302,595
中間配当額.....	-	-	3,947
中間配当に伴う利益準備金積立額.....	-	-	789
中間(当期)未処分利益.....	341,749	-	372,749

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益			評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計							
平成18年3月31日残高.....	451,296	18,558	18,558	7,777	372,749	380,526	6	850,375	2,670	-	2,670	-	853,046
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当 ^(注)				790	4,737	3,947		3,947					3,947
中間純利益.....					41,584	41,584		41,584					41,584
自己株式の取得.....							136,672	136,672					136,672
自己株式の処分.....					13	13	140	126					126
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額).....									4,068	5,687	9,755	260	9,494
中間会計期間中の変動額合計.....	-	-	-	790	36,833	37,623	136,532	98,908	4,068	5,687	9,755	260	108,402
平成18年9月30日残高.....	451,296	18,558	18,558	8,567	409,583	418,150	136,538	751,467	1,397	5,687	7,084	260	744,643

(注) 平成18年3月期の利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

平成17年度中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	平成18年度中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	平成17年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1. 買入金銭債権の評価基準及び評価方法 売買目的買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p> <p>2. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。 なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。</p>	<p>1. 買入金銭債権の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 同左</p>	<p>1. 買入金銭債権の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。 なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。</p>
<p>3. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。</p> <p>4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p> <p>5. 固定資産の減価償却の方法 (1) 動産不動産 動産不動産は、建物及び動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については定額法、その他の動産につ</p>	<p>3. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (会計方針の変更) 従来、その他有価証券が関連会社株式に該当することになった場合は、時価で関連会社株式に振替え、「その他有価証券評価差額金」及び「繰延税金負債(中間貸借対照表では「繰延税金資産」と相殺して表示)を計上してまいりましたが、「金融商品会計に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 平成12年1月31日)が平成18年4月27日付で一部改正され、平成18年4月1日以後開始する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間において、「その他有価証券評価差額金」及び「繰延税金負債」を振替す会計処理を実施しております。これにより、従来の方法に比べて「有価証券」中の関連会社株式が4,951百万円、「その他有価証券評価差額金」が2,936百万円減少し、「繰延税金資産」が2,014百万円増加しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>5. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 有形固定資産は、建物及び動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については定額法、その他の動産につ</p>	<p>3. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。 また、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>5. 固定資産の減価償却の方法 (1) 動産不動産 動産不動産は、建物及び動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については定額法、その他の動産につ</p>

<p>平成17年度中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)</p>	<p>平成18年度中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)</p>	<p>平成17年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p>
<p>ては定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物：13年～50年 動 産：2年～15年</p> <p>(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>ては定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物：13年～50年 動 産：2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>ては定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物 13年～50年 動 産 2年～15年</p> <p>(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。</p>
<p>6. 繰延資産の処理方法 繰延資産は次のとおり償却しております。</p> <p>(1) その他資産のうち社債発行費は、商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。</p> <p>(2) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。</p> <p>(4) 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。</p>	<p>6. 繰延資産の処理方法 繰延資産は次のとおり償却しております。</p> <p>(1) その他資産のうち社債発行費は、社債の償還期間にわたり定額法により償却することとしております。 (会計処理の変更) 従来、旧商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却していましたが、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)が公表日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告を適用し、社債の償還期間にわたり定額法により償却することとしております。これによる中間貸借対照表等に与える影響はありません。 なお、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した社債発行費は、同実務対応報告の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、旧商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。</p> <p>(2) 債券繰延資産(債券発行費用)は、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。 (会計処理の変更) 従来、旧商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却していましたが、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)が公表日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告を適用し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。これによる中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。 なお、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した債券繰延資産(債券発行費用)は、同実務対応報告の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、旧商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。</p>	<p>6. 繰延資産の処理方法 繰延資産は、次のとおり償却しております。</p> <p>(1) その他資産のうち社債発行費は、旧商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。</p> <p>(2) 債券繰延資産(債券発行費用)は、旧商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。</p> <p>(3) その他資産のうち社債発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。</p>
<p>7. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分</p>	<p>7. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分</p>	<p>7. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分</p>

平成17年度中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	平成18年度中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	平成17年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうちと信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,797百万円であります。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生年度から損益処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異(9,081百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。</p>	<p>可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうちと信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,377百万円であります。</p> <p>(追加情報) 従来、貸倒実績率については、過去3算定期間の平均値により算出しておりましたが、急速な貸倒実績の減少により算定基礎としての合理性が低下したことから、当中間会計期間より、貸倒実績の観測可能な平成10年度以降の全算定期間の平均値により算出する方式と従来方式のいずれか高い値を採用することといたしました。この結果、従来の方式と比較して、貸倒引当金が21,082百万円増加し、特別利益が同額減少しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうちと信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,441百万円であります。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生年度から損益処理</p> <p>なお、当行の会計基準変更時差異(9,081百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>

平成17年度中間期 (自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	平成18年度中間期 (自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成17年度 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 動産不動産処分損失引当金 動産不動産処分損失引当金は、支店等の移転に伴う原状回復費用等について、合理的に算出した損失見込額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p>		
<p>8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>
<p>9. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>9. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>9. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>10. ヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してあります多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、移行後の各事業年度において従来の基準に従い、ヘッジ手段の残存期間にわたり、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。 なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は124百万円、繰延ヘッジ利益は70百万円であります。 (ロ)為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジまたは時価ヘッジによっております。 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。</p>	<p>10. ヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してあります多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、移行後の各事業年度において従来の基準に従い、ヘッジ手段の残存期間にわたり、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。 なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は28百万円(税効果額控除前)であります。 (ロ)為替変動リスク・ヘッジ 同左</p>	<p>10. ヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してあります多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、移行後の各事業年度において従来の基準に従い、ヘッジ手段の残存期間にわたり、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。 なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は72百万円であります。 (ロ)為替変動リスク・ヘッジ 同左</p>

平成17年度中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	平成18年度中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(ハ)内部取引等</p> <p>デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。</p>	<p>(ハ)内部取引等</p> <p>同左</p>	<p>(ハ)内部取引等</p> <p>同左</p>
<p>11. 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>11. 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>11. 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
<p>12. その他(中間)財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p>	<p>12. その他(中間)財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>同左</p>	<p>12. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

平成17年度中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	平成18年度中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間会計期間から適用しております。</p> <p>当中間会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は750,070百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成17年12月27日)が会社法の施行日以後に付与されるストック・オプション、自社株式オプション及び交付される自社の株式について適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>従来、社債発行差金については資産として計上し、社債の償還期限までの期間に対応して償却しておりましたが、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成18年8月11日)が一部改正され、改正会計基準の公表日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から改正会計基準を適用し、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって中間貸借対照表価額とすることとしております。これによる中間貸借対照表等に与える影響はありません。</p> <p>なお、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準実務対応報告第19号平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期限までの期間に対応して償却するとともに未償却残高を社債から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

平成17年度中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	平成18年度中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表・中間損益計算書関係)</p> <p>従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するもの出資持分は、「その他資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当中間会計期間から「有価証券」に含めて表示しております(当中間会計期間末20,268百万円)。また、当該組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、従来、「その他経常収益」に含めて表示しておりましたが、同法の施行日以降は「有価証券利息配当金」に含めて表示しております(当中間会計期間908百万円)。</p>	<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間会計期間から以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>(1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「中間未処分利益」は、「その他利益剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(2) 純額で繰延ヘッジ損失または繰延ヘッジ利益として「その他資産」または「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益または評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。</p> <p>(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>(4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。</p>

注記事項

中間貸借対照表関係

平成17年度中間期末 (平成17年9月30日)	平成18年度中間期末 (平成18年9月30日)	平成17年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 子会社の株式総額 363,917百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは25,349百万円であります。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は1,572百万円、延滞債権額は27,548百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は105百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,298百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支</p>	<p>1 関係会社の株式及び出資額総額 480,233百万円</p> <p>2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは72,471百万円であります。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は232百万円、延滞債権額は8,117百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は53百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は17,235百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支</p>	<p>1 子会社の株式総額 352,967百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは、59,597百万円であります。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は586百万円、延滞債権額は20,443百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は24百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は21,069百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支</p>

平成17年度中間期末 (平成17年9月30日)	平成18年度中間期末 (平成18年9月30日)	平成17年度末 (平成18年3月31日)																																								
<p>援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は44,524百万円であります。</p> <p>なお、3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したもとして会計処理した貸出金元本の当中間会計期間末残高の総額は、127,911百万円であります。</p> <p>8 貸出債権証券化(CLO-Collateralized Loan Obligation)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当中間会計期間末残高の総額は、252,812百万円であります。なお、当行はCLOの劣後受益権を97,856百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額350,669百万円に係る貸倒引当金を計上しております。</p> <p>9 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は75百万円であります。</p> <p>10 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="1" data-bbox="203 1081 597 1244"> <tr> <td>現金預け金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>321,241百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>5,457百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>5,672百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td>912百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券125,835百万円を差し入れてあります。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は5,284百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は3,088百万円であります。</p> <p>11 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,469,950百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが2,245,038百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。</p> <p>また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>12 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッ</p>	現金預け金	10百万円	有価証券	321,241百万円	担保資産に対応する債務		預金	5,457百万円	債券貸借取引受入担保金	5,672百万円	その他負債	912百万円	<p>援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は25,638百万円であります。</p> <p>なお、3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したもとして会計処理した貸出金元本の当中間会計期間末残高の総額は、125,737百万円であります。</p> <p>8 貸出債権証券化(CLO-Collateralized Loan Obligation)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当中間会計期間末残高の総額は、183,646百万円であります。なお、当行は上記に係るCLOの劣後受益権を67,373百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額251,019百万円に係る貸倒引当金を計上しております。</p> <p>9 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は199百万円であります。</p> <p>10 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="1" data-bbox="657 1081 1052 1244"> <tr> <td>現金預け金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>特定取引資産</td> <td>41,415百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>271,984百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>95,000百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>598百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>41,407百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>53,600百万円</td> </tr> <tr> <td>支払承諾</td> <td>908百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券174,966百万円を差し入れてあります。</p> <p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は328百万円、保証金は5,121百万円であります。</p> <p>11 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,117,837百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが2,873,461百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。</p> <p>また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	現金預け金	10百万円	特定取引資産	41,415百万円	有価証券	271,984百万円	貸出金	95,000百万円	担保資産に対応する債務		預金	598百万円	債券貸借取引受入担保金	41,407百万円	借入金	53,600百万円	支払承諾	908百万円	<p>援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は42,123百万円であります。</p> <p>なお、3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したもとして会計処理した貸出金元本の当事業年度末残高の総額は、124,475百万円であります。</p> <p>8 貸出債権証券化(CLO-Collateralized Loan Obligation)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当事業年度末残高の総額は、252,812百万円であります。なお、当行はCLOの劣後受益権を97,622百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額350,434百万円に係る貸倒引当金を計上しております。</p> <p>9 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は401百万円であります。</p> <p>10 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="1" data-bbox="1112 1081 1507 1244"> <tr> <td>現金預け金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>282,005百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td>910百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券173,089百万円を差し入れてあります。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は5,169百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は4,629百万円であります。</p> <p>11 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,952,367百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが2,777,363百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。</p> <p>また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>12 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッ</p>	現金預け金	10百万円	有価証券	282,005百万円	担保資産に対応する債務		預金	2,500百万円	その他負債	910百万円
現金預け金	10百万円																																									
有価証券	321,241百万円																																									
担保資産に対応する債務																																										
預金	5,457百万円																																									
債券貸借取引受入担保金	5,672百万円																																									
その他負債	912百万円																																									
現金預け金	10百万円																																									
特定取引資産	41,415百万円																																									
有価証券	271,984百万円																																									
貸出金	95,000百万円																																									
担保資産に対応する債務																																										
預金	598百万円																																									
債券貸借取引受入担保金	41,407百万円																																									
借入金	53,600百万円																																									
支払承諾	908百万円																																									
現金預け金	10百万円																																									
有価証券	282,005百万円																																									
担保資産に対応する債務																																										
預金	2,500百万円																																									
その他負債	910百万円																																									

平成17年度中間期末 (平成17年9月30日)	平成18年度中間期末 (平成18年9月30日)	平成17年度末 (平成18年3月31日)
<p>ジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,929百万円、繰延ヘッジ利益の総額は4,560百万円であります。</p> <p>13 動産不動産の減価償却累計額 11,361百万円</p> <p>14 動産不動産の圧縮記帳額 3,280百万円 (当中間会計期間圧縮記帳額 -百万円)</p> <p>15 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金205,270百万円が含まれております。</p> <p>16 社債は、劣後特約付社債50,000百万円であります。</p> <p>17 配当制限 当行の定款の定めるところにより、平成10年3月31日発行の第二回甲種優先株式所有の株主に対しては、優先配当金(1株につき年13円)を超えて配当することはありません。 同様に平成12年4月1日発行の第三回乙種優先株式の株主に対しては、優先配当金(1株につき年4円84銭)を超えて配当することはありません。</p>	<p>13 有形固定資産の減価償却累計額 13,573百万円</p> <p>14 有形固定資産の圧縮記帳額 2,985百万円 (当中間会計期間圧縮記帳額 -百万円)</p> <p>15 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金107,500百万円が含まれております。</p> <p>16 社債には、劣後特約付社債433,243百万円が含まれております。</p> <p>17 配当制限 同左</p>	<p>ジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は16,617百万円、繰延ヘッジ利益の総額は4,196百万円であります。</p> <p>13 動産不動産の減価償却累計額 12,475百万円</p> <p>14 動産不動産の圧縮記帳額 2,985百万円 (当事業年度圧縮記帳額 -百万円)</p> <p>15 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金156,423百万円が含まれております。</p> <p>16 社債には、劣後特約付社債419,309百万円、永久劣後特約付社債7,000百万円が含まれております。</p> <p>17 配当制限 同左</p>

中間損益計算書関係

平成17年度中間期 (自平成17年4月1日至平成17年9月30日)	平成18年度中間期 (自平成18年4月1日至平成18年9月30日)	平成17年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
<p>1 その他経常収益には、金銭の信託運用益12,264百万円を含んでおります。</p> <p>2 減価償却実施額は下記のとおりであります。 建物・動産 1,348百万円 その他 1,878百万円</p> <p>3 特別利益には、貸倒引当金取崩額2,888百万円を含んでおります。</p>	<p>1 その他経常収益には、金銭の信託運用益15,672百万円を含んでおります。</p> <p>2 減価償却実施額は下記のとおりであります。 建物・動産 1,414百万円 その他 2,009百万円</p> <p>3 特別利益には、貸倒引当金取崩額12,807百万円を含んでおります。</p>	<p>1 その他経常収益には、金銭の信託運用益39,787百万円を含んでおります。</p> <p>2 減価償却実施額は下記のとおりであります。 建物・動産 2,838百万円 その他 3,953百万円</p> <p>3 特別利益には、貸倒引当金取崩額5,498百万円を含んでおります。</p>

中間株主資本等変動計算書関係

平成17年度中間期 (自平成17年4月1日至平成17年9月30日)	平成18年度中間期 (自平成18年4月1日至平成18年9月30日)	平成17年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)																											
	<p>自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前事業年度末 株式数(千株)</th> <th>当中間会計期間 増加株式数(千株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自己株式</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>9</td> <td>181,622</td> </tr> <tr> <td>第三回乙種優先株式</td> <td>-</td> <td>300,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9</td> <td>481,622</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>当中間会計期間 減少株式数(千株)</th> <th>当中間会計期間末 株式数(千株)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>189</td> <td>181,443</td> <td>(注)1</td> </tr> <tr> <td>300,000</td> <td>-</td> <td>(注)2</td> </tr> <tr> <td>300,189</td> <td>181,443</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1: 当中間会計期間中に増加した自己株式数のうち、175,466千株は、平成18年7月31日付にて当行発行の第三回乙種優先株式600,000千株のうち300,000千株について、取得請求により交付した普通株式200,033千株の一部を取得したものであります。</p> <p>2: 上記取得請求に係る第三回乙種優先株式の取得及び消却であります。</p>		前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	自己株式			普通株式	9	181,622	第三回乙種優先株式	-	300,000	合計	9	481,622	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)	摘要	189	181,443	(注)1	300,000	-	(注)2	300,189	181,443		
	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)																											
自己株式																													
普通株式	9	181,622																											
第三回乙種優先株式	-	300,000																											
合計	9	481,622																											
当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)	摘要																											
189	181,443	(注)1																											
300,000	-	(注)2																											
300,189	181,443																												

リース取引関係

平成17年度中間期 (自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	平成18年度中間期 (自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成17年度 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table border="1"> <tr><td>動産</td><td>95百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>95百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table border="1"> <tr><td>動産</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>45百万円</td></tr> </table> <p>中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>動産</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>49百万円</td></tr> </table> <p>未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>50百万円</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	95百万円	合計	95百万円	動産	45百万円	合計	45百万円	動産	49百万円	合計	49百万円	1年内	16百万円	1年超	34百万円	合計	50百万円	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	9百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table border="1"> <tr><td>動産</td><td>71百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>71百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table border="1"> <tr><td>動産</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>35百万円</td></tr> </table> <p>中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>動産</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>36百万円</td></tr> </table> <p>未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>37百万円</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	71百万円	合計	71百万円	動産	35百万円	合計	35百万円	動産	36百万円	合計	36百万円	1年内	13百万円	1年超	23百万円	合計	37百万円	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table border="1"> <tr><td>動産</td><td>71百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>71百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table border="1"> <tr><td>動産</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>28百万円</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>動産</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>43百万円</td></tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>45百万円</td></tr> </table> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	71百万円	合計	71百万円	動産	28百万円	合計	28百万円	動産	43百万円	合計	43百万円	1年内	14百万円	1年超	30百万円	合計	45百万円	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	18百万円	支払利息相当額	1百万円
動産	95百万円																																																																									
合計	95百万円																																																																									
動産	45百万円																																																																									
合計	45百万円																																																																									
動産	49百万円																																																																									
合計	49百万円																																																																									
1年内	16百万円																																																																									
1年超	34百万円																																																																									
合計	50百万円																																																																									
支払リース料	10百万円																																																																									
減価償却費相当額	9百万円																																																																									
支払利息相当額	0百万円																																																																									
動産	71百万円																																																																									
合計	71百万円																																																																									
動産	35百万円																																																																									
合計	35百万円																																																																									
動産	36百万円																																																																									
合計	36百万円																																																																									
1年内	13百万円																																																																									
1年超	23百万円																																																																									
合計	37百万円																																																																									
支払リース料	7百万円																																																																									
減価償却費相当額	7百万円																																																																									
支払利息相当額	0百万円																																																																									
動産	71百万円																																																																									
合計	71百万円																																																																									
動産	28百万円																																																																									
合計	28百万円																																																																									
動産	43百万円																																																																									
合計	43百万円																																																																									
1年内	14百万円																																																																									
1年超	30百万円																																																																									
合計	45百万円																																																																									
支払リース料	19百万円																																																																									
減価償却費相当額	18百万円																																																																									
支払利息相当額	1百万円																																																																									
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>1,020百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>3,302百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,322百万円</td></tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>113百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>699百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>813百万円</td></tr> </table>	1年内	1,020百万円	1年超	3,302百万円	合計	4,322百万円	1年内	113百万円	1年超	699百万円	合計	813百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>1,131百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>2,947百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,079百万円</td></tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>119百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>683百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>802百万円</td></tr> </table>	1年内	1,131百万円	1年超	2,947百万円	合計	4,079百万円	1年内	119百万円	1年超	683百万円	合計	802百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>1,096百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>3,307百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,404百万円</td></tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>77百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>703百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>781百万円</td></tr> </table>	1年内	1,096百万円	1年超	3,307百万円	合計	4,404百万円	1年内	77百万円	1年超	703百万円	合計	781百万円																																				
1年内	1,020百万円																																																																									
1年超	3,302百万円																																																																									
合計	4,322百万円																																																																									
1年内	113百万円																																																																									
1年超	699百万円																																																																									
合計	813百万円																																																																									
1年内	1,131百万円																																																																									
1年超	2,947百万円																																																																									
合計	4,079百万円																																																																									
1年内	119百万円																																																																									
1年超	683百万円																																																																									
合計	802百万円																																																																									
1年内	1,096百万円																																																																									
1年超	3,307百万円																																																																									
合計	4,404百万円																																																																									
1年内	77百万円																																																																									
1年超	703百万円																																																																									
合計	781百万円																																																																									

有価証券関係

平成17年度中間期末 (平成17年9月30日)	平成18年度中間期末 (平成18年9月30日)	平成17年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの)</p> <p>関連会社株式</p> <table border="1"> <tr><td>中間貸借対照表計上額</td><td>21,145百万円</td></tr> <tr><td>時価</td><td>29,792百万円</td></tr> <tr><td>差額</td><td>8,646百万円</td></tr> </table> <p>(注)時価は、中間決算日における市場価格に基づいております。</p>	中間貸借対照表計上額	21,145百万円	時価	29,792百万円	差額	8,646百万円	<p>(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの)</p> <p>関連会社株式</p> <table border="1"> <tr><td>中間貸借対照表計上額</td><td>15,150百万円</td></tr> <tr><td>時価</td><td>16,644百万円</td></tr> <tr><td>差額</td><td>1,494百万円</td></tr> </table> <p>(注)時価は、中間決算日における市場価格に基づいております。</p>	中間貸借対照表計上額	15,150百万円	時価	16,644百万円	差額	1,494百万円	<p>(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの)</p> <p>関連会社株式</p> <table border="1"> <tr><td>貸借対照表計上額</td><td>20,101百万円</td></tr> <tr><td>時価</td><td>26,887百万円</td></tr> <tr><td>差額</td><td>6,785百万円</td></tr> </table> <p>(注)時価は、決算日における市場価格に基づいております。</p>	貸借対照表計上額	20,101百万円	時価	26,887百万円	差額	6,785百万円
中間貸借対照表計上額	21,145百万円																			
時価	29,792百万円																			
差額	8,646百万円																			
中間貸借対照表計上額	15,150百万円																			
時価	16,644百万円																			
差額	1,494百万円																			
貸借対照表計上額	20,101百万円																			
時価	26,887百万円																			
差額	6,785百万円																			

1株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

重要な後発事象

平成17年度中間期 (自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	平成18年度中間期 (自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成17年度 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1. 自己株式の消却 平成18年11月15日開催の取締役会において、会社法178条の規定に基づき、自己株式181,443千株(当中間会計期末株式数)のうち普通株式85,000千株の消却を決議し、平成18年11月16日に消却手続きは完了いたしました。</p> <p>2. 関連会社株式の売却 当行の関連会社であるBlueBay Asset Management Limitedの普通株式のロンドン株式市場への上場の際に、当行が保有する同社株式を売却いたしました。</p> <p>当該事象の発生年月日 売引受契約締結日 平成18年11月17日 受渡期日 平成18年11月22日 当該事象の内容 売却株式 BlueBay Asset Management Limited株式 20,000千株 売却株式の簿価 965百万円 売却価額の総額 13,424百万円 (60,000千英ポンド) 売却後の持分比率 5.25% 当該事象の損益に与える影響 これにより、関連会社株式売却益11,519百万円を平成19年3月期の特別利益として計上する予定であります。</p>	<p>1. 自己株式の取得 平成18年5月23日開催の取締役会において、当行及び当行子会社の役職員に対しストックオプションを実施するため、会社法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、平成18年6月27日開催予定の第6期定時株主総会にて付議することを決議いたしました。決議の内容は以下の通りであります。</p> <p>(イ)取得する株式の種類 当行普通株式 (ロ)取得する株式の総数 30百万株(上限) (発行済普通株式総数に対する割合 2.21%) (ハ)株式の取得金額の総額 300億円(上限) (ニ)自己株式取得の期間 平成18年6月27日開催予定の第6期定時株主総会終結の時から1年間</p>

(その他参考情報)

中間配当

平成18年11月15日開催の取締役会において、第7期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額

普通株式	2,286百万円
甲種優先株式	484百万円
乙種優先株式	726百万円

1株当たりの中間配当金

普通株式	1円66銭
甲種優先株式	6円50銭
乙種優先株式	2円42銭

損益などの状況(単体)

業務部門別粗利益

(単位:百万円)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支.....	25,830	2,882	28,713	27,389	3,077	30,466	48,035	5,104	53,139
資金運用収益.....	35,095	7,976	42,705	37,108	22,693	59,282	64,948	18,609	82,620
(367)			(367)			(519)			(937)
資金調達費用.....	9,264	5,093	13,991	9,718	19,616	28,815	16,913	13,505	29,480
(367)			(367)			(519)			(937)
役務取引等収支.....	4,448	1,114	5,563	5,249	994	6,244	9,901	1,547	11,449
役務取引等収益.....	8,906	1,401	10,308	9,609	2,401	12,010	19,203	2,861	22,065
役務取引等費用.....	4,457	287	4,745	4,359	1,406	5,766	9,301	1,314	10,616
特定取引収支.....	1,070	9,011	10,081	11,319	2,247	9,071	9,279	10,997	20,276
特定取引収益.....	1,194	9,057	10,252	11,430	2,134	9,296	9,597	11,142	20,740
特定取引費用.....	124	46	170	111	112	224	318	144	463
その他業務収支.....	5,478	8,442	13,921	2,809	8,929	6,119	7,348	10,717	18,065
その他業務収益.....	6,998	9,352	16,351	1,026	9,582	10,608	8,835	14,688	23,523
その他業務費用.....	1,520	909	2,429	3,835	653	4,489	1,487	3,970	5,458
業務粗利益.....	36,828	21,451	58,279	41,148	10,753	51,902	74,564	28,366	102,931
業務粗利益率.....	1.36%	9.11%	2.05%	1.41%	2.58%	1.61%	1.33%	5.13%	1.75%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引動分などは国際業務部門に含めています。
 2. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(平成17年度中間期 1,243百万円、平成18年度中間期 3,329百万円、平成17年度 2,918百万円)を、「役務取引等費用」は債券関係役務費用(平成17年度中間期 21百万円、平成18年度中間期 8百万円、平成17年度 42百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
 3. 「資金運用収益」および「資金調達費用」の()内は、国内業務部門と国際業務部門との間の資金貸借の利息です。
 4. 「業務粗利益率(%)」= $\frac{\text{業務粗利益} \times \text{年間日数} / \text{中間期中日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$ または $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定									
平均残高.....	5,391,490	469,526	5,667,787	5,803,352	828,317	6,412,696	5,578,488	552,086	5,872,873
利息.....	35,095	7,976	42,705	37,108	22,693	59,282	64,948	18,609	82,620
利回り.....	1.29%	3.38%	1.50%	1.27%	5.46%	1.84%	1.16%	3.37%	1.40%
資金調達勘定									
平均残高.....	4,660,074	489,084	4,955,929	5,164,733	840,842	5,786,602	4,826,976	578,936	5,148,211
利息.....	9,264	5,093	13,991	9,718	19,616	28,815	16,913	13,505	29,480
利回り.....	0.39%	2.07%	0.56%	0.37%	4.65%	0.99%	0.35%	2.33%	0.57%

- (注) 1. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(国内業務部門:平成17年度中間期 60,520百万円、平成18年度中間期 40,568百万円、平成17年度 61,192百万円、国際業務部門:平成17年度中間期 1,198百万円、平成18年度中間期 2,812百万円、平成17年度 2,043百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(国内業務部門:平成17年度中間期 339,771百万円、平成18年度中間期 473,408百万円、平成17年度 445,796百万円、国際業務部門:平成17年度中間期 54,538百万円、平成18年度中間期 104,514百万円、平成17年度 58,130百万円)および利息(国内業務部門:平成17年度中間期 675百万円、平成18年度中間期 890百万円、平成17年度 1,562百万円、国際業務部門:平成17年度中間期 568百万円、平成18年度中間期 2,438百万円、平成17年度 1,356百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
 2. 合計においては、国内業務部門と国際業務部門との間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

受取・支払利息の分析

(単位:百万円)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息									
残高による増減.....	11,594	2,747	14,002	5,313	12,127	11,173	9,441	2,919	11,858
利率による増減.....	6,567	188	11,346	3,300	2,590	5,404	5,595	5,818	11,064
純増減.....	5,027	2,559	2,656	2,013	14,717	16,577	3,846	2,899	794
支払利息									
残高による増減.....	1,665	684	1,983	1,968	7,281	4,651	1,722	1,315	2,231
利率による増減.....	3,613	1,902	2,525	1,514	7,242	10,173	5,008	4,582	227
純増減.....	1,948	1,218	542	454	14,523	14,824	3,286	5,897	2,458

- (注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、「利率による増減」に含めて表示しています。

資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

	平成17年度中間期			平成18年度中間期			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.29%	3.38%	1.50%	1.27%	5.46%	1.84%	1.16%	3.37%	1.40%
資金調達原価	1.85	2.60	1.99	1.82	4.98	2.33	1.79	2.76	1.96
総資金利鞘	0.56	0.78	0.49	0.55	0.48	0.49	0.63	0.61	0.56

利鞘（国内業務部門）

	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成17年度
資金運用利回り	1.29%	1.27%	1.16%
貸出金利回り	1.49	1.28	1.42
有価証券利回り	0.91	1.14	0.68
資金調達原価	1.85	1.82	1.79
資金調達利回り	0.39	0.37	0.35
預金利回り	0.24	0.35	0.22
債券利回り	0.43	0.35	0.40
総資金利鞘（ - ）	0.56	0.55	0.63
資金運用利回り - 資金調達利回り（ - ）	0.90	0.90	0.81

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建諸取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。
 2. 「預金」には譲渡性預金を含んでいます。
 3. 「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

役務取引の状況

(単位: 百万円)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	8,906	1,401	10,308	9,609	2,401	12,010	19,203	2,861	22,065
うち債券・預金・貸出業務	2,655	188	2,843	3,687	840	4,528	4,773	556	5,330
うち為替業務	408	42	450	452	44	497	864	89	954
うち証券関連業務	659	122	781	339	46	386	2,411	162	2,573
うち代理業務	1,808	46	1,855	1,305	110	1,416	3,544	150	3,694
うち保護預り・貸金庫業務	4	-	4	5	-	5	9	-	9
うち保証業務	125	15	140	135	1	137	292	22	314
役務取引等費用	4,457	287	4,745	4,359	1,406	5,766	9,301	1,314	10,616
うち為替業務	879	19	899	1,072	25	1,098	1,897	43	1,941
役務取引等収支	4,448	1,114	5,563	5,249	994	6,244	9,901	1,547	11,449

特定取引の状況

(単位: 百万円)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	1,194	9,057	10,252	11,430	2,134	9,296	9,597	11,142	20,740
うち商品有価証券収益	-	-	-	8	-	8	-	-	-
うち特定取引有価証券収益	772	753	1,526	3,017	886	3,904	1,685	551	2,236
うち特定金融派生商品収益	422	8,303	8,726	8,405	3,021	5,383	7,912	10,590	18,503
うちその他の特定取引収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定取引費用	124	46	170	111	112	224	318	144	463
うち商品有価証券費用	9	7	17	-	-	-	2	7	4
うち特定取引有価証券費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定金融派生商品費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちその他の特定取引費用	115	38	153	111	112	224	321	137	458
特定取引収支	1,070	9,011	10,081	11,319	2,247	9,071	9,279	10,997	20,276

(注) 内訳科目の合計はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しています。また、各業務部門の内訳は、合計を計上している収益欄ないし費用欄に計上しています。

その他業務収支の内訳

(単位: 百万円)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	5,478	8,442	13,921	2,809	8,929	6,119	7,348	10,717	18,065
国債等債券関係損益	683	1,011	1,694	134	2,159	2,025	944	2,463	3,408
外国為替売買損益	-	7,461	7,461	-	5,936	5,936	-	10,266	10,266
金融派生商品損益	865	547	1,413	3,215	457	3,673	621	1,051	430
債券費	150	47	198	292	34	326	620	75	696
その他	5,811	565	6,377	832	1,325	2,158	6,402	884	5,517

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成17年度
給料・手当.....	12,169	13,813	25,752
退職給付費用.....	1,360	1,081	2,375
福利厚生費.....	1,596	1,680	3,248
減価償却費.....	3,226	1,414	6,791
無形固定資産償却.....	-	2,009	-
土地建物機械賃借料.....	2,920	3,008	5,915
営繕費.....	912	994	1,914
消耗品費.....	652	485	1,205
給水光熱費.....	356	385	724
旅費.....	396	434	829
通信費.....	1,099	1,159	2,295
広告宣伝費.....	1,436	1,571	2,433
租税公課.....	2,044	1,998	3,815
その他.....	8,319	9,808	16,557
合計.....	36,491	39,846	73,860

(注) 1. 損益計算書中の「営業経費」の内訳です。
 2. 従来「減価償却費」に含めていた無形固定資産償却額につきましては、平成18年度中間期から区分して表示しています。

臨時損益

(単位：百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成17年度
臨時収益.....	15,441	24,199	48,334
株式等売却益.....	1,350	7,609	5,083
金銭の信託運用益.....	12,264	15,672	39,787
その他.....	1,826	917	3,464
臨時費用.....	4,655	10,101	17,511
株式等売却損.....	232	1,077	2,990
株式等償却.....	35	882	6,963
金銭の信託運用損.....	134	269	278
不良債権処理にかかる損失.....	527	828	560
貸出金償却.....	357	828	187
個別貸倒引当金繰入額.....	-	-	-
その他の債権売却損等.....	169	-	372
特定海外債権引当勘定繰入額.....	-	-	-
その他.....	3,726	7,044	6,718
臨時損益.....	10,785	14,098	30,823

(注) 1. 「臨時費用」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。
 2. 平成17年度中間期、平成18年度中間期、平成17年度の貸倒引当金は全体で取崩超(平成17年度中間期 2,888百万円、平成18年度中間期 12,807百万円、平成17年度 5,498百万円)となっているため、それぞれ全額を特別利益に計上しています。

有価証券関連損益

(単位：百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成17年度
国債等債券損益.....	1,694	2,025	3,408
売却益.....	2,280	2,166	4,611
償還益.....	-	-	-
売却損().....	585	141	1,203
償還損().....	-	-	-
償却().....	-	-	-
株式等損益.....	1,082	5,650	4,870
売却益.....	1,350	7,609	5,083
売却損().....	232	1,077	2,990
償却().....	35	882	6,963

営業の状況(単体)

預金・債券・社債・為替

預金期末残高

(単位:百万円)

	平成17年度中間期末			平成17年度末			平成18年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金	2,152,333	693	2,153,026	2,342,656	517	2,343,174	2,843,460	346	2,843,806
うち固定自由金利定期預金	2,152,333		2,152,333	2,342,656		2,342,656	2,843,460		2,843,460
うち変動自由金利定期預金	-		-	-		-	-		-
流動性預金	1,226,826	-	1,226,826	1,347,184	-	1,347,184	1,418,734	-	1,418,734
その他の預金	45,132	302,658	347,790	38,632	271,827	310,460	38,790	364,365	403,156
計	3,424,292	303,351	3,727,643	3,728,474	272,345	4,000,819	4,300,985	364,711	4,665,697
譲渡性預金	319,292	-	319,292	157,373	-	157,373	348,388	-	348,388
合計	3,743,585	303,351	4,046,936	3,885,847	272,345	4,158,192	4,649,373	364,711	5,014,085

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。
 「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。
 2. 「定期性預金」= 定期預金、「流動性預金」= 通知預金 + 普通預金 + 当座預金

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成17年度中間期末	平成17年度末	平成18年度中間期末
定期預金	2,153,026	2,343,174	2,843,806
3カ月未満	273,243	321,817	663,026
3カ月以上6カ月未満	219,279	226,056	473,697
6カ月以上1年未満	113,265	385,086	412,390
1年以上2年未満	609,662	318,714	39,937
2年以上3年未満	39,080	42,287	444,350
3年以上	898,494	1,049,212	810,403
うち固定自由金利定期預金	2,152,333	2,342,656	2,843,460
3カ月未満	273,243	321,817	663,026
3カ月以上6カ月未満	219,279	226,056	473,557
6カ月以上1年未満	113,265	384,847	412,390
1年以上2年未満	609,322	318,435	39,730
2年以上3年未満	38,727	42,287	444,350
3年以上	898,494	1,049,212	810,403
うち変動自由金利定期預金	-	-	-
3カ月未満	-	-	-
3カ月以上6カ月未満	-	-	-
6カ月以上1年未満	-	-	-
1年以上2年未満	-	-	-
2年以上3年未満	-	-	-
3年以上	-	-	-

預金平均残高

(単位:百万円)

	平成17年度中間期			平成17年度			平成18年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金	1,946,822	834	1,947,656	2,095,426	745	2,096,172	2,537,474	480	2,537,954
うち固定自由金利定期預金	1,946,822		1,946,822	2,095,426		2,095,426	2,537,474		2,537,474
うち変動自由金利定期預金	-		-	-		-	-		-
流動性預金	1,127,177	-	1,127,177	1,310,962	-	1,310,962	1,389,755	-	1,389,755
その他の預金	39,848	306,419	346,267	40,357	299,063	339,421	31,851	318,519	350,371
計	3,113,848	307,253	3,421,101	3,446,746	299,809	3,746,555	3,959,082	318,999	4,278,081
譲渡性預金	199,629	-	199,629	199,762	-	199,762	256,084	-	256,084
合計	3,313,477	307,253	3,620,730	3,646,509	299,809	3,946,318	4,215,166	318,999	4,534,166

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。
 「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。
 2. 「定期性預金」= 定期預金、「流動性預金」= 通知預金 + 普通預金 + 当座預金

預金者別預金残高

(単位：百万円)

	平成17年度中間期末		平成17年度末		平成18年度中間期末	
	預金残高	構成比	預金残高	構成比	預金残高	構成比
法人	410,301	11.10%	449,803	11.32%	668,863	14.68%
個人	2,813,945	76.10	3,081,691	77.52	3,363,953	73.81
公金	13,793	0.37	1,303	0.03	46,316	1.02
金融機関	456,944	12.37	442,424	11.13	478,168	10.49
合計	3,694,985	100.00	3,975,222	100.00	4,557,301	100.00

(注) 譲渡性預金および特別国際金融取引勘定分は含んでいません。

債券発行期末残高

(単位：百万円)

	平成17年度中間期末			平成17年度末			平成18年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
利付長期信用債券	1,157,402	23,234	1,180,637	1,001,408	20,010	1,021,419	739,684	19,816	759,501
割引長期信用債券	4,901	-	4,901	-	-	-	-	-	-
合計	1,162,303	23,234	1,185,538	1,001,408	20,010	1,021,419	739,684	19,816	759,501

(注) 1. 債券には、債券募集金を含んでいません。
 2. 「利付長期信用債券」には、ユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建長期信用債券および米ドル建長期信用債券を含んでいます。
 3. 「利付長期信用債券」に含まれる売出長期信用債券、および「割引長期信用債券」は、平成16年10月をもって発行を終了しています。

債券発行残高の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成17年度中間期末		平成17年度末		平成18年度中間期末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
利付長期信用債券	1,180,637		1,021,419		759,501	
1年以下	512,015		386,641		125,038	
1年超3年以下	320,866		308,698		329,489	
3年超5年以下	329,355		310,778		291,772	
5年超7年以下	6,200		6,200		4,100	
7年超	12,200		9,100		9,100	
割引長期信用債券	4,901		-		-	
1年以下	4,901		-		-	
1年超3年以下						
3年超5年以下						
5年超7年以下						
7年超						
合計	1,185,538		1,021,419		759,501	
1年以下	516,916		386,641		125,038	
1年超3年以下	320,866		308,698		329,489	
3年超5年以下	329,355		310,778		291,772	
5年超7年以下	6,200		6,200		4,100	
7年超	12,200		9,100		9,100	

(注) 1. 「利付長期信用債券」には、ユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建長期信用債券および米ドル建長期信用債券を含んでいます。
 2. 「利付長期信用債券」に含まれる売出長期信用債券、および「割引長期信用債券」は、平成16年10月をもって発行を終了しています。

債券発行平均残高

(単位：百万円)

	平成17年度中間期			平成17年度			平成18年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
利付長期信用債券	1,174,375	16,147	1,190,523	1,130,953	19,466	1,150,420	852,963	19,941	872,904
割引長期信用債券	15,875	-	15,875	8,233	-	8,233	-	-	-
合計	1,190,250	16,147	1,206,398	1,139,187	19,466	1,158,654	852,963	19,941	872,904

(注) 1. 債券には、債券募集金を含んでいません。
 2. 「利付長期信用債券」には、ユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建長期信用債券および米ドル建長期信用債券を含んでいます。
 3. 「利付長期信用債券」に含まれる売出長期信用債券、および「割引長期信用債券」は、平成16年10月をもって発行を終了しています。

社債発行期末残高

(単位:百万円)

	平成17年度中間期末			平成17年度末			平成18年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
普通社債	-	-	-	-	20,715	20,715	-	26,248	26,248
劣後特約付社債	50,000	-	50,000	100,000	326,309	426,309	100,000	333,243	433,243
合計	50,000	-	50,000	100,000	347,024	447,024	100,000	359,492	459,492

社債発行平均残高

(単位:百万円)

	平成17年度中間期			平成17年度			平成18年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
普通社債	-	-	-	-	6,735	6,735	-	25,185	25,185
劣後特約付社債	50,000	-	50,000	70,821	27,834	98,656	100,000	324,977	424,977
合計	50,000	-	50,000	70,821	34,569	105,391	100,000	350,162	450,162

貸出

貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成17年度中間期末			平成17年度末			平成18年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	2,963,658	198,650	3,162,309	2,939,487	244,316	3,183,803	3,504,079	339,538	3,843,617
手形貸付	144,722	1,426	146,148	133,409	305	133,715	122,159	4,287	126,447
当座貸越	479,488	-	479,488	643,326	-	643,326	713,507	-	713,507
割引手形	70	-	70	401	-	401	192	-	192
合計	3,587,940	200,076	3,788,017	3,716,625	244,621	3,961,246	4,339,938	343,825	4,683,764

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成17年度中間期末	平成17年度末	平成18年度中間期末
貸出金	3,788,017	3,961,246	4,683,764
1年以下	1,120,291	1,254,202	1,610,367
1年超3年以下	920,685	885,102	1,095,853
3年超5年以下	691,763	747,324	835,228
5年超7年以下	314,508	286,782	316,811
7年超	694,152	769,331	818,033
期間の定めのないもの	46,615	18,503	7,469
うち固定金利			
1年以下			
1年超3年以下	156,124	117,094	103,523
3年超5年以下	125,573	131,831	161,920
5年超7年以下	167,334	144,046	133,472
7年超	597,361	626,030	640,695
期間の定めのないもの	9,944	4,212	6,370
うち変動金利			
1年以下			
1年超3年以下	764,561	768,008	992,330
3年超5年以下	566,189	615,492	673,308
5年超7年以下	147,173	142,736	183,338
7年超	96,791	143,301	177,338
期間の定めのないもの	36,670	14,291	1,098

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしていません。

貸出金平均残高

(単位：百万円)

	平成17年度中間期			平成17年度			平成18年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	2,743,952	176,285	2,920,238	2,817,115	197,382	3,014,498	3,132,045	286,529	3,418,575
手形貸付	116,712	1,494	118,207	98,859	1,444	100,303	77,936	2,251	80,188
当座貸越	445,402	0	445,402	497,368	0	497,368	625,711	0	625,711
割引手形	91	-	91	181	-	181	294	-	294
合計	3,306,159	177,780	3,483,939	3,413,525	198,827	3,612,352	3,835,987	288,781	4,124,768

使途別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	平成17年度中間期末		平成17年度末		平成18年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,328,006	35.06%	1,346,796	34.00%	1,641,856	35.05%
運転資金	2,460,010	64.94	2,614,450	66.00	3,041,908	64.95
合計	3,788,017	100.00	3,961,246	100.00	4,683,764	100.00

業種別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	平成17年度中間期末		平成17年度末		平成18年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く 特別国際金融取引勘定分)	3,749,107	100.00%	3,911,548	100.00%	4,619,400	100.00%
製造業	183,239	4.89	163,474	4.18	210,929	4.57
農業	-	-	-	-	-	-
林業	20	0.00	16	0.00	-	-
漁業	25	0.00	17	0.00	910	0.02
鉱業	1,835	0.05	6,448	0.16	6,757	0.15
建設業	17,734	0.47	18,020	0.46	18,402	0.40
電気・ガス・熱供給・水道業	114,901	3.06	99,677	2.55	99,536	2.15
情報通信業	27,046	0.72	30,570	0.78	28,644	0.62
運輸業	430,844	11.49	408,746	10.45	469,254	10.16
卸売・小売業	55,727	1.49	78,060	2.00	100,687	2.18
金融・保険業	954,529	25.46	1,161,534	29.69	1,235,227	26.74
不動産業	1,211,945	32.33	1,066,895	27.28	1,303,697	28.22
各種サービス業	118,004	3.15	166,906	4.27	251,826	5.45
地方公共団体	113,812	3.04	75,229	1.92	124,273	2.69
個人	412,865	11.01	487,741	12.47	535,475	11.59
海外円借款、国内店名義現地貸	106,574	2.84	148,207	3.79	233,777	5.06
海外及び特別国際金融取引勘定分	38,909	100.00%	49,698	100.00%	64,364	100.00%
政府等	266	0.69	472	0.95	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
商工業	38,642	99.31	49,225	99.05	64,364	100.00
その他	-	-	-	-	-	-
合計	3,788,017		3,961,246		4,683,764	

担保別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	平成17年度中間期末	平成17年度末	平成18年度中間期末
有価証券.....	4,457	5,154	23,961
債権.....	729,614	594,507	670,602
商品.....	-	-	-
土地建物.....	601,880	582,097	613,687
工場.....	12	6	-
財団.....	27,609	27,642	28,730
船舶.....	37,537	35,948	35,826
その他.....	926,616	853,907	788,825
計.....	2,327,728	2,099,264	2,161,635
保証.....	367,032	372,761	419,090
信用.....	1,093,255	1,489,221	2,103,038
合計.....	3,788,017	3,961,246	4,683,764
うち劣後特約付貸出金.....	28,761	27,330	70,855

中小企業等に対する貸出金期末残高

(単位：百万円)

	平成17年度中間期末	平成17年度末	平成18年度中間期末	
総貸出金	貸出先数.....	32,205社	36,404社	39,317社
	金額.....	3,749,107	3,911,548	4,619,400
中小企業等貸出金	貸出先数.....	31,768社	35,967社	38,866社
	金額.....	2,074,932	2,102,808	2,587,619
比率	貸出先数.....	98.64%	98.80%	98.85%
	金額.....	55.34	53.76	56.02

(注) 1. 「総貸出金」および「中小企業等貸出金」には、海外及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 「中小企業等」とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員数が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人です。

個人向けローン期末残高

(単位：百万円)

	平成17年度中間期末	平成17年度末	平成18年度中間期末
消費者ローン.....	385,972	454,561	497,235
住宅ローン.....	385,972	454,561	497,235
その他ローン.....	-	-	-

リスク管理債権期末残高

(単位：百万円)

	平成17年度中間期末	平成17年度末	平成18年度中間期末
貸出金残高.....	3,788,017 (100.00%)	3,961,246 (100.00%)	4,683,764 (100.00%)
破綻先債権.....	1,572 (0.04)	586 (0.01)	232 (0.00)
延滞債権.....	27,548 (0.73)	20,443 (0.52)	8,117 (0.17)
3カ月以上延滞債権.....	105 (0.00)	24 (0.00)	53 (0.00)
貸出条件緩和債権.....	15,298 (0.40)	21,069 (0.53)	17,235 (0.37)
合計.....	44,524 (1.18)	42,123 (1.06)	25,638 (0.55)

(注) 1. 「リスク管理債権」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」としています。

2. ()内は「貸出金残高」に占める割合です。

金融再生法に基づく開示債権期末残高

(単位：億円)

	平成17年度中間期末	平成17年度末	平成18年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権.....	24	7	3
危険債権.....	283	207	83
要管理債権.....	154	211	173
正常債権.....	39,210	40,865	47,805
合計.....	39,670	41,290	48,065

(注) 単位未満四捨五入で表示しています。

金融再生法に基づく開示不良債権期末残高、保全率

(単位：百万円)

	平成17年度中間期末				平成17年度末				平成18年度中間期末						
	期末残高	保全額		保全率	期末残高	保全額		保全率	期末残高	保全額		保全率			
		うち貸倒引当金	うち担保・保証等			うち貸倒引当金	うち担保・保証等			うち貸倒引当金	うち担保・保証等				
破産更生債権及び これらに準ずる債権.....	2,396	2,396	-	2,396	100.00%	713	713	-	713	100.00%	342	342	-	342	100.00%
危険債権.....	28,255	25,547	21,500	4,046	90.42	20,715	18,755	17,734	1,021	90.54	8,334	6,911	3,890	3,020	82.93
要管理債権.....	15,403	11,334	5,511	5,822	73.58	21,093	13,462	7,713	5,749	63.82	17,289	12,413	7,376	5,037	71.80
合計.....	46,055	39,278	27,012	12,266	85.28	42,522	32,931	25,447	7,483	77.44	25,965	19,667	11,267	8,400	75.74

(注) 1. 「合計」の保全率は、要管理債権以下に対する保全額の割合です。
2. 当行は部分直接償却(平成17年度中間期末 6,797百万円、平成17年度末 2,441百万円、平成18年度中間期末 3,377百万円)を行っています。

貸倒引当金期末残高

(単位：百万円)

	平成17年度中間期末				平成17年度末				平成18年度中間期末						
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高			
一般貸倒引当金.....	(-)	56,163	59,351	56,163	59,351	(-)	56,163	60,220	56,163	60,220	(-)	60,220	61,070	60,220	61,070
個別貸倒引当金.....	(75)	68,405	5,595	18,770	55,231	(216)	68,547	3,481	20,831	51,196	(8)	51,204	2,592	16,381	37,414
うち非居住者向け債権分.....	(-)	1,183	2,327	343	3,166	(173)	1,356	2,117	1,181	2,292	(8)	2,301	-	-	2,301
特定海外債権引当勘定.....	(-)	5	16	5	16	(-)	5	5	5	5	(-)	5	6	5	6
合計.....	124,574	64,963	74,939	114,598	124,715	63,706	77,000	111,421	111,430	63,669	76,607	98,492			

(注) 期首残高欄の()内は、為替換算差額です。

外国政府等向け債権期末残高(国別)

(単位：百万円)

平成17年度中間期末		平成17年度末		平成18年度中間期末	
国別	債権残高	国別	債権残高	国別	債権残高
ロシア.....	37	インドネシア.....	48	インドネシア.....	48
インドネシア.....	46	その他(1カ国).....	1	その他(1カ国).....	1
その他(1カ国).....	1				
合計.....	85	合計.....	50	合計.....	49
(資産の総額に対する割合).....	(0.00%)	(資産の総額に対する割合).....	(0.00%)	(資産の総額に対する割合).....	(0.00%)

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関または国営企業およびこれらの所在する国の民間企業などであり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等向けの債権残高をあげています。

債務保証(支払承諾)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成17年度中間期末	平成17年度末	平成18年度中間期末
有価証券.....	756	578	540
債権.....	-	-	-
商品.....	-	-	-
不動産.....	4,780	2,436	2,138
その他.....	12,001	4,075	2,684
計.....	17,538	7,090	5,363
保証.....	1,825	1,064	882
信用.....	32,093	22,831	15,298
合計.....	51,456	30,985	21,544

証券

有価証券期末残高

(単位：百万円)

	平成17年度中間期末			平成17年度末			平成18年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	624,930	-	624,930	474,458	-	474,458	703,246	-	703,246
地方債	166,189	-	166,189	81,136	-	81,136	71,768	-	71,768
社債	594,085	-	594,085	517,967	-	517,967	393,594	-	393,594
株式	382,163	-	382,163	352,730	-	352,730	341,203	-	341,203
その他の証券	10,933	238,186	249,119	12,886	370,619	383,505	16,501	522,801	539,303
うち外国債券		132,567	132,567		214,925	214,925		357,539	357,539
うち外国株式		21,198	21,198		54,034	54,034		47,334	47,334
合計	1,778,302	238,186	2,016,488	1,439,179	370,619	1,809,798	1,526,314	522,801	2,049,116

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
		平成17年度中間期末	国債	289,842	105,037	95,016	80,520	54,513	-
	地方債	165,066	1,109	4	9	-	-	-	166,189
	社債	353,741	171,738	57,006	4,504	750	6,344	-	594,085
	株式							382,163	382,163
	その他の証券	5,623	55,372	52,090	10,950	29,064	11,844	84,173	249,119
	うち外国債券	5,556	47,577	43,601	10,587	14,492	10,751	-	132,567
	うち外国株式	0	-	1,197	-	-	-	20,001	21,198
平成17年度末	国債	145,648	189,758	90,064	-	2,431	46,556	-	474,458
	地方債	81,122	4	-	9	-	-	-	81,136
	社債	321,175	141,488	26,024	2,603	702	25,973	-	517,967
	株式							352,730	352,730
	その他の証券	7,125	58,496	50,647	32,121	34,625	60,815	139,673	383,505
	うち外国債券	6,567	50,677	43,315	29,441	24,387	60,537	-	214,925
	うち外国株式	-	-	1,378	-	-	-	52,656	54,034
平成18年度中間期末	国債	199,260	334,061	120,106	-	2,459	47,357	-	703,246
	地方債	71,754	4	-	9	-	-	-	71,768
	社債	162,714	146,232	29,789	2,785	10,271	41,800	-	393,594
	株式							341,203	341,203
	その他の証券	9,809	38,167	60,920	41,250	98,979	133,051	157,124	539,303
	うち外国債券	8,901	31,074	53,632	35,766	95,113	133,051	-	357,539
	うち外国株式	-	-	204	-	-	-	45,951	46,155

有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	645,146	-	645,146	615,069	-	615,069	595,427	-	595,427
地方債	112,432	-	112,432	31,467	-	31,467	117,179	-	117,179
社債	614,436	-	614,436	442,668	-	442,668	631,165	-	631,165
株式	386,769	-	386,769	352,449	-	352,449	384,340	-	384,340
その他の証券	8,343	210,332	218,675	13,119	445,530	458,650	9,810	259,549	269,359
うち外国債券		125,963	125,963		295,485	295,485		152,486	152,486
うち外国株式		20,474	20,474		45,751	45,751		29,921	29,921
合計	1,767,129	210,332	1,977,461	1,454,774	445,530	1,900,305	1,737,924	259,549	1,997,473

経営指標(単体)

株主資本利益率(ROE)

(単位: %)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成17年度
実質業務純益ベース.....	13.74	10.11	13.49
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前).....		4.22	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前).....	8.58	4.22	5.33
業務純益ベース.....	8.58	4.22	5.33
中間(当期)純利益ベース.....	15.83	15.43	14.67

(注) 1. 「ROE(%)」= $\frac{(\text{実質業務純益、業務純益または中間(当期)純利益} - \text{優先株式配当額}) \times 365 / 183 (\text{or } 365)}{(\text{期首の普通株式に係る純資産額} + \text{期末の普通株式に係る純資産額}) / 2} \times 100$

2. 「実質業務純益」= 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額(取崩額) + 金銭の信託運用損益

利益率

(単位: %)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成17年度
総資産経常利益率.....	1.03	0.70	0.91
資本経常利益率.....	13.17	9.61	11.70
総資産中間(当期)純利益率.....	1.23	1.11	1.12
資本中間(当期)純利益率.....	15.83	15.43	14.67

(注) 1. 「総資産経常または中間(当期)純利益率(%)」= $\frac{\text{経常または中間(当期)純利益} \times 365 / 183 (\text{or } 365)}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 「資本経常または中間(当期)純利益率(%)」= $\frac{(\text{経常または中間(当期)純利益} - \text{優先株式配当額}) \times 365 / 183 (\text{or } 365)}{\text{普通株式に係る純資産額平均残高}} \times 100$

預貸率および預証率

(単位: %)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預貸率.....	73.14	61.26	72.39	80.53	89.41	81.12	76.05	83.67	76.48
期中平均預貸率.....	73.41	54.97	72.17	75.69	85.20	76.28	71.33	62.27	70.76
期末預証率.....	36.25	72.93	38.54	28.30	136.29	35.49	29.42	127.15	34.94
期中平均預証率.....	39.24	65.04	40.97	28.68	131.79	35.14	36.31	81.37	39.13

(注) 1. 「預貸率(%)」= $\frac{\text{貸出金}}{\text{債券・預金}} \times 100$

2. 「預証率(%)」= $\frac{\text{有価証券}}{\text{債券・預金}} \times 100$

3. 債券には、債券募集金を含んでいます。

4. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

有価証券関係(単体)

売買目的有価証券

(単位: 百万円)

	平成17年度中間期末		平成17年度末		平成18年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券.....	116,848	3,097	197,618	3,293	486,642	6,749

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	平成17年度中間期末					平成17年度末					平成18年度中間期末				
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債.....	160,509	159,716	793	-	793	160,429	157,924	2,505	-	2,505	314,437	313,112	1,324	94	1,419
社債.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32,472	32,476	4	9	5
合計.....	160,509	159,716	793	-	793	160,429	157,924	2,505	-	2,505	346,909	345,589	1,320	103	1,424

(注) 1. 「時価」は、各(中間)期末日における市場価格などに基づいています。

2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「差額」の内訳です。

子会社・子法人等株式および関連法人等株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成17年度中間期末			平成17年度末			平成18年度中間期末		
	中間貸借 対照表計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借 対照表計上額	時価	差額
関連法人等株式.....	21,145	29,792	8,646	20,101	26,887	6,785	15,150	16,644	1,494

(注) 時価は、各(中間)期末日における市場価格に基づいています。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成17年度中間期末					平成17年度末					平成18年度中間期末				
	取得原価	中間貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	中間貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式.....	3,850	4,886	1,035	1,052	16	9,591	11,161	1,569	1,580	11	4,294	4,530	235	663	427
債券.....	1,002,198	999,620	2,578	76	2,654	676,161	671,446	4,714	31	4,746	649,822	646,749	3,073	309	3,382
国債.....	466,884	464,420	2,463	8	2,472	318,597	314,028	4,568	4	4,573	392,001	388,808	3,192	67	3,260
地方債.....	166,163	166,083	80	0	80	81,164	81,132	32	0	32	71,796	71,764	31	0	31
社債.....	369,150	369,115	34	67	102	276,399	276,285	113	26	140	186,024	186,175	151	241	90
その他.....	131,500	134,694	3,385	4,119	734	146,988	149,648	2,685	3,390	705	273,954	275,217	1,235	1,633	397
合計.....	1,137,549	1,139,201	1,843	5,248	3,404	832,741	832,256	460	5,002	5,462	928,071	926,496	1,601	2,606	4,208

(注) 1. 「(中間)貸借対照表計上額」は、各(中間)期末日における市場価格などに基づく時価により計上したものです。
 2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「差額」の内訳です。
 3. 平成17年度中間期末、平成17年度末、平成18年度中間期末の「評価差額」には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額(損)191百万円、評価差額(損)25百万円、評価差額(益)27百万円は含まれていません。
 4. 「その他」は主として外国債券です。
 5. 時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行っています。さらに、たとえ50%程度を下回る下落率であっても、下落率が30%以上の場合には時価の回復可能性の判定を実施し、必要な減損処理を行っています。
 6. 「その他有価証券で時価のあるもの」について、平成18年度中間期末は268百万円の減損処理を行っています。

売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期			平成17年度		
	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
その他有価証券.....	359,455	2,479	2,228	96,350	7,273	1,933	678,820	5,674	2,266

時価評価されていない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成17年度中間期末	平成17年度末	平成18年度中間期末
子会社・子法人等株式および関連法人等株式.....	371,695	368,692	361,009
子会社・子法人等株式.....	367,484	358,872	354,990
関連法人等株式.....	4,214	9,819	6,019
その他有価証券.....	252,129	265,652	197,962
非上場株式.....	2,993	3,933	4,688
非上場地方債.....	105	4	4
非上場社債.....	215,308	212,439	131,421
非上場外国証券.....	24,587	38,526	47,194
その他.....	9,134	10,749	14,653

その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	平成17年度中間期末				平成17年度末				平成18年度中間期末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券.....	808,649	429,913	82,466	54,513	547,946	447,340	2,477	46,556	433,730	630,194	15,525	89,158
国債.....	289,842	200,054	80,520	54,513	145,648	279,822	2,431	46,556	199,260	454,168	2,459	47,357
地方債.....	165,066	1,113	9	-	81,122	4	9	-	71,754	4	9	-
社債.....	353,741	228,745	1,937	-	321,175	167,512	36	-	162,714	176,021	13,057	41,800
その他.....	5,623	103,232	38,129	11,844	7,125	104,748	60,714	17,310	9,809	99,087	140,229	133,051
合計.....	814,273	533,145	120,596	66,357	555,071	552,088	63,191	63,866	443,540	729,282	155,755	222,210

金銭の信託関係(単体)

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成17年度中間期末		平成17年度末		平成18年度中間期末	
	中間貸借対照表 計上額	当中間期の 損益に含まれた評価差額	貸借対照表 計上額	当期の 損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表 計上額	当中間期の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託.....	357,173	2,809	459,840	2,941	536,886	7,675

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成17年度中間期末				平成17年度末				平成18年度中間期末						
	取得原価	中間貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	中間貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の 信託.....	83,452	83,452	-	-	-	96,607	96,607	-	-	-	91,510	91,510	-	-	-

(注) 1. 「(中間)貸借対照表計上額」は、各(中間)期末日における市場価格などに基づく時価により計上したものです。

2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳です。

売買目的の買入金銭債権(単体)

売買目的の買入金銭債権

(単位:百万円)

	平成17年度中間期末		平成17年度末		平成18年度中間期末	
	中間貸借対照表 計上額	当中間期の 損益に含まれた評価差額	貸借対照表 計上額	当期の 損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表 計上額	当中間期の 損益に含まれた評価差額
売買目的の買入金銭債権.....	27,414	86	20,637	99	38,290	74

その他有価証券評価差額金(単体)

その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成17年度中間期末	平成17年度末	平成18年度中間期末
評価差額.....	7,050	4,502	1,397
その他有価証券.....	7,050	4,502	1,397
その他の金銭の信託.....	-	-	-
繰延税金負債().....	2,868	1,832	-
その他有価証券評価差額金.....	4,181	2,670	1,397

(注) 1. (中間)貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。

2. 平成17年度中間期末における「その他有価証券」の評価差額には、従来「その他有価証券」として保有していた関連法人等株式にかかる保有目的変更前の評価差額5,208百万円および時価のない有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券にかかる評価差額1百万円が、平成17年度末における「その他有価証券」の評価差額には、従来「その他有価証券」として保有していた関連法人等株式にかかる保有目的変更前の評価差額4,951百万円および時価のない有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券にかかる評価差額1百万円が、平成18年度中間期末における「その他有価証券」の評価差額には、時価のない有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券にかかる評価差額204百万円が含まれています。

デリバティブ取引関係(単体)

取引の状況(平成18年度中間期)

デリバティブ取引への取り組み

当行では、金利スワップ、金利先物オプション、金利先物、通貨スワップ、通貨オプション、株式指数先物、債券先物などを取り扱っております。

デリバティブ取引は、国際的な金融自由化の進展および金融技術の進歩に伴い多様化・複雑化する価格変動リスクをコントロールする有効な手段です。当行では、デリバティブ取引に伴う市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどを的確に把握・管理する統合的なリスク管理体制のもとで取引を行っております。

デリバティブ取引の利用目的

当行が行うデリバティブ取引の利用目的は、お客さまの財務マネジメントニーズに対応した多様な商品を提供するための対顧客取引目的、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、当行の資産負債から発生するリスクをコントロールし、収益を安定的に確保するためのALM目的などとなっております。

取引に関するリスクの内容

当行では、主として市場リスク、信用リスクに留意した管理を行っております。

取引対象商品の将来における市場価格の変動などによって損失を被るリスクである市場リスクについては、主としてバリュー・アット・リスク(VaR)法を使って管理をしております。このVaR法による平成18年3月期における当行トレーディング業務の市場リスク計測値は、平均値10.1

億円、最大値18.7億円[方法:ヒストリカル・シミュレーション法、変動幅:2.33標準偏差(99%の確率事象をカバー)保有期間:10日]となっております。

また、取引の相手方が倒産などにより当初定めた契約条件の履行が不可能となった場合に損失を被るリスクである信用リスクについては、カレントエクスポージャー方式とポテンシャルエクスポージャー方式により、クレジットラインの範囲内で取引を行うこととしております。なお、平成18年9月期末の自己資本比率(国内基準)に基づく単体ベースでの信用リスク・アセット(市場リスクとして認識しているクレジットデリバティブを除く)は958億円であります。

リスク管理体制

当行では、独立したリスク管理機能を持つリスク管理部門において統合的なリスク管理を行っております。

市場リスクについては、市場リスク管理部がリスク管理方針、管理手続きなど諸規定を制定し恣意性を排除した業務運営が可能な体制を整えております。また、バンキング・トレーディング両部門の市場リスク状況を日次で統合的に把握・モニタリングし、経営に報告しております。

信用リスクについては、顧客本部が作成したオフバランス取引の進達規定に基づき、あらかじめ設定されたクレジットラインの範囲内で取引を行うこととしております。このクレジットラインの遵守状況のモニタリングは、フロント部門、バック部門がそれぞれ行っており、市場実勢による評価損があらかじめ定められた金額を超える場合などには、担保を徴求するなどの必要な措置を講じております。

取引の時価等

金利関連取引

(単位:百万円)

取引所	金利先物	平成17年度中間期末			平成17年度末			平成18年度中間期末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
	金利先物	22,825	2	2	636,941	137	137	364,429	149	149
	金利オプション	92,363	23	5	43,799	7	5	110,892	4	8
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	6,176,405	954	954	7,177,138	40,274	40,274	9,509,519	3,037	3,037
	金利スワップション	3,115,789	12,503	9,345	3,535,730	58,119	70,676	4,250,987	28,468	40,205
	金利オプション	745,607	571	6,181	690,978	744	1,733	510,726	24	2,062
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計			12,912	14,564		17,244	32,277		25,301	39,073

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)などに基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスクおよび流動性リスクを特定取引資産などの減価により反映させており、平成18年度中間期末における減価額の合計はそれぞれ1,062百万円および1,425百万円です。なお、以下「クレジットデリバティブ取引」までの各取引に記載されている数値は、当該リスクの減価前の数値です。

3. 時価の算定
取引所取引については、東京金融先物取引所などにおける最終の価格によります。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

通貨関連取引

(単位:百万円)

取引所	通貨先物	平成17年度中間期末			平成17年度末			平成18年度中間期末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	156,652	628	628	507,503	3,377	3,377	625,821	10,107	10,107
	為替予約	468,529	3,589	3,589	788,904	2,921	2,921	1,040,988	3,787	3,787
	通貨オプション	410,431	1,718	2,957	850,711	1,172	5,232	1,467,704	753	8,354
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計			4,678	5,917		7,471	11,531		13,141	22,249

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)などに基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引などおよび外貨建金銭債権債務などに付されたもので当該外貨建金銭債権債務などの(中間)貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いています。

2. 時価の算定
割引現在価値などにより算定しています。

株式関連取引

(単位：百万円)

	平成17年度中間期末			平成17年度末			平成18年度中間期末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所 株式指数先物.....	250	21	21	1,651	50	50	1,603	13	13
株式指数オプション.....	12,500	30	3	14,900	168	16	2,340	15	7
個別株オプション.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭 有価証券店頭オプション.....	-	-	-	-	-	-	22,392	68	36
有価証券店頭指数等スワップ.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他.....	333,847	611	492	291,677	9,300	6,803	354,777	589	589
合計.....		621	517		9,519	6,837		655	646

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京証券取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

債券関連取引

(単位：百万円)

	平成17年度中間期末			平成17年度末			平成18年度中間期末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所 債券先物.....	6,139	14	14	50,818	48	48	22,826	50	50
債券先物オプション.....	1,262	1	1	6,651	15	3	-	-	-
店頭 債券店頭オプション.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計.....		15	12		32	45		50	50

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京証券取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、オプション価格計算モデルなどにより算定しています。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

	平成17年度中間期末			平成17年度末			平成18年度中間期末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭 クレジット・デフォルト・オプション.....	1,204,300	277	277	1,375,004	442	442	1,858,774	373	373
その他.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計.....					442	442		373	373

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値などにより算定しています。

資本の状況

発行済株式総数、資本金などの状況

(単位：千株、百万円)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成10年3月31日	100,000	2,492,904	65,000	387,229	65,000	296,782	有償第三者割当(第二回甲種優先株式) 発行価格1,300円 資本組入額650円
平成10年4月9日	24,171	2,517,075	3,480	390,710	3,480	300,263	有償第三者割当(普通株式) 発行価格288円 資本組入額144円
平成11年6月29日	-	2,517,075	-	390,710	300,263	-	前事業年度の損失処理に伴う 資本準備金取崩による欠損のてん補
平成12年3月2日	300,000	2,817,075	60,000	450,710	60,000	60,000	有償第三者割当(普通株式) 発行価格400円 資本組入額200円
平成12年3月31日	25,472	2,791,603	221,413	229,296	221,413	281,413	無償減資 普通株式の額面を超えて 資本に組み入れられた部分 204,856 第二回甲種優先株式のうち 25,472千株を無償消却 16,556
平成12年4月1日	600,000	3,391,603	222,000	451,296	18,000	299,413	有償第三者割当(第三回乙種優先株式) 発行価格400円 資本組入額370円
平成12年6月28日	-	3,391,603	-	451,296	280,854	18,558	前事業年度の損失処理に伴う 資本準備金取崩による欠損のてん補
平成15年7月29日	1,358,537	2,033,065	-	451,296	-	18,558	普通株式2株を1株とする株式併合 株式併合後の発行済普通株式数 1,358,537千株
平成18年7月31日	99,966	1,933,098	-	451,296	-	18,558	第三回乙種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式200,033千株 自己株式となった第三回優先株式の消却 300,000千株

(注)平成18年11月16日に自己株式(普通株式)85,000千株の消却を行い、発行済株式総数残高は1,848,098千株となっております。

大株主

普通株式

(平成18年度中間期末)

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社新生銀行	181,443千株	11.64%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	114,358千株	7.33%
J.クリストファー フラワーズ	92,031千株	5.90%
サンタンデールインベストメントエスエーシーセントラルヴァローレ	65,184千株	4.18%
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	60,095千株	3.85%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103	57,010千株	3.65%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	43,776千株	2.80%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	41,677千株	2.67%
メロンバンクエヌエーアズエーエージェントフォーイッククライアントメロンオムニバスユーエスベンション	33,110千株	2.12%
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	30,889千株	1.98%
バンクオブアイルランドノントリーティ	30,320千株	1.94%
計	749,897千株	48.11%

(注)1. 当行の知り得る範囲で、実質所有により記載しています。
2. J.クリストファー フラワーズ氏は、当行の取締役です。

第二回甲種優先株式

(平成18年度中間期末)

株主名	所有株式数	持株比率
預金保険機構	74,528千株	100.00%

第三回乙種優先株式

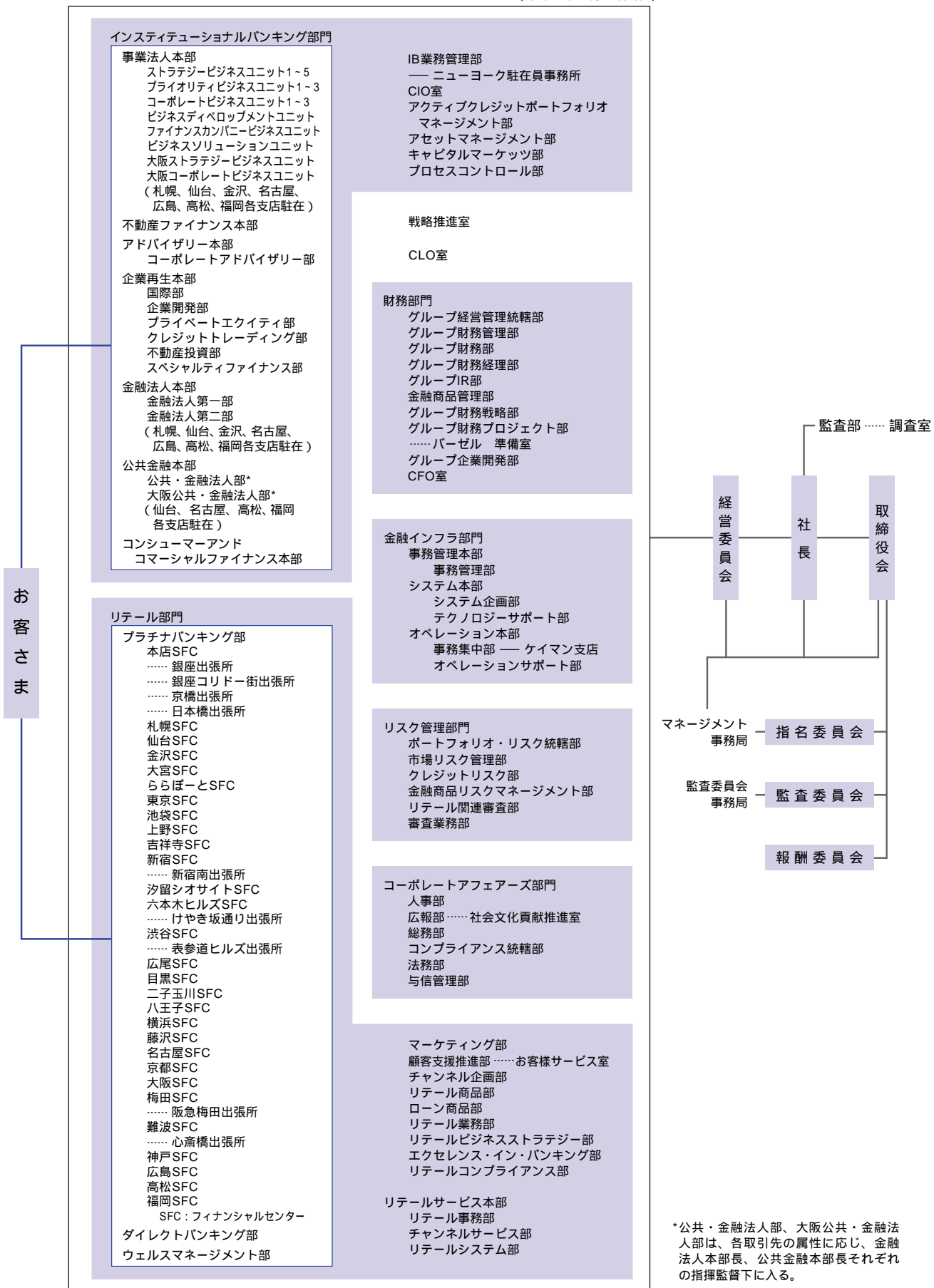
(平成18年度中間期末)

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社整理回収機構	300,000千株	100.00%

当行の組織

当行の組織

(平成18年11月21日現在)



役員 の 状 況 (平成18年11月15日現在)

取締役

取締役	ティエリー ポルテ	
取締役	杉山 淳二	
取締役	マイケル J .ボスキン	(スタンフォード大学 教授)
取締役	エミリオ ボティン	(サンタンデールグループ 会長)
取締役	ティモシー C .コリンズ	(リップルウッド・ホールディングス 最高経営責任者)
取締役	J .クリストファー フラワーズ	(J .C .フラワーズ社 会長)
取締役	可児 滋	(元 日本銀行 文書局長、横浜商科大学教授)
取締役	フレッド H .ラングハマー	(エスティローダー株式会社 海外事業専属会長)
取締役	榎原 稔	(三菱商事株式会社 相談役)
取締役	長島 安治	(弁護士)
取締役	ルシオ A .ノト	(元 エクソン・モービル・コーポレーション 副会長)
取締役	小川 信明	(弁護士)
取締役	高橋 弘幸	(元 社団法人日本監査役協会理事)
取締役	ジョン S .ワズワース Jr .	(モルガン・スタンレー アドバイザリーディレクター)
取締役	山本 輝明	(株式会社アプラス 代表取締役社長)

(注) 1. 取締役のマイケル J .ボスキン、エミリオ ボティン、ティモシー C .コリンズ、J .クリストファー フラワーズ、可児 滋、フレッド H .ラングハマー、榎原 稔、長島 安治、ルシオ A .ノト、小川 信明、高橋 弘幸およびジョン S .ワズワース Jr .の各氏は、社外取締役です。(氏名アルファベット順)
 2. 当行の委員会体制は次のとおりです。
 指名委員会：榎原 稔(委員長)、マイケル J .ボスキン、ティモシー C .コリンズ、J .クリストファー フラワーズ、ルシオ A .ノト、ティエリー ポルテ
 監査委員会：高橋 弘幸(委員長)、可児 滋、長島 安治、小川 信明
 報酬委員会：J .クリストファー フラワーズ(委員長)、エミリオ ボティン、ティモシー C .コリンズ、フレッド H .ラングハマー、榎原 稔、ジョン S .ワズワース Jr .
 3. ()内は主な兼職、職歴です。

シニア・アドバイザー

シニア・アドバイザー	今井 敬	(新日本製鐵株式会社 相談役名誉会長)
シニア・アドバイザー	ジョン S .リード	(元 シティグループ 会長)
シニア・アドバイザー	ポール A .ボルカー	(元 連邦準備制度理事会 議長)
シニア・アドバイザー	八城 政基	(元 新生銀行 代表執行役会長 兼 社長)

(注)()内は主な兼職、職歴です。

執行役

代表執行役 社長 最高経営責任者	ティエリー ポルテ
代表執行役 会長	杉山 淳二
執行役 副社長 インスティテューショナルバンキング部門最高責任者部門長 兼 IB業務管理部長	クラーク グラニンジャー
専務執行役 グループ最高情報責任者金融インフラ部門長	ダナンジャヤ デュイベディ
専務執行役 最高財務責任者 財務部門長 兼 グループ企業開発部長	ラフル グブタ
専務執行役 リテール部門長	片山 悟
専務執行役 インスティテューショナルバンキング部門長(金融法人・公共法人担当役員) 兼 金融法人本部長	加藤 正純
専務執行役 インスティテューショナルバンキング部門長(事業法人担当役員)	富井 順三
常務執行役 コーポレートアフエアーズ部門長	小島 一美
執行役 公共金融本部長	藤本 和也
執行役 戦略推進室長	船山 範雄
執行役 公共・金融法人部長	本多 道昌
執行役 オペレーション本部長 兼 リテールサービス本部長 兼 リテール事務部長 兼 プロセスコントロール部長 兼 チャンネルサービス部長 兼 事務集中部長 兼 ケイマン支店長	岡野 道征
執行役 システム本部長 兼 システム企画部長 兼 システム企画部付部長(特命) 兼 テクノロジーサポート部長 兼 リテールサービス本部長	佐藤 芳和
執行役 大阪支店長 兼 事業法人本部長(特命)	土屋 貴

アドバイザー (平成18年11月15日現在)

アドバイザー (新生インターナショナル 会長 兼 最高経営責任者)	ジャナク ラジ
-----------------------------------	---------

従業員 の 状 況

	平成17年度中間期末	平成17年度末	平成18年度中間期末
従業員数.....	2,052人	2,094人	2,196人
男性.....	1,133	1,135	1,188
女性.....	919	959	1,008

(注)「従業員数」は、嘱託、臨時従業員および海外の現地採用者を含んでいません。なお、平成18年度中間期末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は1,771人です。

当行のネットワーク

新生パワーコール 0120-456-860

国内

(平成18年11月27日現在)

本店	〒100-8501	東京都千代田区内幸町2-1-8	TEL (03)5511-5111(代)
支店・出張所			
札幌支店	〒060-0061	北海道札幌市中央区南1条西2-5	
仙台支店	〒980-0811	宮城県仙台市青葉区一番町3-11-12	
金沢支店	〒920-0864	石川県金沢市高岡町1-50	
大宮支店	〒330-9570	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-9-1	
ららぽーと支店	〒273-0012	千葉県船橋市浜町2-1-1 ららぽーと1	
東京支店	〒104-0028	東京都中央区八重洲2-1-6	
本店銀座出張所	〒104-0061	東京都中央区銀座5-8-1	
本店銀座コリドー街出張所	〒104-0061	東京都中央区銀座6-2-1	
本店京橋出張所	〒104-0031	東京都中央区京橋2-7-19	
本店日本橋出張所	〒103-0022	東京都中央区日本橋室町2-1-1 日本橋三井タワー	
池袋支店	〒170-8653	東京都豊島区西池袋1-17-10	
上野支店	〒110-8533	東京都台東区上野4-10-5	
吉祥寺支店	〒180-0004	東京都武蔵野市吉祥寺本町1-15-9	
新宿支店*	〒163-1501	東京都新宿区西新宿1-6-1	
新宿支店 新宿南出張所	〒151-0053	東京都渋谷区代々木2-9-5	
汐留シオサイト支店	〒105-7190	東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター	
六本木ヒルズ支店	〒106-6106	東京都港区六本木6-10-1 森タワー	
六本木ヒルズ支店 けやき坂通り出張所	〒106-0032	東京都港区六本木6-15-1 けやき坂テラス	
渋谷支店	〒150-0043	東京都渋谷区道玄坂2-29-19	
渋谷支店 表参道ヒルズ出張所	〒150-0001	東京都渋谷区神宮前4-12-10 表参道ヒルズ	
広尾支店	〒150-0012	東京都渋谷区広尾5-6-6	
目黒支店	〒141-0021	東京都品川区上大崎2-13-30	
二子玉川支店	〒158-0094	東京都世田谷区玉川2-23-2	
八王子支店	〒192-0083	東京都八王子市旭町10-3	
横浜支店*	〒220-8663	神奈川県横浜市西区南幸1-9-13	
藤沢支店	〒251-0055	神奈川県藤沢市南藤沢22-2-101	
名古屋支店	〒460-0008	愛知県名古屋市中区栄3-1-1	
京都支店	〒600-8006	京都府京都市下京区四条通堺町東入立売中之町100-1	
大阪支店	〒541-8515	大阪府大阪市中央区瓦町3-5-7	
梅田支店*	〒530-0057	大阪府大阪市北区曽根崎2-1-2-1	
梅田支店 阪急梅田出張所	〒530-0017	大阪府大阪市北区角田町8-47	
難波支店	〒542-0075	大阪府大阪市中央区難波千日前12-30	
難波支店 心斎橋出張所	〒542-0085	大阪府大阪市中央区心斎橋筋1-5-18	
神戸支店	〒650-0021	兵庫県神戸市中央区三宮町3-7-6	
広島支店	〒730-0032	広島県広島市中区立町1-20	
高松支店	〒760-0029	香川県高松市丸亀町13-2	
福岡支店	〒810-8711	福岡県福岡市中央区天神2-13-7	

*印は、住宅ローンセンター併設店舗です。

海外

(平成18年11月27日現在)

米州	ケイマン支店	c/o CIBC Bank and Trust Company (Cayman) Limited, Edward Avenue, Grand Cayman, British West Indies
	ニューヨーク駐在員事務所	7 Times Square, Suite 2504, New York, NY 10036, U.S.A.

本店出張所(無人出張所)

(平成18年11月27日現在)

東京メトロ駅	全37カ所	(千葉県 2、東京都 35)
京急ステーションバンク	全37カ所	(東京都 13、神奈川県 24)
その他鉄道駅	全 9カ所	(神奈川県 1、京都府 1、大阪府 6、奈良県 1)
その他	全90カ所	(宮城県 1、埼玉県 3、千葉県 4、東京都 37、神奈川県 8、愛知県 3、京都府 1、大阪府 18、兵庫県 15)

提携共同出張所

(平成18年11月27日現在)

セブン銀行共同出張所	全11,612カ所	(北海道 842、岩手県 9、宮城県 319、山形県 125、福島県 373、茨城県 489、栃木県 342、群馬県 338、埼玉県 839、千葉県 751、東京都 1,519、神奈川県 861、新潟県 330、山梨県 153、長野県 342、岐阜県 31、静岡県 441、愛知県 417、三重県 4、滋賀県 145、京都府 156、大阪府 483、兵庫県 345、奈良県 56、岡山県 184、広島県 379、山口県 202、福岡県 660、佐賀県 124、長崎県 62、熊本県 172、宮崎県 119)
------------	-----------	---

(注)平成17年10月11日に、株式会社アイワイバンク銀行は株式会社セブン銀行に商号を変更しています。

銀行代理業者に関する事項および外国における銀行代理業の受託者に関する事項

該当なし

ウェブサイトのご案内

新生銀行では、タイムリーな情報発信のため、ウェブサイトを積極的に活用しています。当行ウェブサイトでは、「個人のお客さまへ」「法人のお客さまへ」「中小企業のお客さまへ」「新生銀行について」「投資家の皆さまへ」の5つのサイトをご用意し、商品やサービス、財務情報など、様々な情報をご提供しています。また、英語サイトについても、同様に充実を図っています。



「個人のお客さまへ」サイト(新生銀行トップページ)

(<http://www.shinseibank.com>)

個人のお客さま向け総合口座「PowerFlex(パワーフレックス)」に関する情報を掲載しています。インターネットバンキング「新生パワーダイレクト」はこちらのサイトからご利用いただけるほか、PowerFlexの資料請求や口座開設のお申し込みもウェブサイト上で行うことができます。各種取扱商品やキャンペーンのご案内、店舗・ATM情報などのお取引に関する基本的な情報に加え、外貨預金や投資信託の仕組みを詳しく解説するページも設けています。



「法人のお客さまへ」サイト

法人のお客さまにご提供する各種のソリューションを、「リスクのヘッジ」「資金調達」「ビジネスプランの改善」「アセットベースの改善」「競争力をつける」の5つのメニューに分けてご紹介しています。また、インスティテューショナルバンキング部門のサービスがご利用いただける支店や関連子会社の情報を掲載しています。



「中小企業のお客さまへ」サイト

当行グループのノンバンク各社が、中小企業のお客さま向けにご提供する様々なローンをご紹介します。



「新生銀行について」サイト

当行の経営戦略、会社概要、役員の状況や当行のあゆみなどの企業情報、当行の発信するニュースリリースや格付情報、社会文化貢献活動への取り組みなどを掲載しています。



「投資家の皆さまへ」サイト

投資家やアナリスト、株主の皆さまへのIR活動の有力なツールとして、情報の充実を図っています。当行の業績・財務の概要をご紹介しますほか、株価情報の提供、決算説明会のインターネット中継や説明資料の掲載、ディスクロージャー資料(年報、中間期報告書、英文アニュアルレポートなど)の掲載、株式事務のご案内などを行っています。ディスクロージャー資料については、ウェブサイトから資料請求していただけます。

発行 平成18年12月
株式会社 新生銀行 グループIR部
〒100-8501 東京都千代田区内幸町2-1-8
TEL 03-5511-5111(代)
<http://www.shinseibank.com>

本資料は、再生紙を使用しております。

